

北海道

都道府県・指定都市の障害者計画について

計画の名称	計画期間	概 要
北海道障害者基本計画	平成15～ 24年度	<p>計画の目標</p> <p>「ノーマライゼーション社会の実現」を基本的な目標として、21世紀初頭の北海道における障害者施策の一層の推進を図る。</p> <p>(1)地域生活の支援体制の充実</p> <p>障害のある人が自らの選択により、ライフステージに応じて必要なサービスを利用しながら、地域での生活の継続や、入所施設等から地域生活への移行が促進されるよう、行政や事業者などが、一人ひとりのニーズや障害の状態に応じた保健医療福祉サービスを提供する体制の整備・充実を図る。</p> <p>(2)自立と社会参加の促進</p> <p>障害のある人が自らの選択と決定により、主体的に行動し、その行動に責任を負うとともに、社会のあらゆる活動に参加し、生きがいを持って生活できるよう、乳幼児期からの早期療育や教育を通じた発達支援、就労支援など、ライフステージに応じた支援の充実に努め、自立や社会参加を促進する。</p> <p>(3)バリアフリー社会の実現</p> <p>障害のある人が生活する環境の整備という視点から、地域社会に存在する偏見や差別といった心のバリア、住まいや移動等の環境のバリア、情報のバリアなどについて、寒冷な気候や積雪、広域性など本道の地域特性を踏まえ、地域生活を阻む様々なバリアを解消するとともに、障害のある人の地域生活を支える、住民の主体的な地域福祉活動を推進する。</p>
北海道障害者基本計画前期実施計画	平成15～ 19年度	北海道障害者基本計画の着実な推進を図るため、計画期間の前半に取り組み重点施策や目標値を示す。

都道府県・指定都市における障害者施策関係単独事業について(平成15年度)

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概 要
啓発・広報	「障害者の日」記念事業費補助金 (保健福祉部障害者保健福祉課)	昭和57年度	1,260	障害者の社会参加を促進し、地域住民の理解を深めるため、「障害者の日」記念事業に対して助成する。
	ノーマライゼーション研究センター運営事業費補助金 (保健福祉部障害者保健福祉課)	昭和63年度	21,344	ノーマライゼーション理念の普及と障害者などの福祉の向上を図るため、北海道社会福祉協議会が設置する「北海道ノーマライゼーション研究センター」に対して助成する。
生活支援	外国人高齢者・障害者福祉給付金支給事業費補助金 (保健福祉部地域福祉課)	平成9年度	33,900	国民年金制度上、無年金とならざるを得なかった外国人の方々の地域での自立生活を支援するため、給付金を支給する市町村に対し補助することにより、外国人無年金者の福祉の向上を図る。
	障害者自立支援事業費 (保健福祉部障害者保健福祉課)	昭和56年度	12,348	障害者の社会適応及び社会自立促進の一環として、障害者への職場情報の提供や相談、通勤介助、及び職業安定所との連携等、障害者の社会自立に係る支援を行うことを目的とする。
	障害者共同生活支援事業費補助金 (保健福祉部障害者保健福祉課)	昭和59年度	6,756	生活の場を提供し、日常生活の安定を確保する生活寮や共同生活の運営に対し助成する。
	北海道障害者会議開催費 (保健福祉部障害者保健福祉課)	平成8年度	1,833	本道における障害者施策の充実を図るため、障害者から直接意見・提言等を聴取し、既存の障害者施策の改善や新たな施策の展開に反映する。
	中途視覚障害者社会適応推進事業費 (保健福祉部障害者保健福祉課)	平成2年度	4,102	(1)中途視覚障害者に対する理解と地域の協力を得るための研修会を実施する。 (2)在宅の中途視覚障害者に対する自立と社会参加を促進するため、短期入所及び訪問指導訓練事業に対して助成する。

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
	精神障害者社会復帰支援推進事業費補助金 (保健福祉部疾病対策課)	平成5年度	21,252	精神障害者の社会復帰を促進するため、市町村が実施する地域の実態に即した社会復帰支援対策に要する経費に対して助成する。
	障害者相談員設置費 (保健福祉部障害者保健福祉課)	昭和42年度	24,228	(1)身体障害者相談員設置費 身体障害者の生活相談のため市町村に相談員を配置する。 (2)知的障害者相談員設置費 知的障害者の生活相談のため市町村に相談員を配置する。 (3)盲人相談員設置費補助金 視覚障害者に対する相談体制の充実を図るため、盲人相談員を設置する事業に対して助成する。 (4)ろうあ者相談員設置費補助金 聴覚障害者に対する相談体制の充実を図るため、ろうあ者相談員に対して助成する。
	腎臓機能障害者通院交通費補助金 (保健福祉部障害者保健福祉課)	昭和55年度	23,899	人工透析療法を受けている腎臓機能障害者の通院交通費に対して助成する。
	介護手当支給事業費(障害者等分) (保健福祉部障害者保健福祉課)	昭和49年度	4,968	在宅の寝たきり重度心身障害者及び特定疾患患者(51年度開始)を介護する家族に介護手当を支給する。
生活環境	すべての人にやさしいまちづくり推進事業費 (保健福祉部地域福祉課)	平成3年度	176,753	高齢者、障害者、妊産婦をはじめ、すべての人々が道立施設を安全かつ円滑に利用できるよう施設・設備の改善を図る。
	交通エコロジー・モビリティ財団助成費 総合企画部交通企画室交通企画課)	平成9年度	50	高齢者や障害者をはじめとする利用者の安全かつ円滑な利用に配慮した交通を実現するための事業の補助・助成を行っている交通エコロジー・モビリティ財団へ賛助会員として負担金を支出する。
教育・育成	特殊教育センター費 (教育庁小中・特殊教育課)	昭和62年度	61,434	心身障害児の教育に関する総合的研究、特殊教育関係教職員の研修、対象児の適正な教育的診断、教育相談、就学指導等を行い特殊教育の振興を図る。
	理療研修センター費 (教育庁小中・特殊教育課)	平成6年度	15,297	高等盲学校附属の理療科教育充実のための研究・情報収集事業及び資格障害を持つ理療業従事者の資質向上を図るための研修事業等を行う。
	就学相談支援事業費 (教育庁小中・特殊教育課)	平成15年度	3,800	障害や発達遅れのある乳幼児・児童生徒の適切な就学を図るため、市町村担当者研修会の開催や特殊学校教員による助言・情報提供などにより、市町村教育委員会の就学相談・就学指導事務を支援する。
	障害児早期療育システム推進事業費 (保健福祉部障害者保健福祉課)	平成元年度	147,455	障害児療育の充実を図るため、第一次～第三次までの療育圏を設定し、障害児の早期発見から早期療育に至るシステムの整備を進める。 (1)地域療育センター事業費 第一次療育圏を支援するため既存の知的障害児施設等に巡回療育訓練などの機能を付け加え、コーディネーターの配置を進めることにより地域療育センターとして整備する。 心身障害児(者)療育等支援施設事業 (2)中核的施設機能強化費 第一次、第二次療育圏で対応できない高度で専門的な療育に対応し、地域への技術援助の役割を担う第三次療育圏の中核的施設の機能を整備する。 (3)地域療育推進事業費 第一次～第三次までの療育圏に地域療育推進協議会を設置する。 (4)在宅障害児介護指導支援事業費 第二次療育圏の児童相談所が在宅で障害児の育成を行う保護者に対し、介護指導や情報提供を行い、第一次療育圏の充実を図る。

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
雇用・就業	障害者授産事業振興費補助金 (保健福祉部障害者保健福祉課)	昭和60年度	8,906	授産事業の振興を図るため、北海道社会福祉協議会に設置する授産事業振興センターに対して助成する。
	障害者地域共同作業所運営費補助金 (保健福祉部障害者保健福祉課)	昭和55年度	391,079	在宅の身体障害者及び知的障害者に対して通所により生活訓練・作業訓練等を行う共同作業所に関し、市町村が運営に要する経費及び福祉団体等に対し市町村が助成する経費に対し助成する。
	障害者雇用促進費補助金 (経済部雇用対策課)	昭和48年度	4,052	障害者の雇用の促進と安定を図るため、協会の行う障害者の雇用啓発事業等に対して助成する。
	障害者雇用支援センター事業費 (経済部雇用対策課)	平成7年度	4,511	障害者の職業的自立を促進する障害者雇用支援センターの円滑かつ効果的な運営を図るため、センターに対して補助を行う。
保健・医療	心身障害者(児)歯科診療事業費補助金 (保健福祉部地域保健課)	昭和57年度	6,100	心身障害者(児)の歯科診療を促進するため、口腔保健センター等で障害者(児)歯科診療を行う市区歯科医師会に北海道歯科医師会が助成する事業に対して助成する。
	小児総合医療・療育センター(仮称)設計費 (保健福祉部障害者保健福祉課)	平成14年度	233,667	小児に対する高度・専門的な医療と障害児に対する治療・療育訓練など、保健・医療・福祉サービスが総合的に提供できるよう、その中心的な役割を担う施設である、小児総合保健センターと札幌肢体不自由児総合療育センターを一体的に整備するための実施設計を行う。
	地域精神医療確保対策事業費 (保健福祉部疾病対策課)	平成7年度	7,307	精神科医師の確保が困難な医療機関(クリニック)に対し、基幹精神病院からの医師等の派遣などを行うことにより、地域における精神科医療の確保を図る。
	重度心身障害者医療給付事業費補助金 (保健福祉部子ども未来づくり推進室)	昭和48年度	9,583,975	重度心身障害者の健康保持と福祉の増進を図るため、市町村が実施する医療給付事業に対して、助成する。
情報・コミュニケーション	視覚障害者向け広報「ほっかいどう」発行費 (総合企画部政策室広報広聴課)	昭和48年度	4,550	視覚障害者向けに点字による広報誌を発行するとともに、カセットテープを制作する。
	文字放送による情報提供事業 (総合企画部政策室広報広聴課)	平成4年度	4,922	文字放送を利用して、主として聴覚障害者を念頭において、一般道政情報を提供する。
	視聴覚媒体利用事業(手話通訳の導入) (総合企画部政策室広報広聴課)	平成5年度	5,645	道政広報テレビ番組の一部に手話通訳を導入し、放送する。
国際協力	中国黒竜江省療育技術交流事業費 (保健福祉部障害者保健福祉課)	平成元年度	848	脳性麻痺児の療育技術向上のため、相互交流事業の一環として、医師等を派遣(受入)する。

青 森 県

都道府県・指定都市の障害者計画について

計画の名称	計画期間	概 要
新青森県障害者計画	平成15～ 24年度	「ノーマライゼーション」の理念の下、すべての県民が等しく人権を尊重され、障害のある人もない人も共に支え合う中で、その人らしい自立した生活を送ることができる共生社会の実現を目指し、副題を「すべての人が人格と個性を尊重し支え合う共生社会をめざして」と定める。

都道府県・指定都市における障害者施策関係単独事業について(平成15年度)

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概 要
生活支援	重度心身障害者医療費助成事業 (障害福祉課)	昭和50年度	2,098,171	重度心身障害者の健康の保持・増進並びに福祉の向上を図るため、その医療費の一部を助成する。 対象者 身障 1・2級及び3級(65歳未満の内部障害者) 知的 A 精神 精神障害者1級(H12年10月～)
	心身障害児(者)総合リハビリテーションシステム基本計画策定事業 (障害福祉課)	平成13年度	322	心身障害児(者)の療育、リハビリテーションに関する総合的なサービスを提供するシステムの構築と関連施設の整備に向けた基本計画を策定する。
	身体障害者相談員設置事業 (障害福祉課)	昭和45年度	4,301	地域において身体障害者の更生援護に関する必要な指導・助言を行う。 相談員 210人
	障害者スポーツ大会派遣 (スポーツ振興局)	平成13年度	10,957	全国障害者スポーツ大会等への派遣に要する経費
	知的障害者相談員設置事業 (障害福祉課)	昭和44年度	1,147	知的障害者相談員の設置及び活動に要する経費 相談員 56人
	心身障害者小規模共同作業所運営費補助 (障害福祉課)	昭和58年度	30,000	心身障害者小規模共同作業所の運営費の補助 対象施設 19カ所
	障害児(者)在宅支援事業費補助 (障害福祉課)	平成9年度	922	在宅の重症心身障害児(者)、自閉症児(者)及びその家族を支援するのに要する経費の補助
	知的障害者育成事業費補助 (障害福祉課)	昭和48年度	324	青森県手をつなぐ育成会が実施する事業に対する助成 対象事業 育成会県大会、広報啓発活動等
	知的障害児施設及び肢体不自由児施設等の運営費補助 (障害福祉課)	昭和44年度	29,197	知的障害児施設等における運営費(見学旅行費、重度加算費、間食費等)に係る経費を扶助費に嵩上げて助成
いこいの家運営費補助 (障害福祉課)	昭和44年度	4,386	国立療養所に入所している重症心身障害児等の家族の宿泊等に必要「いこいの家」の運営費の補助	
生活環境	福祉のまちづくり推進事業 (障害福祉課)	平成10年度	6,049	福祉のまちづくり推進に関する施策の調査・検討等を行う「青森県福祉のまちづくり推進会議」を設置・運営することにより、福祉のまちづくりの一層の推進を図るほか、福祉のまちづくり条例の施行に伴う関係事業を実施する。
	バリアフリーマップ作成事業 (障害福祉課)	平成14年度	3,643	バリアフリーに配慮された公共施設等の情報を紹介するホームページを作成して県内外に情報を提供する。

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
	バリアフリー化改修促進モデル事業 (障害福祉課)	平成15年度	2,990	既存の公共的施設の改修を行おうとする者に対し、バリアフリー化改修アドバイザー(建築士等)によるバリア度の診断、改修方法の提案など、改修に係る指導・助言を行う。
教育・育成	学校生活指導支援員配置事業 (県立学校課)	平成13年度	20,967	自閉症児、学習障害児、重度・重複障害児等に対する教科の指導、日常生活の指導、自立活動の指導及び介助等の補助を行うため、教員、看護師等の資格を有する社会人を配置する。(県立学校10校に10名配置)
	作業学習補助員配置事業 (県立学校課)	平成13年度	8,598	知的障害養護学校高等部における作業学習の指導を補助する指導員を導入し、その社会経験や職業経験を活用して、作業学習の充実及び円滑な授業展開を図る。(高等部のある8校に8名配置)
	パワーアップ事業〔インターンシップ推進事業〕 (県立学校課)	平成13年度	1,000	盲・聾・養護学校高等部生徒の就職を促進するため、産業界等における実習を受け入れる事業等の確保や生徒の保険料等を助成するなどの条件面の整備を図る。(15年度は、延べ305名の生徒が対象)
雇用・就業	広げるふれあう障害者雇用推進事業 (労政・能力開発課)	平成15年度	2,077	障害者雇用に対する意識の向上を図るため、県と労働協会主催する労働講座の一講座として、事業主や人事担当者を対象とした障害者雇用啓発セミナーを県内3ヶ所で開催する。
保健・医療	心のヘルスアップ事業 (障害福祉課)	平成13年度	5,379	自殺予防対策のための各種施策を展開する。 1 心のヘルスアップ専門家会議の開催 2 自殺予防実態調査の実施 3 心のヘルスアップフォーラムの開催 4 心のヘルスアップ研修会 5 いのちの電話助成事業 6 高齢者自殺予防事業
	精神保健福祉ボランティア育成事業 (障害福祉課)	平成15年度	5,474	地域と精神障害者をつなぐ重要な役割を担う精神保健福祉ボランティアを育成し、精神障害者の自立と社会参加等を支援する。 1 精神保健福祉ボランティア育成連絡会議 2 精神保健福祉ボランティア講座 3 精神保健福祉ボランティア交流会

岩 手 県

都道府県・指定都市の障害者計画について

計画の名称	計画期間	概 要
岩手県障害者プラン	平成12～ 22年度	積極的な健康づくりや疾病・障害の発生予防、障害の軽減のための施策などが適切に行われ、障害のある人が人間としての尊厳を持ち、自らの力で社会のあらゆる分野に参加し、自己実現を図ることを通じ、社会全体として「健康安心・福祉社会」の実現を目指す。

都道府県・指定都市における障害者施策関係単独事業について(平成15年度)

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概 要
啓発・広報	ふれあいランド開館記念文化フォーラム	平成7年度	302	障害者に対する理解を深めるために、障害者当事者による記念講演及び演奏会、授産施設、作業所等製品の展示即売会を開催
	障害者社会参加促進事業(「障害者の日」記念事業)	平成4年度	2,500	障害者の絵画、書道、工芸等の作品展示等を行い、県民の障害及び障害者に対する理解と認識を一層高める。
	県政テレビ及びラジオ番組の制作	-	-	県政テレビや番組や各種広報媒体を通じて、障害者施策(例:障害者とIT、身体障害者補助犬、支援費等)について広く県民にPRする。
	ラジオ広報	昭和53年度	150	毎年12月に地元ラジオ局が行うチャリティ番組に協賛し、障害者の日及び障害者への理解を呼びかける。
	障害者週間作文・ポスターコンクール	-	334	障害者とのふれあいをテーマにポスター・作文を募集し、障害者の日の啓発・普及を図る。
	チャレンジド就労支援セミナー	平成15年度	523	障害者の就労をテーマに講演、シンポジウムを開催し、障害者の就労に係る支援について、民間企業、行政機関の理解を促進する。
	ふれあいランド祭	平成7年度	713	障害の有無に関わらず全ての人の交流の場である「ふれあいランド」のイベントとして、障害者等の製品の展示即売や障害者スポーツの紹介、キャップハンディ体験などを実施し、県民の障害者への理解の促進を図る。
生活支援	障害児(者)地域療育等支援事業	平成8年度	151,545	在宅障害児(者)の地域における生活を支えるため、療育指導、相談等の事業を社会福祉法人に委託して実施する。
	身体障害者相談員設置費	昭和42年	10,200	地域において身体障害者の相談支援を行う相談員を設置する。
	知的障害者相談員設置費	-	3,774	地域において知的障害者の相談支援を行う相談員を設置する。
	在宅重度障害者介護手当補助	昭和48年度	2,638	重度障害者と同居しその介護に従事している者の負担の軽減を図るため、在宅重度障害者介護手当補助を実施している市町村に事業費の一部を補助する。
	障害者社会参加促進 自動車改造費等助成(介護車両分)	平成12年度	1,000	重度身体障害者の介護者が当該障害者の移動のため、改造車両の購入又は自家用車を改造する場合の経費に助成する。
生活環境	身体障害者グループリビング支援事業	平成15年度	1,736	市町村や社会福祉法人等が実施する身体障害者の自立支援(いわゆるグループホーム)に要する経費に対して助成する。
	ひとにやさしいまちづくり推進資金貸付金	平成7年度	30,000	民間の公共的施設の改善に要する経費に低利資金で融資を行う。

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
教育・育成	盲・聾・養護学校特別支援教育センター機能充実事業	平成15年度	13,647	盲・聾・養護学校に非常勤職員を配置するなどして、地域における教育相談機能や小・中学校に対する助言・支援機能等を充実する。
	ADHD児等支援事業	平成15年度	3,993	ADHD児等の理解啓発や教育的支援を行うため、県内4モデル地区に医師、大学教授、教員等による支援チームを設置する。 モデル地区では、小・中学校の校内指導体制の整備及び支援チームによる巡回指導を実施するとともに、保護者や教員を対象とした研修会の実施及び理解啓発資料を作成する。
	盲・聾・養護学校医療的ケア体制整備事業	平成15年度	9,546	校内で痰の吸引などの医療的ケアを必要とする児童生徒が在籍する学校に看護師を配置する。
雇用・就業	チャレンジド就労機会拡大事業	平成15年度	1,669	障害者の就労を促進するために、授産施設等に行政機関等から率先して業務を発注するしくみを調査研究するとともに、セミナーを開催し、障害者の就労についての民間企業、行政機関等の理解を促進する。
	チャレンジド就労支援事業	平成14年度	35,131	障害者の就労にかかる相談支援の拠点を整備するとともに、身体及び知的障害者の能力開発を実施する。
	障害者施設ピアヘルパー雇用促進事業	平成15年度	5,525	障害者施設において障害者を雇用した場合に助成するとともに、採用候補者に対してホームヘルプ知識普及の講習を実施する。
	福祉的就労拠点支援事業	平成15年度	181,349	障害者の社会的就労の拠点となって積極的に就労支援に取り組んでいる障害者作業所に対し、その運営費を市町村が補助する場合にその経費の一部を補助する。
	障害者福祉的就労支援事業費補助	平成14年度	3,000	作業所の運営の安定化を図るため、技術普及の推進や広報宣伝を行う障害者作業所連絡協議会に助成する。
保健・医療	在宅進行性筋萎縮症者指導委託費	昭和55年度	1,785	在宅進行性筋萎縮症者を対象に、専門医による診査を行うとともに、必要な相談・訓練を実施する。
情報・コミュニケーション	ろうあ相談員・非常勤専門職員設置事業	昭和48年度	26,451	聴覚障害者の情報保障のため、本庁、地方振興局、福祉総合相談センターに各1名手話のできる相談員又は専門員を配置する。

宮 城 県

都道府県・指定都市の障害者計画について

計画の名称	計画期間	概 要
みやぎ障害者プラン	平成10～17年度	どんなに重い障害があっても、地域で、自分らしい生活を、安心して送れる社会を目指すことを基本理念とし、今後の障害者施策をより具体的に推進するため平成10年3月に策定したもの。

都道府県・指定都市における障害者施策関係単独事業について(平成15年度)

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概 要
啓発・広報	メンタルヘルスボランティア活動支援事業(障害福祉課)	平成10年度	85	ボランティア活動実践者との意見交換や活動の場の紹介等を実施するとともに、ボランティアグループを組織し、個々の活動を組織的に支えることにより、活動の充実を図る。
	障害者芸術祭開催事業(とっておきの音楽祭)(障害福祉課)	平成12年度	2,800	平成13年度に本県で開催された第56回国体及び第1回全国障害者スポーツ大会に合わせ、障害の有無に関わらず参加できる音楽祭「とっておきの音楽祭」を開催し、「バリアフリー国体」全体を盛り上げるとともに、福祉先進県を目指す「みやぎ」の地からメッセージを全国に発信することができた。 今年度も、実行委員会に対し、「とっておきの音楽祭」開催経費の一部を補助する。 補助率:県1/2
	みやぎ障害者プラン見直し策定事業(障害福祉課)	平成15年度	3,400	「みやぎの福祉・夢プラン」の中間見直し及び国の「新障害者プラン」を踏まえ、平成10年3月に策定された「みやぎ障害者プラン」の見直しを行う。
	福祉車両普及支援事業(障害福祉課)	平成11年度	600	障害者や高齢者の車いす利用者などの社会参加の促進を図るため、障害者自らの提案によって改造した新しいタイプの福祉車両を使ったデモ走行の実施に対して県が支援し、福祉車両の普及啓発活動を行う。 補助率:県1/2
	障害福祉施設第三者評価推進事業(障害福祉課)	平成15年度	982	障害福祉施策が支援費制度に移行する中、自己に適切なサービスを受けられるように、施設自身の自己評価だけでなく、第三者による評価体制を確立させることにより、障害者の権利擁護を推進するものである。
	障害福祉施設身体拘束廃止推進事業(障害福祉課)	平成15年度	770	障害福祉分野が支援費制度に移行し、自己選択によるサービス提供へと変化する中、利用者の人権に対する観点からも、ケア全体を見直し、身体拘束のない、身体拘束へと至らない高い生活支援を求めていかなければならない。 よって、障害福祉の分野において、身体拘束へと至らないサービスの提供のため、身体拘束のない処遇に向けての指針策定や各種の情報収集を行う。
生活支援	障害児地域療育支援システム推進事業(障害福祉課)	平成12年度	324	地域療育の展開に当たり、障害児の多様なニーズに対応したサービスをライフステージに応じて、総合的・包括的に提供するため、保健・医療・福祉・教育等関係機関の連携の推進、情報の一元化、事業の総合的な企画・調整及び地域支援のための調整等を行う場を設置し、障害児とその家族の地域生活の支援を行う。
	宮城県七ツ森希望の家運営事業(障害福祉課)	昭和47年度	142,817	在宅心身障害者及び介護者の保養並びに介護者の療育指導の実施を目的に、在宅心身障害者保養施設を設置運営する。 宿泊定員 : 80名 運営委託先: 社会福祉法人宮城県福祉事業団

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要																					
	支援費制度運営調査事業 (障害福祉課)	平成15年度	5,370	平成15年4月から始まった障害者の「支援費制度」における市町村サービスの給付状況等を調査することによって、市町村における制度の円滑な実施に向けての課題や解決方法を導き出す。																					
	在宅酸素療法者酸素濃縮器利用助成事業 (障害福祉課)	平成9年度	6,853	在宅酸素療法者に、酸素濃縮器利用に係る電気料金の一部を助成する。 事業主体 - 市町村 対象者 - 呼吸器機能障害3級以上の在宅酸素療法を必要とする酸素濃縮器使用者 助成見込対象者 - 633人(55市町村) 負担割合 - 本人1/2,市町村1/2 県補助率 - 県1/2(市町村補助1/2)																					
	ひとりぐらし老人等緊急通報システム事業 (障害福祉課)	平成元年度	2,478	ひとりぐらしの重度身体障害者の緊急事態発生に対処するため、市町村が実施する緊急通報装置の給付、及び地域支援体制の整備に係る費用(市町村単独事業)に対し補助する。 補助率:県1/2(国庫補助対象分を除く)																					
	聴覚障害者対策事業 (障害福祉課)	平成11年度	100	県庁内の公衆電話にファックスを設置し、聴覚障害者の受信時の不便等を解消する。																					
	在宅重度身体障害者生活支援モデル事業 (障害福祉課)	平成13年度	12,000	在宅重度障害者や家族の地域生活を支援するため、在宅福祉サービスの利用援助、ピアカウンセリングの充実、身体・知的重複障害者への対応を行う。 ・補助基準額:1施設当たり9,000千円 ・補助率:市町村事業費の2/3																					
	居宅介護従事者資質向上研修事業 (障害福祉課)	平成15年度	803	支援費制度の指定事業者が雇用している居宅介護従事者が、障害者(児)に対して適切に処遇するために必要な知識や技能に関する研修を実施する。 ・受講予定人員:80人																					
	心身障害児者在宅福祉対策委託事業 (障害福祉課)	昭和42年度	17,586	心身障害児者を抱えて、身体的及び精神的に苦勞を重ねている家庭に対し、ホームヘルプ・ボランティア及び専門指導員を派遣することにより、家族の負担を軽減するとともに、心身障害児者の自立意欲の向上に資する。 また、研修事業・ワープロ操作在宅指導事業等を合わせて実施する。 委託先:宮城県肢体不自由児協会																					
	障害児(者)家族介護支援事業 (障害福祉課)	平成8年度	8,995	在宅心身障害児(者)を介護する家族等の介護疲勞を解消するとともに、その地域社会への参加を促進するため、一時介護による支援を行う。 (1)障害児(者)デイケア助成事業(2市8町) 心身障害者通所援護事業施設を活用し、デイケア事業を実施する。 (補助率1/2) (2)障害児(者)ナイトケア事業(8施設) 知的障害者通所施設において夜間のみショートステイを実施する。 (補助率1/2)																					
	知的障害者援護施設特別処遇加算事業 (障害福祉課)	平成9年度	10,814	知的障害者更生(通所)施設において、行動上の障害が顕著で、常時一定の注意や介護が必要であるような介護度の高い者を受け入れている施設に対し、人件費補助を行い、職員の加配を促すことで、処遇の充実を図る。 (補助基準) <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象者(人)</th> <th>指導員加配数</th> <th>補助基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6~10</td> <td>1</td> <td>1,920千円</td> </tr> <tr> <td>11~15</td> <td>2</td> <td>3,655千円</td> </tr> <tr> <td>16~20</td> <td>3</td> <td>5,390千円</td> </tr> <tr> <td>21~25</td> <td>4</td> <td>7,125千円</td> </tr> <tr> <td>26~30</td> <td>5</td> <td>8,860千円</td> </tr> <tr> <td>31~36</td> <td>6</td> <td>10,595千円</td> </tr> </tbody> </table>	対象者(人)	指導員加配数	補助基準	6~10	1	1,920千円	11~15	2	3,655千円	16~20	3	5,390千円	21~25	4	7,125千円	26~30	5	8,860千円	31~36	6	10,595千円
対象者(人)	指導員加配数	補助基準																							
6~10	1	1,920千円																							
11~15	2	3,655千円																							
16~20	3	5,390千円																							
21~25	4	7,125千円																							
26~30	5	8,860千円																							
31~36	6	10,595千円																							

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
	知的障害者グループホーム体験ステイモデル(障害福祉課)	平成14年度	4,350	在宅知的障害者の自立生活促進に向け、グループホームへの移行のため、体験ステイを支援するワーカーを雇用する。
	障害児(者)地域療育等支援事業(障害福祉課)	平成8年度	71,414	在宅の重症心身障害児(者)、知的障害児(者)、身体障害児の地域における生活を支えるため、身近な地域で療育指導、相談等が受けられる療育機能の充実を図る。
	障害者相談・支援ワーカー設置事業(障害福祉課)	平成15年度	39,718	支援費制度移行に伴い、障害者相談・支援ワーカーを圏域に1～2名配置(計12名)し、障害者の地域生活を支援する。
	精神障害者自立生活支援事業(障害福祉課)	平成15年度	4,643	社会的入院者に対して、地域生活に移行できるよう、外出支援、宿泊体験の機会を提供するとともに、地域生活を支える地域ネットワークを構築し、併せて必要な社会資源の開発を進める。(この事業と併せ緊急雇用創出基金事業により外出支援等を行う自立生活支援員派遣事業(18,959千円)を行う。)
	精神障害者ピアカウンセラー養成事業(障害福祉課)	平成13年度	1,412	社会復帰支援の担い手としての精神障害者を育成していくために、疾病の理解、障害受容、カウンセリングの基礎知識を学習する機会を提供し、自己管理能力を高め、互いに支え合うことで、再発防止、社会復帰の一助とする。
	精神障害者生活技能訓練コーディネーター派遣事業(障害福祉課)	平成14年度	2,500	精神障害者小規模作業所等に通所し、訓練を行っている精神障害者の社会復帰のためには、対人関係の改善、服薬の継続、症状の自己管理等技術等の習得のための訓練が必要だが、小規模作業所等はこれら訓練のための機能は十分とは言えないことから作業療法士等専門的な技能を持つ者を派遣し、精神障害者の社会復帰を支援する。
	精神障害者夜間等相談窓口運営事業(障害福祉課)	平成15年度	5,920	精神科救急医療システムで対応する急性期の医療以外の相談については、従来、保健所等による昼間の対応が中心であったが、休日、夜間における電話相談窓口を設置し、精神症状の悪化等を未然に防止するもの。
	社会的ひきこもり社会復帰支援事業(障害福祉課)	平成14年度	2,000	思春期、及び思春期を過ぎた若者の社会的ひきこもりについて、民間における先導的なフリースペース等の各種の取組の効果の検証を行い、ひきこもり者の相談支援体制等、地域支援システムの構築に向けた検討を行う。
	精神保健職親制度事業(障害福祉課)	昭和55年度	24,305	回復途上にある通院中の精神障害者を精神保健に理解のある職親に委託し、一定期間各種の作業訓練を受けさせつつ生活指導を行い精神障害者の社会復帰の促進を図る。
	精神障害者小規模作業所運営費補助事業(障害福祉課)	平成2年度	49,788	在宅の精神障害者に通所の方法により作業指導及び生活訓練を行い、その自活を図ることを目的として設置された精神障害者小規模作業所に対し、運営に要する経費の一部を補助する。
	精神障害者コミュニティサロン運営費補助事業(障害福祉課)	平成13年度	3,805	閉じこもりがちな精神障害者へ、つどいの場を提供することで外出の機会を増やし社会復帰の一助とし、また、様々な障害レベルの者が集うことで、再発予防のために回復モデルを学び障害受容への足がかりとすることを目的として設置された精神障害者コミュニティサロンに対し、運営に要する経費の一部を助成する。
	精神障害者特定相談指導等事業(障害福祉課)	平成15年度から一般財源化	3,855	アルコール関連問題相談、老人精神保健相談、思春期相談等専門的な相談事業を行う。

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
生活環境	バリアフリーみやぎ推進事業 (夢プラン推進室)	平成9年度	19,644	「地域で自分らしい生活を安心して送れる社会」の形成に向けて、高齢者や障害者等すべての人々が日常生活や社会生活をする上で、障害(バリア)となるあらゆるものを取り除く「バリアフリー」を進めていくために、「だれもが住みやすい福祉のまちづくり条例」を基本的な指針として、バリアフリー思想の県民への浸透等を図る。 また、だれもが利用しやすい生活環境の整備を、高齢者や障害者等の意見を取り入れながら積極的に推進していく。
教育・育成	要医療行為通学児童生徒学習支援事業 (障害児教育室)	平成9年度	98,720	経管栄養などを必要とする児童生徒に対し、訪問看護ステーション運営法人等に業務委託して看護師を学校に派遣し、必要な医療的ケアを実施して就学環境の整備を図る。
雇用・就業	障害者雇用促進支援事業 (労政・雇用対策課)	昭和36年度	10,800	県内民間企業の障害者の実雇用率は平成14年6月1日現在1.50%で依然として法定雇用率を下回っていることから、関係機関と連携しながら広報・啓発活動を実施し、障害者の就労の促進と雇用の安定を図る。
	障害者就業・生活サポート事業 (労政・雇用対策課)	平成13年度	6,900	職業生活における自立を図るため継続的な支援を必要とする障害者のための、職場実習や就職先の開拓及び職場定着支援を行うことを目的として、障害者就業・生活サポートセンターを設置し、障害者の雇用と職業生活の安定を図るもの。
	障害者IT指導者養成研修事業 (障害福祉課)	平成14年度	6,000	ITに関して一定レベルの知識を有する障害者を対象に、より高度な技術を習得させ、県等が実施するIT講習会の講師として活用するとともに、就労機会の拡大を図る。
	障害者IT相談支援事業 (障害福祉課)	平成15年度	7,000	ITに精通し、就労経験のある障害者等を雇用し、相談窓口業務(機器、ソフトに関する相談対応や情報提供、就労に関するアドバイス)とSOHO支援業務(企業等と在宅就労障害者のコーディネートや品質管理、工程管理)を行う。 (障害者ITサポートセンター運営事業と併せて実施する。)
	障害者就労総合支援事業 (障害福祉課)	平成14年度	4,510	障害者就労アドバイザー事業 障害者が就労する場合に、障害者本人の職場への適応と一連の仕事内容や作業になれるまでの指導・助言を行う障害者就労アドバイザーを養成するとともに、アドバイザーを派遣することで障害者の就労が円滑に進むように援助する。
		平成15年度	310	関係団体等向け障害者就労・雇用担当者研修事業
	障害者就労定着促進事業 (障害福祉課)	平成14年度	15,000	障害者就労定着促進員として、精神障害担当と知的及び身体障害担当の2つに区分し、県内3地区にそれぞれの担当を1人ずつ、合計6人配置する。障害者就労定着促進員は、障害者の就労・雇用に係る職域の拡大と障害者就労援助を行うとともに、施設に対して助言・指導等を行う。
	県庁業務障害者就労モデル事業・障害者就労トライアル事業 (障害福祉課)	平成15年度	9,016	県庁舎内での就労・雇用の創出やその機会を提供することを目的として、モデル的に知的障害者による古紙のリサイクル事業を実施する。
授産製品普及促進事業 (障害福祉課)	平成15年度	8,476	県内の各施設で作られている授産製品を企業や家庭を訪問し紹介するほか、授産活動のPRなどを行う。	
保健・医療	措置入院患者対策事業 (障害福祉課)	平成5年度	1,608	精神保健福祉法第29条に基づく措置入院を円滑迅速に行い、措置入院患者の適正な医療と保護の確保を図るため、新規措置入院患者受入協力金を交付する。

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概 要
	心身障害者医療費助成事業 (障害福祉課)	昭和48年度	1,384,834	心身障害者の疾病に対する早期治療と経済的負担の軽減を図るため、市町村が償還方式により医療費助成をする場合に、県が補助する。 補助率: 県1/2 (市町村補助×1/2)
情報・ コミュニケーション	障害者スポーツ振興推進 員設置事業 (障害福祉課)	平成14年度	6,000	平成13年度の第1回全国障害者スポーツ大会を契機とした障害者スポーツの定着化等を図るため、障害者スポーツ推進員(1名)を設置する。
	全国障害者スポーツ大会 宮城県選手団派遣事業 (障害福祉課)	平成14年度	11,415	平成15年度第3回全国障害者スポーツ大会へ宮城県選手団(知的障害)を派遣する。

秋 田 県

都道府県・指定都市の障害者計画について

計画の名称	計画期間	概 要
秋田県障害者計画「あきた2010チャレンジ・プラン」	平成13年度 ～22年度	障害のある人が元気に活躍できる社会の実現を基本理念とし、障害者が住み慣れた家庭や地域で、生きがいを持ち、自立した生活を送ることができるよう、保健、医療、福祉、教育、雇用、ボランティアに携わる人々が一体となって、総合的かつ計画的に取り組むため、7施策分野に21の戦略を設定している。
バリアフリー社会の形成に関する基本計画	平成15年度 ～22年度	県の進めるバリアフリー社会の形成のための基本的な事項を定めている。
秋田県特殊教育総合整備計画	平成15年度 ～24年度	本県及び国の特殊教育に関する様々な提言、建議、報告等を基に、本県特殊教育・特別支援教育の一層の充実を図るため、総合整備計画を策定。 基本構想として2分野5項目、施策目標として16項目に分けて策定している。

都道府県・指定都市における障害者施策関係単独事業について(平成15年度)

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概 要
啓発・広報	バリアフリー広報啓発事業(福祉政策課)	平成15年度	9,125	県民の意識啓発を図り、地域での支え合い等、県民運動としてのバリアフリーを定着させる。
	身体障害者補助犬普及啓発活動(障害福祉課)	平成15年度		県民への補助犬の理解と施設等における受入の促進を図るため、ビデオテープの配布、テレビ・ラジオ・広報誌・ホームページによる啓発活動を実施。
生活支援	バリアフリーコーディネーター養成事業(福祉政策課)	平成15年度	2,616	生活関連施設のバリアフリー化のためのアドバイスをできる専門的な知識をもった人材を養成することにより、バリアフリーへの取り組みを促進する。
	養護学校児童生徒放課後生活支援事業(障害福祉課)	平成13年度	22,684	養護学校在学中の児童生徒に、養護学校等の施設を活用しながら放課後生活を支援する。
生活環境	バリアフリー推進事業(福祉政策課)	平成15年度	6,528	高齢者、障害者を含むすべての県民が安全で快適な生活が営めるよう各種の施策を総合的に展開するための環境を整備する。
	身体障害者住宅バリアフリー化支援事業(障害福祉課)	平成15年度	3,500	在宅の重度身体障害者の生活環境を改善するため、住居や居室の改造等を助成する。
教育・育成	福祉教育推進事業(福祉政策課)	昭和50年度	1,507	県内の小学3年生に副読本「福祉のこころ」を配布し、福祉教育を推進する。
	障害児の就職サポート事業(教育庁幼児・養護教育課)	平成14年度～16年度	6,415	県教育機関等における特殊教育諸学校卒業生を臨時的雇用し、就職支援パートナーによる現場実習支援を行う。
	医療的ケア体制整備事業(幼児・養護教育課)	平成14年度	229	医療的ケアが必要な障害児が在籍している特殊教育諸学校に、県教育委員会の要綱に基づき看護婦を配置する。
	特殊教育ふれあいポート事業(幼児・養護教育課)	平成15年度～17年度	7,500	各特殊教育諸学校の自主企画による体験活動を通じた交流活動を実施する。
	特殊教育学校体育連盟助成事業(幼児・養護教育課)	平成14年度	5,298	特殊教育諸学校、特殊学級に在籍している障害児の体育活動(水泳大会、総合体育大会等)の充実及び大会を通じた理解啓発の推進

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
	特殊教育学校文化連盟助成事業(幼児・養護教育課)	平成15年度	1,000	特殊教育諸学校、特殊学級に在籍している障害児の文化活動(美術展、ステージ発表等)の充実及び文化祭を通じた理解啓発の促進
雇用・就業	小規模作業所運営補助事業(障害福祉課)	昭和62年度	67,004	障害のある人の作業訓練や生活指導を行う小規模作業所の運営を助成する。
	精神保健職親制度事業(障害福祉課)	昭和61年度	31,957	精神障害者の社会的自立を促進するため、一定期間協力事業所(職親)のもとで、生活指導及び社会適応訓練を行う。
	障害者雇用対策事業(労働政策課雇用対策室)	昭和49年度	120	障害者雇用報奨金:職場適応訓練を終了した障害者を雇用した事業主に報奨金を支給する。
		昭和61年度	10,416	障害者雇用開発報奨金:特定求職者雇用開発助成金の支給終了後もなお障害者の雇用を継続した事業主に報奨金を支給する。
	平成8年度	1,415	職業準備訓練等報奨金:障害者職業センターの実施する職業準備訓練、職業講習、ジョブコーチ支援事業の受講者に通所にかかる交通費を支給する。	
保健・医療	臓器不全対策事業(健康対策課)	平成15年度	397	総合的な臓器不全対策を推進するため、対策会議等を開催する。
	福祉医療費補助事業	昭和48年度	2,128,424	高齢身体障害者及び重度心身障害(児)者の医療費を助成する。
情報・コミュニケーション	障害者のための情報化支援事業(障害福祉課)	平成13年度	2,400	障害者の情報化機器の活用を支援するボランティアを育成するとともに、人材のネットワークを図る。

山形県

都道府県・指定都市の障害者計画について

計画の名称	計画期間	概要
第3次山形県障害者計画-新輝きの福祉プラン-	平成15～24年度	障害者基本法に定める山形県障害者計画。自立と社会参加の拡大、地域で快適な生活を送るための基盤整備、共に支え合う地域づくりを施策の柱とし、平成19年度におけるサービスの整備目標を設定している。

都道府県・指定都市における障害者施策関係単独事業について(平成15年度)

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要	要
啓発・広報	障害者福祉啓発事業 (障害福祉課)	平成10年度	2,259	障害者をとりまく課題に対する県民一人ひとりの理解と認識を深めるため、障害者福祉大会、障害者の日記念事業等を開催する。	
生活支援	障害者スポーツ育成事業 (障害福祉課)	平成13年度	5,360	全国障害者スポーツ大会へ県選手団を派遣するとともに、障害者スポーツ東北大会開催に助成する。	
	障害者スポーツ普及振興事業 (障害福祉課)	平成13年度	6,800	障害者スポーツの振興と障害者の社会参加を促進するため、県障害者スポーツ協会が行う競技力向上、障害者スポーツ指導員養成、普及拡大事業に対して助成する。	
	重度障害者介護者激励金支給事業 (障害福祉課)	昭和53年度	5,271	在宅の重度障害者の福祉の増進を図るため、重度障害者を介護している者に対し、激励金を支給する。	
生活環境	福祉のまちづくり推進事業 (障害福祉課)	平成9年度	1,658	山形県福祉のまちづくり条例の啓発、推進を図るため、コンクールの実施と市町村まちづくり活動に対する助成を行う。	
教育・育成	発達相談ネットワーク事業 (義務教育課)	平成13年度	945	障害のある子どもの健やかな成長・発達を促すため、保護者や本人に対して早期からの教育・就学相談を実施する。	
	障害児(者)地域療育等支援事業 (児童家庭課)	平成15年度	13,859	在宅の障害児(者)に対する相談、指導、援助を行うとともに、障害児(者)施設の専門機能を利用して、地域の療育機関に対する支援を行う。(H15から一般財源化)	
雇用・就業	障害者雇用促進対策事業 (雇用労政課)	昭和51年度	984	障害者の雇用促進を図るため、社団法人山形県障害者雇用促進協会の事業運営費の一部を助成する。	
保健・医療	重度心身障害児(者)医療給付事業 (長寿社会課)	昭和48年度	1,599,172	重度心身障害児(者)の医療を確保し、福祉の増進を図るため、医療費の自己負担分を助成する。	
	心の健康づくり推進事業 (障害福祉課)	昭和60年度	3,357	県民が心の健康に関心を持ち精神面からの健康障害に対処できるよう、心の健康づくりに関する知識の普及、啓発活動を行うとともに、相談窓口を設置する。	
	通院患者リハビリテーション事業 (障害福祉課)	昭和60年度	17,604	在宅の精神障害者を一定期間事業所に通わせ、社会適応訓練を行うことにより、社会復帰を促進する。	
情報・コミュニケーション	障害者情報化支援事業 (障害福祉課)	平成14年度	857	障害者がITの利便を享受できる環境づくりを推進するために、視聴覚障害者のためのIT講習会を開催する。	

福 島 県

都道府県・指定都市の障害者計画について

計画の名称	計画期間	概 要
福島県障害者計画(自立・共生ふくしまプラン)	平成6 ～15年度	計画の基本理念 1「リハビリテーションの理念」 2「ノーマライゼーションの理念」 計画の基本目標「完全参加と平等」の実現
福島県障害者施策推進行動計画(自立・共生アクションプラン)	平成9 ～15年度	自立共生ふくしまプランの基本的枠組みの下に、県内7つの障害保健福祉圏域を設定するとともに、「在宅福祉サービスの充実」「生活の場の確保」「社会参加促進施策の充実」「障害者施設の整備」「総合療育体制の充実」「福祉的就労の場の整備」について数値目標を設定した。

都道府県・指定都市における障害者施策関係単独事業について(平成15年度)

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概 要
生活支援	重度心身障害者医療費補助事業(障害者支援グループ)	昭和49年度	2,128,982	重度心身障害者(身体:1～2級と3級内部障害、知的:A、精神:1級、知的Bかつ身体、精神2～3かつ身体又は知的)の医療費の自己負担額を補助する。(補助率:県1/2、市町村1/2)
	在宅重度障害者対策事業(障害者支援グループ)	昭和56年度	19,160	日常生活において、常に医療的処理等を必要とする在宅重度障害者に治療材料等を給付する。補助率:県1/2、市町村1/2(中核市を除く。)治療材料費:月限度額3,000円 衛生機材費:月限度額4,000円
	人工透析患者通院交通費補助事業(障害者支援グループ)	昭和57年度	13,054	人工透析を受けている通院患者に対し、通院に要する費用が5,000円を超える金額を助成する。補助率:県1/2、市町村1/2(中核市を除く)
	障害者世帯等除雪支援事業(障害者支援グループ)	平成14年度	1,822	障害者世帯等で、自力では除雪が困難な世帯の生活の安全確保と、障害者等の自立・社会参加の続伸を図るため、除雪支援を行う。補助率:県1/2、市町村1/2(中核市を除く)
	授産振興対策事業(障害者支援グループ)	平成7年度	9,593	授産関係施設のネットワーク化を図るとともに、授産事業の振興を積極的に推進するため、アンテナショップの設置事業などを行う授産事業支援センターへの助成を行う。
	障害者小規模作業所支援事業(障害者支援グループ)	昭和54年度	249,750	雇用されることが困難な在宅の障害者に自活に必要な訓練を行うとともに、就労の場を与えて自立更生を促進するための障害者小規模作業所に財政的支援を行う。補助率:県1/2、市町村1/2(中核市を除く)補助額:Aランク 年6,000千円、Bランク 年3,000千円、Cランク 年1,500千円、訓練者の人数の補助加算(14名上限)1名当たり年額300千円
	障害児者ホームヘルパー研修事業(障害者支援グループ)	平成12年度	322	ホームヘルプ事業を円滑に実施するため、既存ホームヘルパーを対象に研修事業を実施する。対象:30名、期間:3日間
	福島県海外派遣事業・共生社会への道支援研修コース「ふれあいウイング」(障害者支援グループ)	平成10年度	7,385	障害のある人となない人とともに、ノーマライゼーションの理念に基づく社会づくりの先進地(ドイツ連邦共和国ケルン市)に派遣し、障害者の自立の実態と自立を可能とする支援体制、社会制度、教育制度、まちづくりについて研修する。
	ふれあい週間事業(障害者支援グループ)	平成9年度	1,532	障害者週間に合わせて福島県障害者芸術展を開催する。
	全国障害者スポーツ大会選手団派遣事業(障害者支援グループ)	昭和40年度	7,393	全国障害者スポーツ大会への参加
	財団法人福島県障害者スポーツ協会運営費補助金(障害者支援グループ)	平成10年度	3,716	福島県の障害者スポーツの振興を図るうえで中核的組織である(財)福島県障害者スポーツ協会に対し運営費補助を行う。

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
	身体障害者相談員設置事業(障害者支援グループ)	昭和48年度	4,055	在宅の身体障害者の更生援護に関する相談、指導、助言を行うため身体障害者相談員を設置する。(164名)(中核市を除く)
	障害者自立生活センター支援事業費(障害者支援グループ)	平成7年度	7,500	障害者が主体性を持って、地域の中で自立した生活が送れるように、障害者が自ら運営し、各種サービスを提供する「障害者自立生活センター」活動を支援する。
	ピア・カウンセリング普及活動事業(障害者支援グループ)	平成14年度	380	ピアカウンセリングの普及及びピアカウンセラーの養成を行う。
	身体障害者訪問入浴サービス事業(障害者支援グループ)	平成15年度	1,425	サービス施設への通所が困難な在宅の重度身体障害者を対象に、居宅を訪問し、入浴介護サービスを行うことにより、障害者の自立促進を図る。
	知的障害者地域生活ホーム事業(障害者支援グループ)	平成10年度	13,109	国庫補助対象外の知的障害者グループホーム事業に対し補助を行う。
	知的障害者相談員設置事業(障害者支援グループ)	昭和43年度 (平成10年度から県単独)	1,459	在宅の知的障害者の更生援護に関する相談、指導、助言を行うため知的障害者相談員を設置する。(59名)(中核市を除く)
	社会福祉施設整備利子補給事業(障害者支援グループ)	平成5年度	9,810	社会福祉施設整備を支援、促進するために、設置主体に対し、独立行政法人福祉医療機構からの借入金の利子の一部を補助する。
	精神障害者社会適応訓練事業(障害者支援グループ)	昭和57年度	16,337	回復途上にある在宅精神障害者で就労意欲のある者を、県に登録した協力事業所に一定期間訓練を委託し、円滑な社会復帰を援助する。予定人員40名。委託期間6ヶ月
	精神障害者居宅生活支援事業(障害者支援グループ)	平成15年度	303	精神障害者ホームヘルパー養成研修:ホームヘルパーの資格を有する者に対し、精神障害者のホームヘルプサービスを行うために必要な知識・技術に関する研修を行う。
	精神障害者社会復帰施設整備利子補給事業(障害者支援グループ)	平成9年度	1,045	社会福祉施設整備を支援、促進するために、設置主体に対し、独立行政法人福祉医療機構からの借入金の利子の一部を補助する。
	ボランティアコーディネーター事業費補助(地域福祉グループ)	平成6年度	9,338	県ボランティアセンターのボランティアコーディネーターの人件費補助を行うことにより、福祉ボランティアの情報収集、情報ネットワーク化の促進、福祉教育の推進を図る。
	ユニバーサルデザイン普及促進事業(産業創出グループ)	平成13年度	1,130	ユニバーサルデザインを取り入れたものづくりの普及を促進し、付加価値が高く市場に受け入れられる製品開発等への支援を通じて、福祉関連産業の振興を図る。
	ふくしま県民の森利用料金減免補助事業(森林林業領域担い手緑化グループ)	平成11年度	3,153	ふくしま県民の森「フォレストパークあだたら」のオートキャンプ場の施設を障害者等が利用する場合に、(財)ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団が利用料金を免除する額相当分を補助することにより、障害者等の利用促進を図る。
生活環境	公共施設ユニバーサルデザイン整備指針策定事業(企画技術領域・土木企画グループ)	平成15年度	5,516	道路、河川、公園、公共建築物等について、ユニバーサルデザインの考え方で整備を進めるための指針策定に向け、様々な分野の代表からなる「うつくしま公共施設ユニバーサルデザイン会議」を設置し、また、県民参加によるワークショップや既存公共施設の検証、県民意見・アイデア募集等を行う。
	共生のまち推進事業(建築領域・営繕グループ)	平成13年度	12,603	人にやさしいまちづくり条例に基づく用途の既存県有建築物を高齢者や障害者を含むすべての人が安全に安心して利用できるよう、多目的トイレの設置、出入口のドア幅の確保、廊下・敷地内通路の段差の解消、誘導用床材の設置等を行う。

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
	やさしいまちづくり推進事業(少子高齢社会対策グループ)	平成15年度	10,000	高齢者や障害者をはじめとするすべての地域住民が、安全かつ快適に暮らすことができる地域社会を創るため、県内で公益的施設のバリアフリー整備を実施する民間事業者等に対し補助金を交付する。
	やさしいまちづくり推進資金(少子高齢社会対策グループ)	平成15年度	315,510	高齢者や障害者をはじめとするすべての地域住民が、安全かつ快適に暮らすことができる地域社会を創るため、県内で公益的施設のバリアフリー整備を実施、又は福祉車両を購入する民間事業者等に対し必要な資金を融資する。
	やさしさマーク交付事業(少子高齢社会対策グループ)	平成7年度	237	人にやさしいまちづくり条例に適合する建築物に条例適合証を交付し、広く県民に公表することで、高齢者や障害者等に配慮した公益的施設の整備を促進する。
	県立美術館における設備の改善(施設運営管理グループ)	平成15年度	662	館外の障害者用設備の段差解消及び車椅子が回転可能とするための改修 *「予算額」欄の数値は、実際に改善を行うために必要となる経費の額である。
	県立博物館における設備の改善(施設運営管理グループ)	平成15年度	400	障害者用の手すりの新設 *「予算額」欄の数値は、実際に改善を行うために必要となる経費の額である。
教育・育成	障害児小規模通園事業費補助(障害者支援グループ)	昭和55年度	21,000	児童施設を利用することが困難な地域に市町村(中核市を除く)が通園の場を設け、障害児に対し療育指導を実施する。補助率:県1/2、市町村1/2 補助対象:国の補助対象とならない小規模通園事業 補助額:6,000千円
	地域療育センター支援事業(障害者支援グループ)	平成5年度	12,600	障害児(小規模)通園事業実施施設が理学療法士等を配置し障害児の療育の充実を図る場合に事業費を補助する。(3箇所)
	障害児(者)地域療育等支援事業(障害者支援グループ)	平成9年度(平成15年度から単独)	50,692	(1)療育等支援施設事業 在宅支援訪問療育等指導事業:巡回相談・指導班による在宅障害児(者)及びその保護者に対する各種相談指導 在宅支援外来療育等指導事業:外来の方法による在宅障害児(者)及びその保護者に対する各種相談指導 施設支援一般指導事業:障害児通園事業や障害児保育を行う保育所等の職員に対する技術指導 (2)地域生活支援事業:専任のコーディネーターによる在宅療育等の相談、援助プログラムの作成、関係機関との調整(8施設)
	すくすく保育支援事業(保健福祉部自立支援領域)(子育て支援グループ)	昭和57年度	16,872	国庫補助の対象とならない軽度の心身障害を有する乳幼児を受け入れる保育所に対して、障害児の保育に必要な経費の一部を助成する。(補助先:市町村)
	放課後児童クラブ障害児受入支援事業(保健福祉部自立支援領域)(子育て支援グループ)	平成13年度	1,425	1人以上の障害児を受け入れ、一定の要件を満たす放課後児童クラブに対して、障害児受け入れにかかる経費の一部を助成する。(補助先:市町村)
	ふくしま養護教育充実プラン事業(県立学校グループ)			「人にやさしいまちづくり条例」に伴い、障害者用トイレ、自動ドア、エレベータ、スロープの整備を始め、教育活動の充実を図るという観点から、体育館暖房、水治訓練室(温水プール)の整備事業を実施。(バリアフリー化は平成14年度末で完了)
	共に学ぶ環境づくりプラン(市町村立学校グループ)(奨学助成グループ)(県立学校グループ)(特別支援教育グループ)	平成15年度		基本的な考え方 障害のある子どもが教育を受ける機会の選択の幅を拡大する観点から、障害のある子どもが、地域の小・中学校等で、障害のない子どもと共に学ぶことができる教育環境の整備を進める。

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
	(1) 視覚障害のある児童生徒に対する支援事業		43,140	1 小・中学校で学べるよう (1) 通常の学級に在籍する重度の視覚障害児支援のための常勤講師の配置
	(2) 視覚障害に応じた機材購入事業		9,173	(2) 通常の学級に在籍する重度の視覚障害児支援のための機材購入(点字プリンター、立体コピー機、拡大読書器)
	(3) 身体に障害のある児童生徒に対する支援事業		5,013	(3) 通常の学級に在籍する身体に障害のある児童生徒への介助員の配置補助
	(4) 養護教育における医療的ケア実施事業		36,274	2 養護学校等で学べるよう 盲・聾・養護学校における医療的ケアの実施(1) 看護師の配置(医療的ケア実施校10校に12名の看護師を配意)(2) 指導医の委嘱(医療的ケア実施校各1名)(3) ケアサポート会議の開催(各学校年間2回実施)(4) 医療機器の整備
	(5) 地域教育相談推進事業		6,077	3 ふさわしい学びの場を選べるよう 地域教育相談推進事業 (1) 教育相談推進員の配置(4教育事務所に4名) (2) 相談支援チームの編制(4教育事務所にそれぞれ精神科医師等、臨床心理士、保健師、巡回相談員(盲・聾・養護学校教員)等) (3) 盲・聾・養護学校教員による巡回相談の実施 (4) ケース会議の開催(4教育事務所ごと年8回を上限に実施) (5) 合同会議・研修会の開催(年2回)
	養護教育進路サポート事業(特別支援教育グループ)	平成13年度	7,061	1 就労サポート連絡協議会の開催2 高等部生徒及び保護者による企業、福祉施設等見学会3 卒業生の体験発表会、就労に関するセミナーの開催4 「進路指導推進員」の配置5 進路実現に向けた理解・啓発資料の作成、配布6 作業成果作品展示会の開催
	ハートウォームプラン(社会教育グループ)	平成15年度	576	身体に障害を持つ児童生徒とその保護者を対象とした自然体験活動や交流体験活動の場を提供し円滑な対人関係や自立心の形成を図る支援をすることにより、協調性・自立性・社会性を伸ばす。
	身体に障害のある生徒に対する支援事業(免許財務グループ)	平成13年度	5,065	身体に障害のある生徒が在籍している高校等で、生徒がスムーズに集団生活を送れるよう、介助員として臨時労務員を配置する。
	1 私立幼稚園心身障害児教育費補助金(私立学校グループ)	昭和56年度	3,920	障害児の就園機会を高めるため、県は障害児が在園する学校法人立幼稚園の障害児に係る経費(教員給与等)に対し補助する。(1人在園する場合は県単、2人以上在園する場合は、国庫対象)
	2 私立幼稚園教育振興助成事業補助金(心身障害児加算)(私立学校グループ)	平成9年度	2,128	障害児の就園機会を高めるため、福島県全私立幼稚園協会が障害児を受け入れている非学校法人立私立幼稚園に対し補助する場合、県はその補助に要する経費を協会に対し補助する。
3 共に学びふれあう学校支援事業(私立学校グループ)	平成15年度	2,550	身体に障害のある生徒の小・中・高等学校での学習機会の拡大と保護者の負担軽減を図るため、私立学校が介助員を配置した場合、県はその配置に要する経費に対し補助する。	
雇用・就業	知的障害者ホームヘルパー養成支援事業(障害者支援グループ)	平成14年度	972	ホームヘルパーの資格取得を希望する知的障害者に対しホームヘルパー(3級)の養成研修を実施し、就労の場を拡充するとともに自立促進を図る。対象人員10名
	障害者地域就業ステップアップ事業(雇用対策グループ)	平成15年度	11,199	関係機関が実施している各種支援策をコーディネートして提供するとともに、障害者の職場実習により就業体験を実施する。併せて、障害者の家族及び事業主からの相談に応じるとともに、就職後の職場定着についてフォローする。

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
保健・医療	障害者雇用推進企業等からの物品調達優遇制度(出納局総務管理グループ)	平成15年度	0	障害者の雇用の安定や福祉的就労の促進に資するため、障害者の雇用に積極的に推進している県内の中小企業や授産施設等から優先的に物品を調達する。
	心の健康づくり相談事業(障害者支援グループ)	平成14年度	113	(1)こころの電話相談の実施(2)専門者養成の実施
	ひきこもり対策事業(障害者支援グループ)	平成15年度	1,806	ひきこもり専門相談窓口の設置:精神保健福祉センター及びモデル保健福祉事務所に「ひきこもり相談窓口」を設置するとともに、「ひきこもり家族等教室」を開催する。 ひきこもり関連調査事業:ひきこもりの相談・診療の現状を調査し、調査結果から「ひきこもり支援情報ハンドブック」(仮称)等を作成する。
	自殺予防対策事業(障害者支援グループ)	平成15年度	233	自殺予防対策研修事業(相談機関係担当者研修):地域や職場の保健師、市町村職員、看護師、民生委員等に対し、うつ病等に関する知識及び対応策の向上を図る。
	地域周産期母子医療センター等への運営費補助(医療看護グループ)	平成14年度	34,537	本県の周産期医療提供体制において、周産期医療の司令塔的機能、情報解析・提供機能、総合周産期母子医療センターの代替機能を担う地域周産期母子医療センター及び周産期医療協力施設に対し、運営経費の一部を支援する。
	新生児搬送用保育器整備事業(医療看護グループ)	平成12年度	1,066	新生児医療を担う地域の基幹病院に対し、新生児搬送用保育器を整備することによって、新生児の搬送途上の安全性を確保する。
	特定医療機器整備資金利子補給事業(医療看護グループ)	昭和62年度	8,353	民間医療機関によるがん検診機器、人工透析装置等の整備を効果的に推進するため、診療機器整備に伴う借入金の利子の一部を補給する。
	医療安全対策事業(医療看護グループ)	平成15年度	3,755	福島県医療相談センターを設置し医療相談等に応じるとともに、福島県医療安全対策協議会を運営し、相談体制の整備・強化を図る。
	理学療法士等修学資金貸与事業(医療看護グループ)	平成6年度	26,013	理学療法士、作業療法士等の職種の安定的な確保と県内定着促進のため、養成施設に在学し卒業後県内において当該業務に従事する意思を有する者に対し、修学資金を貸与する。
	健康ふくしま21推進事業(健康増進グループ)	平成13年度	2,043	健康ふくしま21推進協議会の開催(763千円) 健康ふくしま21評価検討会の開催(344千円) 健康ふくしま21推進県民大会の開催(936千円)
遷延性意識障害治療研究事業	昭和50年度	17,058	遷延性意識障害者を看護する家族の経済的・精神的負担を軽減する目的で、患者にかかる医療費の自己負担分の一部を県で負担する。	
情報・コミュニケーション	知的クラスター形成事業(次世代マルチメディアシステム及びバーチャルシステムのためのソフトウェア開発)(産業創出グループ)	平成14年度	21,000	意思伝達に障害を持つ人々の生活の質(QOL)の向上に不可欠であるコミュニケーションを支援するコンピュータシステムを開発する。

茨 城 県

都道府県・指定都市の障害者計画について

計画の名称	計画期間	概 要
いばらき障害者いきいきプラン	平成15～ 24年度	<p>基本理念:「ノーマライゼーション」と「完全参加」 基本目標:3つの視点による9つの基本目標</p> <p>【ひとりひとりを尊重する社会をめざして】 思いやりと助け合いの心づくり 教育・育成の充実 就労の促進 文化・スポーツ・レクリエーション活動の充実</p> <p>【暮らしを支える保健・医療・福祉の充実をめざして】 保健・医療の充実 福祉の充実 保健・医療・福祉・教育の連携</p> <p>【快適に暮らせる社会をめざして】 生活環境の整備促進 外出支援の充実</p> <p>平成15年度から19年度の前期5か年間に計画的に整備すべき34の施策について、目標値を設定した。</p>

都道府県・指定都市における障害者施策関係単独事業について(平成15年度)

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概 要
啓発・広報	障害者週間推進事業 (障害福祉課)	平成6年度	5,017	<p>文化活動の発表や広報啓発活動等を通じ、障害児(者)に対する県民の理解を深め、障害者の自立と社会参加を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者の文化祭開催事業 ・障害者社会自立シンポジウム開催事業 ・広報、啓発活動事業 ・障害者美術展開催事業
	福祉の店等事業振興費補助 (障害福祉課)	平成3年度	11,737	<p>障害者福祉施設、福祉作業所などで製作された製品を県内のスーパーマーケット等で販売し、障害者の生きがいと社会参加の促進を図るとともに、県民に障害者への理解の普及を図る。</p>
	地域交流活動推進事業 (特別支援教育課)	平成元年度	11,713	<p>幼稚園、小学校、中学校、高等学校の幼児児童生徒及び地域社会の人々と障害のある幼児児童生徒が共に活動する機会を設け、障害児に対する理解と認識を深める。</p>
	障害児理解啓発講習会 (特別支援教育課)	昭和51年度	115	<p>小中学校の通常担任等を対象に障害児教育の理解と認識を深める。</p>
	こころとこころのふれあい フェスティバル (特別支援教育課)	平成9年度	1,274	<p>特殊教育諸学校の幼児児童生徒の学習発表や作品展示等を通じて、障害児の社会参加への意欲を高めると共に、県民に対し障害児教育についての理解・啓発を図る。</p>
生活支援	障害者社会参加促進事業 (障害福祉課)	平成8年度	12,874	<p>在宅の身体障害者が地域の中で共に生活が送れるよう、また、生活の質の向上が図られるよう、障害の種別に応じて、生活、訓練、コミュニケーション支援、文化・スポーツ等の社会参加を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中途失明者生活訓練事業 ・聴覚障害者日曜教室等開催事業 ・中途失聴・難聴者コミュニケーション支援事業 ・障害女性健康指導教室開催事業 ・身体障害者レクリエーション事業 ・身体障害者結婚相談事業 ・障害者週間推進事業 ・身体障害者福祉活動推進事業 ・心の輪を広げる体験作文募集事業

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
	在宅障害児福祉手当費補助 (障害福祉課)	昭和48年度	50,490	精神又は身体に障害のある児童を介護する家庭に対し、福祉手当を支給し、障害児及びその家庭の福祉の向上を図る。
	障害者生活ホーム事業 (障害福祉課)	平成3年度	30,706	地域社会で独立自活を希望する障害者に対し、日常生活の援助を行う「障害者生活ホーム」を利用させ、生活の場を確保し、社会自立の助長を図る。
	障害者福祉バス運営事業費補助 (障害福祉課)	昭和53年度	11,820	家庭にこもりがちな障害児(者)のために、車いすで乗れる福祉バスを提供して、各種行事、研修会、スポーツ活動への参加する便宜を図り、社会活動への参加促進、活発化を図る事業に対し補助する。
生活環境	在宅障害児(者)地域生活支援事業 (障害福祉課)	平成5年度	118,002	在宅障害者に対し、作業訓練、生活訓練等のサービスを提供する障害者福祉ワークス運営事業に要する経費について助成する。 ・障害者福祉ワークス運営事業費補助 ・重度身体障害者移動支援事業費補助
	精神障害者共同作業訓練助成事業費補助 (障害福祉課)	昭和60年度	66,568	地域家族会等が設置する小規模共同作業所の運営に助成する市町村に対して補助する。
	重度障害者(児)住宅リフォーム助成事業 (障害福祉課)	平成6年度	45,000	重度障害者(児)の日常生活の利便を図るため、住宅等の改造事業に対し補助する。
教育・育成	養護学校体験入学推進事業 (特別支援教育課)	昭和51年度	781	翌年度入学予定の就学該当児とその保護者に障害児教育に対する理解と認識を深め、障害児の適正かつ円滑な就学の促進を図る。
	幼稚園障害幼児教育推進事業 (特別支援教育課)	平成10年度	894	障害幼児の在籍している幼稚園に対し、障害幼児教育相談員を派遣し、適切な支援方法等の支援援助や障害児教育についての相談等を実施し、障害幼児教育の充実に資する。
	特殊教育諸学校進路指導推進事業 (特別支援教育課)	平成7年度	2,597	特殊教育諸学校の共通課題としての進路指導の在り方等について、全県的視野に立って研究協議を進め、進路指導等の課題解決と一層の充実を図る。
	医療的ケア支援事業 (特別支援教育課)	平成13年度	16,211	特殊教育諸学校に看護資格を有する看護職員を配置し、医療的ケアを実施するとともに、教員による研修に努める。
雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業 (障害福祉課)	平成15年度	14,689	通院治療中の精神障害者が、協力事業所に一定期間通い、疾病のために低下した作業能力・対人関係能力などの回復を図り、社会復帰を促進する。
	精神障害者ピアホームヘルパー養成事業 (障害福祉課)	平成15年度	3,789	精神障害者の就労を促進するとともに、精神障害者のホームヘルプサービスの普及を図るため、精神障害者を対象としたホームヘルプ養成研修(2級課程)を行い、精神障害者の自立と社会経済活動への参加を促進する。
	福祉の店等事業振興費補助 (障害福祉課)(再掲)	平成3年度	11,737	障害者福祉施設、福祉作業所などで製作された製品を県内のスーパーマーケット等で販売し、障害者の生きがいと社会参加の促進を図るとともに、県民に障害者への理解の普及を図る。
	障害者雇用促進協議会運営事業費 (労働政策課)	昭和26年度	296	障害者の雇用促進を図るため障害者雇用促進協議会を開催する。
	障害者雇用支援センター運営費補助 (労働政策課)	平成11年度	4,000	就職前の訓練から就職後の職場定着に至るまでの相談・指導・援助を一貫して行うことにより障害者の就業的自立を図る。
	障害者就職面接会開催事業 (労働政策課)	昭和57年度	1,192	障害者の就職機会の拡大のため、就職面接会を実施する。前期(5ブロック)、後期(6ブロック)で実施。

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概 要
保健・医療	精神障害者医療保護適正確保対策事業 (障害福祉課)	昭和62年度	47,112	<ul style="list-style-type: none"> ・ 措置入院患者等定期病状報告書料 ・ 精神保健福祉審議会の開催 ・ 精神医療審査会 ・ 精神病院実地指導及び入院患者の実地審査 ・ 精神保健指定医研修会
情報・コミュニケーション	視聴覚障害者情報提供事業 (障害福祉課)	平成14年度	12,479	視覚障害者用録音図書CD化事業 カセットテープ版の既存録音図書をCD化し、視覚障害者の読書等情報入手環境の向上を図る 聴覚障害者用字幕入りビデオテープ製作事業 ビデオテープの音声を字幕化したビデオテープを製作し、聴覚障害者の生活の質の向上を図る。
	ハートフルいばらき21推進事業 (観光物産課)	平成13年度	5,925	観光ボランティアガイドの育成やレベルアップ、観光事業者のホスピタリティの向上を図る。また、バリアフリーで、高齢者・障害者に優しい茨城を全国にPRする。

栃 木 県

都道府県・指定都市の障害者計画について

計画の名称	計画期間	概 要
とちぎ障害者プラン21	平成15～19年度	リハビリテーションとノーマライゼーションを基本理念とし障害者の自立と社会参加を基本目標とした。施策の基本的方向として「自己決定・自己選択」への支援、「生活設計」への支援、「地域での生活」への支援、「社会への参加」への支援により「共に生きる地域づくり」を推進することとした。

都道府県・指定都市における障害者施策関係単独事業について(平成15年度)

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概 要
啓発・広報	障害者理解促進・啓発事業	平成元年度	2,911	理解促進及び啓発のための作文・ポスターの募集と作品集の作成「障害者の日」啓発推進事業。
	栃木県民福祉のつどい開催事業(医事厚生課)	平成7年度	1,000	障害者福祉を含む社会福祉にかかる県民大会の開催
生活支援	在宅障害者自立生活支援事業(障害福祉課)	平成5年度	28,500	在宅障害者の福祉の向上を図るために市町村が実施する在宅障害者地域生活支援事業等に対する助成
	放課後児童健全育成事業(児童家庭課)	平成13年度	1,325	障害児を受け入れている放課後児童クラブ(国庫補助対象外)に対し助成する。
	養護学校児童放課後対策事業(児童家庭課)	平成15年度	1,843	肢体不自由児養護学校の児童・生徒の放課後対策を実施する団体に対し助成する。
	軽度障害児保育事業(児童家庭課)	昭和56年度	68,904	特別児童扶養手当の支給対象までに至らない障害児の保育所入所にあたり、保育士の加配経費を助成する。
	在宅支援施設機能活用事業(障害福祉課)	平成11年度	43,582	在宅の知的障害児(者)に対し、社会自立を促進するため、施設での入所又は通所による訓練を行う事業を実施する市町村に対し助成する。
	障害者相談支援事業(障害福祉課)	平成15年度	61,772	障害者全般に対する自己決定・自己選択による自己実現を図るため市町村と共同で取り組む総合的な相談支援。
生活環境	障害者スポーツ・文化振興費(障害福祉課)	昭和37年度	17,777	障害者の各種スポーツ大会開催の運営及び文化祭の開催経費
	ひとにやさしいまちづくりの推進(医事厚生課)	平成11年度	1,529	「ひとにやさしいまちづくり条例」の普及啓発
教育・育成	重度身体障害者住宅改造事業(障害福祉課)	昭和48年度	12,000	在宅重度身体障害者の日常生活を容易にするための住宅改造費用について助成する。
	障害児教育相談等総合支援事業(障害児教育室)	平成14年度	1,377	盲・聾・養護学校が、地域において障害のある子どもや保護者に対する相談、小・中学校や幼稚園等への支援を行う。
	養護学校等看護対策事業(障害児教育室)	平成14年度	15,412	経管による栄養摂取などの医療的配慮を要する児童生徒に対し、非常勤の学校看護師を配置して医療的ケアを行う。
	学習障害児等指導体制充実事業(障害児教育室)	平成15年度	1,864	小・中学校に在籍する学習障害児等に対する指導内容・方法の工夫改善を図るため、専門家チームによる巡回相談を実施し、その対応方針などについて検討する。

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
	盲・聾・養護学校社会自立支援事業(障害児教育室)	平成14年度	311	障害のある児童生徒の自立と社会参加を支援するため、盲・聾・養護学校において、進路に関する連絡協議会等の実施や地域の教育力の活用などを行う。
雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業(健康増進課)	平成15年度	21,399	常の雇用契約による就職が困難な精神障害者を対象に、協力の得られる事業所において社会適応訓練を実施。
	精神障害者小規模共同作業所運営費補助事業(健康増進課)	昭和60年度	76,539	作業訓練を行う精神障害者小規模共同作業所に対し、運営費の一部を助成。
	特別職業相談員配置事業(商工労働観光部労政課)	昭和47年度	27,653	各公共職業安定所に、特別職業相談員17名を配置し、障害者等の職業相談を行う。
	手話協力員配置事業(商工労働観光部労政課)	平成12年度	425	国が配置している手話協力員の他に2名の手話協力員を公共職業安定所に配置し、聴覚障害者等の職業相談を支援する。
	雇用安定支援対策補助事業	昭和61年度	1,800	障害者雇用に関する各種啓発等の事業を行う(社)栃木県雇用開発協会に対し、事業費を補助する。
	障害者雇用啓発事業(商工労働観光部労政課)	昭和35年度	275	障害者雇用促進月間を中心に、障害者雇用優良事業所の知事表彰をはじめとした各種啓発を行う。
	障害者授産振興センター事業(障害福祉課)	平成9年度	6,212	授産施設、作業所等々の作業の受注確保や授産製品の販路拡大(独自製品等)の開発や技術支援、共同受注システムネットワークを図るため、栃木県授産事業振興センターの運営に要する経費を補助する。
	障害者福祉作業所運営事業(障害福祉課)	昭和51年度	130,312	法施設を利用することが困難な在宅の心身障害者を対象に、機能訓練や職業訓練等を行うために市町村が実施する福祉作業所の運営に対し助成する。
保健・医療	とちぎ子ども医療センター整備事業(児童家庭課)	平成15年度	1,020,749	医療需要が増大しつつある「発達障害や精神・心理疾患」やこれまで県内で手術対応が困難な「先天性心疾患」等に関する高度専門医療機能を整備するため、自治・獨協両医科大学が行う「とちぎ子ども医療センター」の整備に対し助成する。
	先天性代謝異常等検査事業(児童家庭課)	昭和52年度	65,490	フェニルケトン尿症等の先天性代謝異常及び先天性甲状腺機能低下症について早期発見、早期治療を促進するため、新生児を対象に血液検査を実施する。
	総合養育支援事業(児童家庭課)	平成10年度	3,549	未熟児及びその保護者への訪問指導・発達相談・グループ支援・支援の検討等を実施する。
	発達障害児・者総合的支援体制検討事業(児童家庭課)	平成15年度	1,600	高機能自閉症などの発達障害児・者に対する総合的かつ効果的な支援体制のあり方についての検討を実施する。
	精神障害者救急医療確保対策事業(健康増進課)	昭和60年度	15,750	休日・夜間における精神障害者緊急医療を確保するための二次的応需体制を確保。
情報・コミュニケーション	点字広報誌・声の広報の発行(広報課)	昭和46年度	3,130	点字広報誌・声の広報(テープ)を毎月発行し視覚障害者へ県政情報を提供する
	文字放送の実施(広報課)	昭和61年度	7,978	NHK総合テレビ文字放送チャンネルを活用し、聴覚障害者へ県政情報を常時提供する
	県政広報番組への手話通訳挿入(広報課)	平成11年度	11,655	県広報テレビ番組に手話通訳を挿入し、聴覚障害者へわかりやすく県政の話題や動きをお知らせする。

群馬県

都道府県・指定都市の障害者計画について

計画の名称	計画期間	概要
「群馬県障害者計画」～バリアフリーぐんま障害者プラン2～	平成13～17年度	「ノーマライゼーション」の実現をめざすもので、社会にある様々なバリアを取り除き、障害のある人が地域で主体的に自立して生活し、自らの生き方を自己実現できる社会をめざすことを基本としています。

都道府県・指定都市における障害者施策関係単独事業について(平成15年度)

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要	要
生活支援	在宅要介護者総合推進事業知的障害児・者分(障害政策課)	昭和46年度	559,267	障害者が地域で安心して暮らすために、障害者本人やその家族のニーズに対応すべく、それぞれの年齢、障害程度に応じたメニュー事業。内容は以下のとおり。 (1)主に幼児期の児童を対象とする障害児親子すこやか教室開催事業 (2)学齢期の児童を対象とする心身障害児集団活動・訓練事業 (3)15歳以上の者を対象とする障害者福祉作業所設置運営事業 (4)重度の心身障害者の日中活動の場を確保する在宅重度心身障害者等デイ・サービス事業 (5)障害児者の家族支援のための心身障害児(者)生活サポート事業 (6)知的障害者の生活の場の確保のための知的障害児(者)地域ホーム事業 (7)職親委託措置している者に対する余暇支援を図るための知的障害者職業自立促進指導事業	
	障害児(者)療育等支援施設事業(障害政策課)	平成15年度	114,490	コーディネーター事業	
	障害者福祉作業所等施設整備費補助(障害政策課)	平成9年度	11,164	県単作業所の改修	
	在宅重度障害者介護手当(障害政策課)	昭和47年度	35,000	在宅で重度障害者を介護している世帯の所得が一定の範囲内の場合、手当を支給するもの。	
	心身障害児余暇支援(遊び塾)事業費補助(障害政策課)	平成12年度	1,450	夏・冬の長期休暇中の障害児の余暇活動を支援するもの。	
	障害児療育体制整備推進(障害政策課)	平成14年度	1,511	療育システムの検討及びネットワーク推進事業	
	要医療重心児(者)訪問看護支援(障害政策課)	平成15年度	13,020	訪問看護の上乗せ実施	
教育・育成	特別支援教育サポート事業(教育委員会)	平成15年度	12,076	県立盲・聾・養護学校に特別支援教育相談ステーションを設置するとともに、県立養護学校及び各教育事務所に特別支援教育相談コーディネーターを配置し、学習障害児等の相談に応じる。	
	盲・聾・養護学校就業支援事業(教育委員会)	平成13年度	13,486	高等部のある盲・聾・養護学校に就業体験協力員を配置、就業支援を行う。	
	ハートフルアート展開催(教育委員会)	平成13年度	693	盲・聾・養護学校の児童生徒の作品展を県庁県民ホールで開催し、本県の文化活動の在り方を広くアピールする。	

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
雇用・就業	障害者雇用奨励金制度 (障害政策課)	平成13年度	45,000	長引く景気低迷の中、雇用の面で最も影響を受けやすい障害者の雇用の継続及び新規雇用の確保を図るため、障害者を3ヶ月以上雇用している事業主に対し、平成15年4月から平成15年10月までの雇用期間に応じ障害者一人あたり月額2千円を交付
情報・コミュニケーション	在宅重度身体障害者パソコン等購入費補助 (障害政策課)	平成11年度	2,400	1,2級の身体障害者にパソコン本体購入費の一部(3万円)を補助

埼 玉 県

都道府県・指定都市の障害者計画について

計画の名称	計画期間	概 要
彩の国障害者プラン21	平成15～19年度	<p>1 基本理念 「ノーマライゼーション」の理念と、「リハビリテーション」の理念に基づき、障害者の自立と社会参加を促進し、障害者が地域の中で共に生活できる社会の実現を目標とする。</p> <p>2 基本的視点 (1) 障害者の個人の尊重、主体性の尊重 (2) 4つのバリア(障壁)の除去 (3) 障害者の自立した地域生活の促進 (4) 市町村への支援 (5) 総合的施策による支援</p> <p>2 障害保健福祉圏域の設定</p> <p>3 数値目標の設定 障害者の生活を支える重要施策18施策、その他の施策9施策に数値目標を設定</p> <p>4 施策の方向 第1章 心のバリアフリーを促進し障害者の権利を擁護します 第2章 障害者の地域生活を支援します 第3章 障害者の社会参加を支援します 第4章 自立に必要な力を高め、共に育ち、共に学ぶ教育を充実します 第5章 健やかで安心できる保健、医療施策を推進します 第6章 福祉のまちづくりを推進します</p>

都道府県・指定都市における障害者施策関係単独事業について(平成15年度)

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概 要
啓発・広報	障害者福祉啓発推進費(障害者福祉課)	昭和56年度	5,010	1 「障害者の日」記念のつどい (1) 作文・ポスター募集、表彰 (2) 記念啓発事業の実施 2 障害者福祉啓発交流事業費補助 等
	福祉のまちづくり普及推進事業費(社会福祉課)	平成7年度	6,706	「埼玉県福祉のまちづくり条例」の円滑かつ適正な運用に資することにより、誰にもやさしいまちづくりを推進する。
生活支援	痴呆性高齢者・知的障害者権利擁護機関運営事業(長寿社会政策課)	平成9年度	25,556	意思能力が十分でない痴呆性高齢者や知的障害者等に対する弁護士等専門家による権利擁護相談、権利侵害の防止及び救済の実施 1 権利擁護専門相談 2 援助・救済 3 普及・啓発
	精神障害者ホームヘルパー養成事業(障害者福祉課)	平成14年度	356	ホームヘルパーに対し、精神障害者に関する一定程度の見識や精神障害者との関係づくりの方法等について講習会を実施
	心身障害者地域デイケア施設助成(障害者福祉課)	昭和63年度	1,270,383	心身障害者が身近な地域において通所利用する、自立訓練や授産活動を行う施設の育成を図るため、運営又は補助する市町村に対し補助(補助対象) 運営費、初度設備費又は建物改修費及び送迎車購入費
	精神障害者小規模作業所運営費補助事業(障害者福祉課)	昭和63年度	150,100	市町村が行う小規模作業所運営費補助事業及び市町村が設置する小規模作業所の運営に要する経費に対し補助
	精神障害者小規模作業所施設整備費補助事業(障害者福祉課)	昭和63年度	6,000	精神障害者の地域における福祉的就労及び憩いの場として、精神障害者小規模作業所の設備の整備に補助した市町村に対し補助

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
	生活ホーム運営費補助 (障害者福祉課)	昭和63年度	233,139	独立した生活を望みながら、家庭環境や住宅事情によってそれができない身体障害者又は知的障害者が利用し、適切な指導、援助を提供することにより社会的自立を促進するための「生活ホーム」を運営又は身体障害者又は知的障害者を委託した市町村に対し補助
	グループホーム運営費補助(差額補助)(障害者福祉課)	平成3年度	7,701	生活ホーム運営費補助基準額との差額を補助
	重度障害者居宅改善整備費(障害者福祉課)	昭和45年度	7,320	日常生活の環境改善、介護者の負担の軽減及び自立更生を促進するため、重度身体障害者の住居改装費を助成する市町村に対し、その経費の一部を補助
	リフト付きバス運行事業費(障害者福祉課)	昭和54年度	10,104	県が所有するリフト付きバス「おおぞら号」を、障害者福祉団体等が障害者のための更生訓練研修などの社会参加を行う場合の移動手段として提供する。
	視聴覚障害者情報環境整備事業費(障害者福祉課)	平成8年度	2,310	1 公共的施設職員手話講習会 障害保健福祉圏域ごとに隔年で10日間実施 2 公文書情報提供サービス (1)障害者福祉関係課所への点字パソコンの設置 (2)身体障害者手帳の点字化
	障害児・者生活サポート事業(障害者福祉課)	平成10年度	100,000	障害者やその家族の生活を支えるために、個々の生活にあった多様なサービスを提供している民間団体に助成している市町村に対し補助
	在宅障害者社会活動等支援事業(障害者福祉課)	昭和55年度	38,000	障害者のニーズやそれぞれの地域特性等に応じた福祉サービスを実施する市町村に対し補助 (1)メニュー事業(奉仕員等の養成5事業、生活の支援5事業、社会活動の支援3事業、奉仕活動支援2事業、他1事業) (2)重点事業(手話奉仕員派遣事業、要約筆記奉仕員派遣事業等)
	障害児等社会適応支援事業費(障害者福祉課)	昭和45年度	2,933	1 難聴児生活相談事業 (1)難聴児生活相談事業 (2)「耳の日」記念のつどい 2 在宅重度心身障害児(者)療育援護(療育キャンプ) 3 難病患者家族等相談訓練事業
	市町村職員実務研修(障害者福祉課)	平成14年度	400	精神障害者の在宅福祉サービスの実施主体となる市町村職員の研修を行う。
	精神障害者就業・生活支援事業費(障害者福祉課)	平成14年度	45,213	支援員を養成し、精神障害者小規模作業所に派遣して、精神障害者の就労支援や自立生活支援を行う。
	埼玉県障害者福祉資金(障害者福祉課)	昭和48年	494,529	障害者の住宅整備、生活の安定、社会参加の促進を図るため、次の資金の貸付を行う。 障害者住宅資金 障害者事業資金 障害者社会参加資金 障害者団体事業資金
	在宅重度心身障害者手当支給費(障害者福祉課)	昭和47年	2,208,940	在宅の重度障害者に手当を支給する市町村に対し補助 対象者 身障手帳(1、2級)、療育手帳(A)等
	民間身体障害者更生援護施設個室介護費(障害者福祉課)	平成7年度	26,695	身体障害者療護施設における個室化の整備に伴い、質の高い施設サービスの提供を確保するため介護職員の加算配置に要する費用を補助
	民間知的障害者施設重度療育費(障害者福祉課)	平成9年度	5,600	重度重複障害者が多数入所している民間施設に助成し、重度重複障害者の処遇の充実を図る。
	民間心身障害児施設重度療育等事業費(障害者福祉課)	平成9年度	317,982	1 特別療育費 重度の心身障害児が入所(通所)している民間施設に特別療育費を助成し、重度の心身障害児の処遇の充実を図る。(除:国の重度加算の対象者) 2 貸しおむつ利用費 リースにより常時おむつを使用する重度心身障害児施設に対し、その経費の一部を補助

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
	授産施設製品販売促進強化事業費(障害者福祉課)	平成2年度	3,560	福祉施設の自主製品の開発と販路拡大を図り、施設利用者の作業意欲の増進と社会参加の促進を図る。
	日常生活用具(補助具)の給付(障害者福祉課)		16,236	在宅の重度身体障害者(児)に、日常生活補助具(国の日常生活用具の基準にないもの)を給付する市町村に対し、その経費の一部を補助(視覚障害者用誘導装置、文字放送ラジオ、携帯用信号装置、トイレチェア、車椅子用段昇降機、ストマ用装具 計6種目)
生活環境	彩の国福祉のまちづくり資金利子補助(社会福祉課)	平成7年度	15,672	民間事業者が条例の整備基準により生活関連施設のバリアフリー化整備を行う際に、工事に必要な資金を低利で受けられるよう金融機関に対し利子補助する。
	彩の国人にやさしいまちづくり推進費(建築指導課)	平成8年度	5,802	彩の国バイアフリータウンマップ事業費、既存建築物改善促進費、彩の国バリアフリー建築カレッジ事業費 など
教育・育成	養護学校メディカルサポート事業(特別支援教育課)	平成14年度	18,774	肢体不自由養護学校7校に、年10回巡回指導医の派遣、1日5時間、週5日、年41週看護師の配置、年4日の教員研修
	学習障害児等への学習支援事業(特別支援教育課)	平成14年度	346	学習障害児等への教育手法を指導できる指導教員の養成を図るため、年15日間の指導者養成講習会の開催
	特殊教育研究推進事業(特別支援教育課)	昭和54年度	212	特殊教育教育課程及び障害児理解推進教育研究指定校を指定師、研究推進を図る。
	学校におけるノーマライゼーション推進事業(特別支援教育課)	平成15年度	677	学校におけるノーマライゼーションの理念に基づいた教育の実現に向けた具体的な方策を検討するための協議会の開催
	教育研究関係事業費補助(特別支援教育課)	昭和54年度	450	障害及び特別支援教育への理解啓発を目的として開催される「文化の集い」開催費補助
	スクールバス運行事業(特別支援教育課)	昭和54年度	1,544,497	盲・ろう・養護学校の児童生徒の就学機会の確保を図るため、通学手段としてスクールバスを運行する。
雇用・就業	障害者等雇用サポート事業(雇用対策課)	平成12年度	19,123	就職相談員を各労働商工センターに配置し、障害者・中高年齢者・女性等に対する職業相談、情報の提供及び求人開拓などを行う。 障害者等雇用優良事業所等の知事表彰を行う。
	就職バリアフリー障害者就業促進事業(雇用対策課)	平成13年度	8,333	市町村障害者就労支援センターの設置を促進するため、センターを設置する市町村に対し補助金を交付する。 公共職業安定所との共催により障害者就職面接会を開催する。
	障害者雇用支援センター助成費(雇用対策課)	平成7年度	6,462	市町村レベルで福祉部門と雇用部門の連携を図りながら、就職・職場定着に至るまでの相談、援助を一貫して行う埼玉県西部地域障害者雇用支援センターに運営費補助金を交付する。
	社団法人埼玉県雇用開発協会事業費補助(雇用対策課)	昭和51年度	1,661	障害者及び高齢者の雇用の促進と職業の安定を図るため啓発活動や事業主への援助を行う社団法人埼玉県雇用開発協会に補助金を交付する。
	障害者雇用啓発トライアル事業(雇用対策課)	平成15年度	1,775	事業主団体と連携し、障害者雇用に関する会員企業への普及啓発と障害者の短期間の職場実習を実施する。
	障害者求人開拓推進事業(雇用対策課)	平成15年度	17,700	障害者求人開拓推進員を配置し、個別に企業訪問を行い企業に対し普及啓発及び求人開拓を実施

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
	障害者ホームヘルパー就労支援事業費(障害者福祉課)	平成15年度	33,417	障害者自身が障害者などのホームヘルパーとして地域で働けるように3級ヘルパーとして養成し、その後事業所に就職してヘルパーとして従事できるよう活動を支援するトレーナーを配置する。
情報・コミュニケーション	IT講習推進事業費(障害者福祉課)	平成15年度	2,808	視覚障害者や知的障害者などを対象に、障害に応じた講習の実施と指導者の育成等を図り、デジタルデバイドの解消を図る。

千葉県

都道府県・指定都市の障害者計画について

計画の名称	計画期間	概要
千葉県障害者施策新長期計画	平成7年～16年度	障害者基本法第7条の2第2項の都道府県障害者基本計画 ・基本理念「全員参加の社会作り」 ・基本的な視点 障害者の可能性の尊重、自主性の確立 全ての人の参加による全ての人に住みよい千葉県の創造 障害者を取り巻く環境の変化やニーズの多様化への対応 連携の取れた施策の推進

都道府県・指定都市における障害者施策関係単独事業について(平成15年度)

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
生活支援	中核地域支援センターモデル事業 (健康福祉政策課)	平成15年度	12,128	千葉県では、子ども、障害者、高齢者など対象者横断的な施策展開を図る健康福祉千葉方式を推進しています。その一環として福祉の総合相談機能、権利擁護機能を併せ持ったセンターを設置しています。
	一体型デイケアハウスモデル事業 (高齢者福祉課)	平成15年度	2,500	高齢者、障害者及び子どものいずれをも対象としてデイサービス等を提供する「一体型デイケアハウス」を、既存家屋の改修等により、NPO法人等が整備し、市町村が助成した経費について補助する。
生活環境	鉄道駅エレベーター等整備事業補助金 (交通計画課)	平成9年度	45,000	高齢者や障害者をはじめとして全ての県民が、鉄道駅での乗降がスムーズに行えるよう、既存駅舎への障害者対応エレベーター等の設置に要する費用について、市町村に対し補助を行う。
	千葉県超低床ノンステップバス等整備事業費補助事業 (交通計画課)	平成13年度	24,000	公共交通機関としてのバスの利用促進を図るとともに、交通バリアフリー法に基づく移動円滑化の基本方針の目標とする超低床ノンステップバスの導入及びバス車両全体の低床化を誘導するために、路線バス事業者が行う超低床ノンステップバス等の整備に対し補助を行う。
教育・育成	[福祉のまちづくり条例]に伴う県立学校整備事業 (教育庁企画管理部施設課)	平成9年度	7,245	福祉のまちづくり条例及び同条例施行規則において、学校が公益的施設として位置づけられていることから、高齢者、障害者が学校施設を安全かつ快適に利用できるよう、条例整備基準に基づき、県立学校にスロープ等の整備を行う。
雇用・就業	障害者就業支援キャリアセンター事業 (雇用労働課)	平成15年度	39,500	就労意欲を有する障害者が、職業生活を円滑に進めるための職場の基本的なルールや労働習慣等を体得するための支援を行い、また、職場指導員(ジョブコーチ)を事業所に一定期間派遣し、専門的かつ直接的な支援を実施する。
	特例子会社設置促進事業 (雇用労働課)	平成15年度	7,200	障害者の雇用・就労の促進を図るため、特例子会社設置促進員を配置し、企業訪問等により特例子会社制度及び障害者を雇用した際の各種助成制度の周知を図る。さらに、企業トップ等に対するセミナーを開催し、特例子会社制度の周知啓発を行う。

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要	要
	障害者サポートNPO・在宅就労希望障害者調査研究事業 (雇用労働課)	平成15年度	5,000	千葉県内の障害者の就労希望、企業の障害者雇用に対する認識、障害者の就労等について積極的に活動を行っているNPO法人を調査することにより、その実態を明らかにし、今後の障害者雇用行政の基礎資料とする。	
	チャレンジド・ジャパン・フォーラム2003国際会議inちば (雇用労働課)	平成15年度	1,000	ITをキーワードに、チャレンジド(障害を持つ人)の自立、社会参加及び就労に関して産・学・官・政・民が一堂に会し「チャレンジドを納税者にできる日本」の実現を目指すフォーラムの開催を支援する。	
	千葉県障害者就労支援戦略会議 (雇用労働課)	平成15年度	600	千葉県の障害者就労支援のあり方、関係機関との連携のあり方等の意見交換を行い、県における障害者就業施策への活用を目的とし、民間企業で積極的に障害者雇用に関わっている方々からの意見をいただくため、開催する。	
	障害者就労モデル事業 (障害福祉課)	平成15年度		障害者の技術習得や経営に関する先進的ノウハウなどを提供してもらえ協力企業と、その理念に共鳴し新たに障害者の就労の場を開設する意欲をもつ事業者を募集し、県が仲介して起業に結びつけ、障害者が経済的に自立できる就労の場県内に広げていく。	
保健・医療	地域難病治療支援事業 (健康増進課)	平成9年度	14,105	地域における難病治療の中核的な医療機関を指定し、その地域の一般の医療機関や保健所との連携を図り、患者やかかりつけ医への支援を行う。	
	臓器移植対策普及啓発事業 (健康増進課)	平成9年度	324	臓器移植法第3条の規定により、移植医療に関して県民の理解を深めるための普及啓発事業を行う。	

東京都

都道府県・指定都市の障害者計画について

計画の名称	計画期間	概要
「ノーマライゼーション推進東京プラン」東京都障害者計画(平成9年度改)	平成9～17年度	(1)障害者基本法で策定が求められている都道府県障害者計画 (2)「東京都地域福祉推進計画(改定版)」の分野別計画 (3)庁内関係各局の259事業を盛り込んだ全庁的かつ総合的な行動計画

都道府県・指定都市における障害者施策関係単独事業について(平成15年度)

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
啓発・広報	ふれあいの芸能祭(福祉局障害福祉部在宅福祉課)	昭和56年度	6,518	「障害者の日」を記念して、「ふれあいフェスティバル」を開催し、障害をもつ人とたない人が同じ体験を通じてふれあう場を設ける。
	心身障害者文化振興事業(福祉局障害福祉部在宅福祉課)	昭和60年度	2,195	障害者に配慮した設備と解説をつけた東京都交響楽団によるクラシック音楽入門コンサートに障害者を招待する。
生活支援	障害者自立生活支援事業(障害者参加型)(福祉局障害福祉部在宅福祉課)	平成11年度	19,500	障害者が主体となったサービス供給団体等の提供する福祉サービスを区市町村が活用することにより、障害者の主体的な自立生活を支援する。
	支援費制度利用援助モデル事業(福祉局障害福祉部在宅福祉課)	平成15年度	10,389	支援費制度利用に際して、障害者ケアマネジメントの手法を活用して適切なサービスプランが作成される体制を区市町村が整備できるようモデル事業を実施する。
	重度脳性麻痺者介護人派遣事業(福祉局障害福祉部在宅福祉課)	昭和49年度	1,427,714	重度の脳性麻痺者に対して介護人を派遣し、生活圏の拡大を図るための援助を行う。
	心身障害者(児)訓練事業(福祉局障害福祉部在宅福祉課)	昭和45年度	634,445	在宅の心身障害者(児)に対し適切な指導訓練を行い、自立の促進を図る。
	心身障害者授産事業(福祉局障害福祉部在宅福祉課)	昭和58年度	1,752,967	雇用されることが困難な在宅の心身障害者に対し授産指導を行い、心身障害者の自立の促進を図る。
	地域デイグループ事業(福祉局障害福祉部在宅福祉課)	昭和45年度	357,640	小規模な在宅の心身障害者(児)グループに対し創作活動、機能訓練、集団活動、訓練等を行い、地域社会が一体となって心身障害者(児)の自立の促進を図る。
	全国障害者スポーツ大会(福祉局障害福祉部在宅福祉課)	昭和40年度	35,791	13歳以上の身体障害者及び知的障害者で東京都大会において優秀な成績をおさめた者を東京都選手団として派遣する。
	スポーツの集い(福祉局障害福祉部在宅福祉課)	昭和42年度	13,125	在宅及び施設を利用している知的障害者(児)とその家族が一堂に集まり、スポーツを楽しむ自立にそなえる心と身体を養うとともに、社会の多くの人々の理解を深めることを目的とする。
	体験型生活寮モデル事業(福祉局障害福祉部在宅福祉課)	平成13年度	13,535	知的障害者の地域における居住の場を充実させるため、「体験型生活寮」をモデル設置し、地域に密着した自立生活訓練の場を整備する。
	重度身体障害者グループホーム事業(福祉局障害福祉部在宅福祉課)	平成13年度	52,129	区市町村、社会福祉法人等が運営する「重度身体障害者グループホーム」運営のために必要な経費を補助する。
知的障害者ピアカウンセリング支援事業(福祉局障害福祉部在宅福祉課)	平成5年度	573	ピアカウンセラーの養成及び研修等を行うことにより、知的障害者の自立と社会参加の促進を図る。	

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
	知的障害者地域生活プログラム事業(福祉局障害福祉部在宅福祉課)	平成5年度	890	在宅の知的障害者に対して、地域生活に必要な技術習得の場を設け、実技を中心とした各種プログラムを行うことにより、知的障害者の自立と社会参加の促進を図る。
	知的障害者青年期相談事業(福祉局障害福祉部在宅福祉課)	昭和53年度	1,507	青年期を迎えた在宅の知的障害者の日常生活について専門家による相談及び指導を行なうことにより、知的障害者の自立の促進を図る。
	福祉サービス第三者評価(福祉局総務部福祉改革推進課)	平成15年度	195,540 (ただし、障害福祉施策だけでなく、高齢者、子どもなどを含めた全体の予算額)	事業者でも利用者でもない第三者評価機関が専門的かつ客観的な立場からサービス内容、質を評価し、その評価結果を利用者や事業者に情報提供することで、サービスの質の向上を促す。
	精神障害者共同作業所(健康局医療サービス部精神保健福祉課)	昭和56年度	2,304,748	地域社会における在宅精神障害者に、地域で訓練を受けられる共同作業所の設置を促進するために、区市町村が行う事業に対して補助する。
	精神障害者都営交通乗車証発行(健康局医療サービス部精神保健福祉課)	平成12年度	3,323	都営交通乗車証を発行することにより、精神障害者の交通手段に対する経済的援助を行い、社会参加の促進を図る。
生活環境	リフト付乗用自動車運行助成事業(福祉局障害福祉部在宅福祉課)	平成4年度	114,144	一般の交通手段を利用することが困難な車いす使用者等がリフト付乗用自動車を利用できるようにすることにより、車いす使用者等の社会参加の促進及び福祉の向上を図る。
	福祉のまちづくり地域支援事業(福祉局生活福祉部地域福祉推進課)	平成10年度	2,277,125	区市町村が実施する都民、事業者、行政の協働による福祉のまちづくり推進のための「しくみづくり」と「地域の整備」を支援する。
	リフト付タクシー等整備事業(福祉局生活福祉部地域福祉推進課)	平成12年度	100,000	民間タクシー事業者が、リフト付タクシーを導入するための経費の一部を補助する。
教育・育成	心身に障害のある児童・生徒の学校外活動事業(教育庁生涯学習スポーツ部社会教育課)	平成5年度	11,555	障害のある児童・生徒の地域における活動の充実を図るため、土曜日に、希望する学校において、児童・生徒を対象とした学校外活動事業を行う。
	障害のある児童・生徒の地域活動促進事業(教育庁生涯学習スポーツ部社会教育課)	平成7年度	3,532	区市町村教育委員会が行う障害のある児童・生徒を対象とした地域活動の促進を図るため事業経費の一部を補助する。
	心身に障害のある児童・生徒の地域活動のための指導者養成事業(教育庁生涯学習スポーツ部社会教育課)	平成13年度	2,415	地域活動の担い手となる人材を養成するため、都立盲・ろう・養護学校の教育機能を活用し、指導者養成事業を実施する。
	教養講座・教室の充実(教育庁生涯学習スポーツ部社会教育課)	昭和47年度	9,726	障害者の日常生活を豊かにし、障害者の社会活動への参加及び障害者の自立の促進を図るため、各種の教養講座・教室を実施する。
	公開講座の開催(教育庁生涯学習スポーツ部社会教育課)	昭和58年度	135,171	都民の生涯学習の幅広いニーズに応えるとともに、開かれた学校の実現を目指して、都立学校の教育機能を開放し、学習機会を提供する。
	生涯学習活動支援(教育庁生涯学習スポーツ部計画課)	平成3年度	16,535	生涯学習情報システムを運営し、必要な学習情報を都民に迅速かつ的確に提供し、生涯にわたる学習活動を支援する。

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要	要
	都立図書館サービス事業の充実 (教育庁生涯学習スポーツ部社会教育課)	昭和47年度	20,488	都立図書館における対面朗読サービス、録音図書作成・提供サービス等の向上を図る。 録音図書の拡充を図り、視覚障害者に提供する。	
	盲・ろう・養護学校文化祭の実施 (教育庁指導部管理課)	平成4年度	8,799	盲・ろう・養護学校児童・生徒の文化・芸術的な能力を伸ばし、日頃の文化・芸術活動の振興を図る。 併せて、都民への理解・啓発の場とする。	
	障害者(児)スポーツ競技会等の充実 (教育庁指導部指導企画課)	昭和29年度 昭和53年度 昭和34年度	3,175	生徒のスポーツに対する理解と関心を深め、日頃の学校教育活動・体育的活動の成果を発表し、健康づくりと生徒間及び学校相互の交流に資する。(関東聾学校体育大会、東京都ろう学校体育大会、東京都養護学校・心障学級設置学校体育大会)	
	都立学校施設開放事業 (教育庁生涯学習スポーツ部社会教育課)	昭和52年度	39,184	都立学校の施設を開放し、地域に開かれた学校づくりを促進するとともに、都民の学習・文化・スポーツの振興を図る。	
	障害者地域交流集会 (教育庁生涯学習スポーツ部社会教育課)	昭和50年度	5,852	障害者相互並びに地域の住民との親睦・交流を図るための地域交流会を開催し、障害者への理解を深める。	
	社会教育施設(青年の家)における交流事業 (教育庁生涯学習スポーツ部社会教育課)	昭和53年度	274	障害者とボランティアが、共通の生活体験やレクリエーションなどのプログラムを通じて交流する事業を実施し、相互理解を深める。	
	福祉教育推進委員会の運営 (教育庁指導部義務教育心身障害教育指導課)	平成4年度	0	区市町村教育委員会福祉教育担当指導主事等を委員とする「福祉教育推進委員会」を設置し、福祉教育にかかる講演実践報告協議等を行う。	
	心身障害児理解教育の推進 (教育庁指導部義務教育心身障害教育指導課)	昭和63年度	26,090	盲・ろう・養護学校を心身障害児理解教育地域推進校に指定し、小学校・中学校・高等学校並びに区市町村教育委員会とのネットワークを形成し、盲・ろう・養護学校の専門的機能、教育相談機能を活用し、地域における心身障害児理解教育の充実を図る。	
	東京都教職員研修センターの機能充実 (教育庁指導部指導企画課)	平成13年度	?	心身障害教育に関する研究・研修を充実・強化することで、教職員の資質の向上を図る。	
	学校教育における実践研究等の推進 (教育庁指導部指導企画課)	昭和31年度 昭和23年度 平成元年度	17,632	教育の資質向上を図り、教育内容、方法の開発・改善に努めるため、教員の自主的な研究活動を助成する。 (教育研究員・教育研究奨励・校内研修改善推進校)	
	東京都心身障害教育改善検討委員会の設置 (教育庁学務部義務教育心身障害教育課)	平成14年度	0	東京都の心身障害教育の今後の基本的な方向性を明らかにするため、学識経験者等で構成する「東京都心身障害教育改善検討委員会」を設置し、検討を行う。	
	心身障害児理解教育推進 (教育庁学務部義務教育心身障害教育課)	昭和63年度	3,875	障害のある児童・生徒の適切かつ円滑な就学相談の充実を図るため、学校見学・体験入学の実施、心身障害教育啓発資料の作成と活用並びに理解啓発研究協議会等を実施する。	
	東京都心身障害児就学相談に関する調査研究 (教育庁学務部義務教育心身障害教育課)	平成6年度	486	心身障害児の適正かつ円滑な就学の推進に資するため、学校と教育委員会が医療・福祉関係機関と連携し、特定の地域全体の中で、早期からの就学指導の在り方を明らかにする。	

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
	ITを活用した教育推進校 (教育庁学務部義務教育 心身障害教育課)	平成15年度	18,377	障害を持った幼児・児童・生徒の個に応じた教育を充実し、魅力ある特色をもった学校づくりを一層推進し、学校改革に資するため、教員や幼児・児童・生徒がITを広範囲にわたり積極的に教育活動に活用することを目的として、ITを活用した教育推進校を指定する。
雇用・就業	区市町村障害者就労支援 事業(福祉局障害福祉部 在宅福祉課)	平成15年度	152,242	障害者の一般就労の機会拡大を図るとともに、安心して働き続けられるよう、就労面と生活面の支援を一体的に提供することにより、障害者の一般就労を促進する区市町村を支援する。
保健・医療	精神科身体合併症診療 (健康局医療サービス部 精神保健福祉課)	昭和56年度	42,438	精神病院に入院加療中の患者に随伴または併発した身体疾患のうち、精神、身体両疾患ともに重い患者の医療応需体制を確保する。
	アルコール精神疾患専門 病棟(健康局医療サービ ス部精神保健福祉課)	昭和62年度	42,822	アルコール精神疾患患者に対して適切な医療を確保するため、民間病院におけるアルコール精神疾患専門病棟の運営経費を補助する。
	通院患者医療費助成(健 康局医療サービス部精神 保健福祉課)	昭和40年度	152,918	精神障害者が通院で医療を受ける場合の医療費のうち、社会保険加入者で住民税非課税者の場合、総額の5%の自己負担分を助成する。
	小児精神障害者等医療費 助成(健康局医療サービ ス部精神保健福祉課)	昭和46年度	127,551	精神病院または精神科病床で18歳未満の精神障害者が受ける入院治療に必要な費用を負担する。
情報・ コミュニケーション	重度身体障害者在宅パソ コン講習事業(福祉局障 害福祉部在宅福祉課)	平成元年度	6,540	在宅の重度身体障害者を対象にコンピューターのプログラミング技術をパソコン通信等で習得してもらい、コミュニケーションや在宅就労を促進する。
	視覚障害者用図書製作貸 出事業(福祉局障害福祉 部在宅福祉課)	昭和37年度	29,926	視覚障害者用図書(点字図書、録音媒体)を製作し、貸出又は交付することにより、視覚障害者の文化の向上と福祉の増進を図る(対象者:都内在住、在勤又は在学の視覚障害者など)。
	視覚障害者用図書レファ レンスサービス事業(福祉 局障害福祉部在宅福祉 課)	昭和58年度	4,089	都内在住、在勤、在学の視覚障害者に対し、視覚障害者用図書に関する情報提供 三療関係新刊墨字図書の出版に関する情報提供 読書に関する相談・助言を行なう。
	吃音者発声訓練事業(福 祉局障害福祉部在宅福祉 課)	昭和47年度	295	吃音者に対し、言語の日常の発声訓練等を実施する。
	聴覚障害者コミュニケー ション機器貸出事業(福祉 局障害福祉部在宅福祉 課)	昭和57年度	5,225	聴覚障害者の意思疎通又は社会活動等に係る知識の習得のため、コミュニケーション機器を必要とする場合に、それらの機器を貸し出す。

神奈川県

都道府県・指定都市の障害者計画について

計画の名称	計画期間	概要
第二次障害福祉長期行動計画	平成6～15年度	障害者の社会への「完全参加と平等」の実現に向け、主体性・自立性の確保、人権の尊重、生活の質、ノーマライゼーションとインクルージョンを理念とした、10年間の県の取組みの方向性を示した計画
かながわ新総合計画21(実行計画)	平成9～18年度	10年間に重点的に取り組むべき施策の整備目標を掲げた実行計画 (主な施策) ・障害児者地域支援体制(総合相談窓口等)の充実 ・ホームヘルプ、デイ、ショートステイサービスの充実 ・生活ホーム等地域福祉住宅の設置運営促進 ・民営鉄道駅舎の福祉的整備の促進 など

都道府県・指定都市における障害者施策関係単独事業について(平成15年度)

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
啓発・広報	権利擁護推進事業事業費 (地域福祉推進課)	平成10年度	24,072	かながわ権利擁護相談センター(あしすと)における権利擁護相談
生活支援	ともしびセンター事業費 (地域福祉推進課)	平成14年度	21,923	県社会福祉協議会かながわともしびセンターが実施する、ともしび運動の推進、障害者等の自立・社会参加の促進を図るための事業に対する補助
	精神障害者社会適応訓練事業費 (保健予防課)	昭和56年度	5,511	精神障害者の作業能力、適応能力、対人関係等の向上を図り社会復帰を促進するため、精神障害者が一定期間精神障害に理解のある事業所で、生活指導及び社会適応訓練の実施
	精神障害者地域作業所助成事業費 (保健予防課)	昭和56年度	366,649	精神障害者の社会復帰を促進するため、精神障害者が通所する地域作業所に対して市町村が補助を行う場合、その運営費の助成
	精神障害者地域生活支援団体連合会補助 (保健予防課)	昭和60年度	4,360	地域作業所間及び生活ホーム間の連絡調整や研究指導を行う精神障害者地域生活支援団体連合会への助成
	生活ホーム設置運営費補助 (保健予防課)	平成2年度	41,307	精神障害者の日常生活における相談・指導等を行うグループホームに対して、運営費の助成
	福祉ホーム運営費補助 (保健予防課)	平成2年度	5,760	住居を必要とする精神障害者に居室を提供し日常生活に必要な便宜を供与する福祉ホームに対して運営費の助成
	精神障害者福祉的就労協力事業所奨励事業費 (保健予防課)	平成9年度	1,800	精神障害者の社会復帰と就労の場の確保のため、福祉的就労事業所に対する助成
	通所授産施設運営費補助 (保健予防課)	平成元年度	5,713	雇用させることが困難な精神障害者の自活に必要な訓練を行う(小規模)通所授産施設に対して、運営費の助成
	精神障害者家族会活動奨励補助事業費 (保健予防課)	昭和54年度	770	精神障害者の社会復帰や地域に対する啓発活動を行う家族会連合会の活動の活性化を図るための助成

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概 要
	デイサービス(身障)事業費補助 (障害福祉課)	平成4年度	80,808	サービス内容を国基準以上に設定することで、医療的ケアの必要な重度障害者の在宅支援を促進するとともに、残存機能の維持向上のため、質の高い機能訓練、作業訓練等の提供
	障害者自立支援生活支援事業 (障害福祉課)	平成9年度	4,510	地域における障害者の自立支援を促進するため、障害者自らがサービスを提供し、問題解決を図る事業の支援
	障害児地域訓練事業推進費 (障害福祉課)	昭和39年度	1,219	主に未就学の在宅障害児のために市町村が実施する各種訓練会への技術指導
	障害児地域訓練事業費補助 (障害福祉課)	昭和42年度	5,940	主に未就学の在宅障害児のために市町村が実施する各種訓練会への補助
	障害福祉相談員設置費 (障害福祉課)	平成10年度	4,330	地域社会において福祉実践活動(日常的援助活動、ボランティアの育成、支援活動等)及び相談・助言活動(住宅、医療、介護、就学、就職、施設利用等)を行い、福祉の増進を図るために、障害者福祉相談員の設置
	在宅重度障害者等手当支給費 (障害福祉課)	昭和44年度	4,305,745	在宅の重度障害者等に対し、手当の支給
	福祉バス車両借上事業費 (障害福祉課)	平成15年度	2,263	県所有の福祉バス2台が、「自動車交通公害対策を強化するための神奈川県生活環境の保全等に関する条例の一部改正について」により、平成15年10月1日から使用できなくなるため、ディーゼル排出除去装置(DPF)の設置
	福祉バス運行事業 (障害福祉課)	平成4年度	61,140	日頃外へ出る機会の少ない障害者がグループや地域作業所等の団体で、文化・レクリエーション活動に参加する機会の拡大を移動の面から支援するため、福祉バス(車いす用リフト付き大型バス・借上げバス)の運行
生活環境	福祉の街づくり条例施行事業費 (地域福祉推進課)	平成6年度	7,109	福祉の街づくり条例の普及・啓発
	視覚障害者付加装置の設置 (警察交通部)	平成9年度	4,347	視覚障害者の安全な横断を確保するために、歩行者用の青信号表示に合わせてメロディ又は鳥の鳴き方の音により横断を誘導する装置の設置
	交通安全施設等整備事業 (道路管理課)		871,650	幅広歩道の整備・歩道の段差解消
	交通安全施設補修事業 (道路管理課)		96,600	歩道の段差解消
	公園整備事業 (都市整備公園課)	平成9年度	74,330	出入口の段差解消やトイレの改良、身体障害者用駐車スペースの確保など、公園施設のバリアフリーの推進
	障害者住戸の改良 (住宅管理課)	昭和55年度	55,000	障害者等が入居している県営住宅の住宅整備等について、日常生活を少しでも容易にすることと、住みよい環境を整備するため、手摺りの取り付け、便器の取替え、段差の解消等の改良、屋外施設の整備等
	民営鉄道駅舎福祉施設整備費補助 (障害福祉課)	平成2年度	255,823	障害者等の自由な移動を保障するため、エレベーター等の施設を整備する民営鉄道事業者に対する補助

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
	重度障害者住宅設備改良費補助 (障害福祉課)	昭和44年度	56,839	在宅の重度障害者の生活環境の整備促進を図るため、住宅改修費用の補助
教育・育成	教育放送番組制作事業費 (教育庁義務教育課)	昭和46年度	6,694	障害のある児童・生徒の特性・能力に応じ、生活体験を拡大し、自立的な生活をするための基礎的能力等を育成するための教材として、教育放送番組の制作
	教育放送番組放映電波料 (教育庁義務教育課)	昭和47年度	12,374	教育放送番組制作事業費で制作した学校教育放送番組をTVKを通して放映し、障害のある児童・生徒の学校における教育に役立てるとともに、一般県民の理解
	職能評価送迎用バス運営費 (教育庁義務教育課)	平成5年度	5,100	上記アセスメント事業のため亀井野庁舎に在所する盲・ろう・養護学校等生徒の便宜を図るため、拠点駅から庁舎までの送迎バスの運用
	障害児教育相談事業費 (教育庁義務教育課)	昭和57年度	1,619	障害児に関する様々な相談について、コンサルテーションやアセスメント、カウンセリング等を通じて、解決努力のための教育的心理的支援を実施している。また、障害のある児童・生徒に対して適切な対応をしていくための学校体制・組織のあり方について、コンサルテーションを実施するとともに、地域を単位とした相談ネットワークの整備
	教育センター基本研修事業費 (教育庁義務教育課)	昭和63年度	2,006	障害のある児童・生徒の理解と対応等に関する内容を必修とする、全校種の15年経験者を対象とした基本研修講座の実施
	教育センター課題研修事業費 (教育庁義務教育課)	昭和48年度	3,534	学校経営研修講座(校長、教頭等を対象)や学校運営研修講座において、障害のある児童・生徒の理解と対応、校内支援体制づくり等に関する内容を必修としている。また、現在重要な課題となっている、LD、AD/HD、高機能自閉症等、通常の学級に在籍する障害のある児童・生徒の理解と対応等についての研修講座の実施
	教育センター一般研修事業費 (教育庁義務教育課)	昭和39年度	7,053	地域において、障害のある児童・生徒の教育相談を担当する人材、関係機関と連携しながらコーディネーターの役割を担う人材を養成するための研修講座の実施
	障害児教育研修事業費 (教育庁義務教育課)	昭和57年度	1,430	盲・ろう・養護学校、特殊学級、通級指導教室の教員を主たる対象者として、指導テーマ及び担当分野別に障害児教育に関する専門性を高める研修講座の実施
	障害児情報教育機器活用事業費 (教育庁義務教育課)	昭和61年度	2,082	工業高校や盲・ろう・養護学校の調査協力員による多様な障害に対応できる補助機器や支援機器及びソフトウェア等の開発、評価及びその活用についての研究
	障害児教育情報提供事業費 (教育庁義務教育課)	平成5年度	3,137	障害のある児童・生徒の教育に関する情報を総合的に提供するとともに、医療的なケアや地域支援等で必要な情報連携の機能をインターネットを活用して提供し、学校間や担当者間のネットワーク管理・運用の支援
	障害児情報教育推進事業費 (教育庁障害児教育課)	平成12年度	14,788	障害児の社会参加・自立と障害児教育の充実のため、盲・聾・養護学校の情報教育の推進
	進路指導推進事業費 (教育庁障害児教育課)	昭和58年度	5,143	障害児の社会的自立の促進のため、適性に応じた就労対策や現場実習等進路指導の充実
盲ろう学校施設機能改善事業費 (教育庁障害児教育課)	平成15年度	5,000	障害の重度重複化に対応するため、バリアフリー対策工事を中心とした盲ろう学校施設機能の改善	

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
	担当教員養成確保対策費 (教育庁障害児教育課)	昭和43年度	4,348	障害児教育に関する専門的知識を有する教員を養成するため、障害児教育担当教員を横浜国立大学への派遣
	養護学校等地域支援機能整備事業費 (教育庁障害児教育課)	平成12年度	3,800	盲・聾・養護学校が地域支援センターとしての教育相談や生涯学習支援を実施し、障害のある児童生徒等の自立と社会参加のための相談と支援の充実
	重度障害児安全確保緊急対策事業費 (教育庁障害児教育課)	平成10年度	3,277	重い障害のため特別な配慮を必要とする、肢体不自由養護学校に在籍している児童生徒の安全を確保するため、必要な教室に緊急に空調設備の整備
	養護学校過大規模校対策設備整備費 (教育庁障害児教育課)	平成15年度	1,000	養護学校過大規模化を解消するため、既存養護学校への知・肢併置化等整備を行い適正規模とし学習環境の確保
	障害児母親教室事業費 (障害福祉課)	昭和44年度	351	障害児を持つ保護者に、障害についての正しい理解及び療育上必要な指導を行う教室の開催
	障害児地域療育等支援事業費 (障害福祉課)	平成15年度	92,579	障害児(者)が身近な地域で療育指導・相談が受けられるよう療育機能の充実
雇用・就業	ともしび製品常設展示場運営費 (障害福祉課)	昭和60年度	5,731	地域作業所等製品の販路の拡大とともに、広く県民一般への理解と関心を深める地域作業所等の製品の展示
	地域就労援助センター運営費補助 (障害福祉課)	平成3年度	62,500	障害者の就労継続に対する支援体制の充実を図るため、地域就労援助センターの運営に要する経費を助成する市町村事業に対する補助
	障害者福祉的就労協力事業所助成金 (障害福祉課)	平成元年度	15,705	一般就労が直ちには困難な障害者に対し、その能力に応じた場を提供することにより、職場適応能力を向上させ、一般就労への可能性を高めるため、福祉的就労のばを提供する企業に対し、実習中の者及び福祉的就労(最低賃金適用除外者)中の者の指導に要する経費を助成する市町村事業に対する補助
	障害者地域作業所運営費補助 (障害福祉課)	昭和52年度	735,371	就労が困難な在宅の障害者が地域作業所に通所し、作業訓練等を通じて社会的自立を行えるよう地域作業所運営に要する経費を助成する市町村に対する補助
	障害者地域作業所推進事業費補助 (障害福祉課)	昭和59年度	25,349	障害者地域作業所、家庭内作業所及び精神障害者地域作業所で構成している、神奈川県障害者地域作業所連絡協議会の事業に対して補助することによる地域作業所の円滑な運営の推進
	障害者職業相談事業費 (雇用対策課)	昭和42年度	50,558	公共職業安定所に障害者職業相談員を配置し、障害者職業相談員を配置し、職業相談や情報提供を行うとともに、企業と就職を希望する障害者が一堂に会する合同面接会の開催
	障害者職域拡大事業費 (雇用対策課)	昭和56年度	25,529	障害者就労相談センターに障害者の職域拡大を図る指導員を配置して、事業所訪問による雇用の要請、相談、指導の実施
	障害者職場体験学習促進事業費 (雇用対策課)	平成15年度	8,065	福祉施設等が主体的に行う職場体験学習や職場定着の取り組みを支援し、福祉的就労から一般雇用への以降を促進するために、奨励金の交付および指導員に対して事業所開拓や職場学習における援助方法等に関する研修会等の実施
	障害者雇用企業開拓・支援等事業費 (雇用対策課)	平成15年度	11,150	NPO等に委託し、障害者の雇用に関する啓発、実習受入れ及び雇用の要請などを行い、障害者の就労の場の確保

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
	視覚障害者技能習得援助事業費補助 (産業人材課)	昭和56年度	27,235	盲学校高等部等に入学した中途失明の視覚障害者に対し、あん摩マッサージ指圧師、はり師及びきゅう師の技能習得に必要な資金の貸付を行う(財)神奈川県雇用開発協会に対する助成
	障害者雇用促進モデル地区事業費 (雇用対策課)	平成13年度	6,000	湘南西部地区において、企業支援を施行するとともに、福祉施設の一般就労に対する取り組みの支援
	知的障害者職場定着支援事業費 (雇用対策課)	平成5年度	13,500	(職訓)神奈川能力開発センターの訓練修了者で、企業に就職した者の職場定着を図るための相談や指導助言等の支援
	知的障害者職場指導員設置費補助 (雇用対策課)	昭和62年度	22,800	知的障害者を多数雇用している中小企業事業主が、作業指導等を担当する職場指導員を設置する場合に、その費用の一部の補助
	障害者就労援助事業費 (雇用対策課)	平成8年度	6,476	就労が困難な障害者に対し、障害者就労援助相談員による相談を実施するとともに、事業主に依頼して実際の就労の場での職業能力評価実習の実施
保健・医療	精神障害者医療保護入院等医療援護費 (保健予防課)	昭和48年度	150,526	適正医療の普及を図るため、県内在住で公費負担の適用を受けない医療保護入院又は任意入院患者の医療費の一部の負担
	こころの健康づくり専門相談事業費 (保健予防課)	昭和63年度	3,175	精神疾患の予防のために、県下全域を対象として広くこころの健康に関する相談を受け、専門的な立場から適切な指導の実施
	精神科救急医療相談窓口運営費 (保健予防課)	平成4年度	16,561	精神科救急通報窓口を精神保健福祉センター内に設置、運営し、法24条通報を受けた非常勤職員が、当番職員、移送担当職員、基幹病院、警察と精神保健診察の実施についての調整等
	精神科救急医療診察等事業費 (保健予防課)	昭和25年度	178,373	精神疾患の急激な発症や憎悪などに対して迅速かつ適正な診断を実施するため、法による申請や通報があった場合に指定医を派遣して診察し、患者の移送
	精神科救急医療事務費 (保健予防課)	昭和63年度	10,832	適正な医療及び患者の人権保護の確保ため、精神障害者の疑いのある者及び医療保護入院患者対しての診察、移送
	精神科救急医療機関運営費助成事業費 (保健予防課)	昭和61年度	67,626	夜間、休日等に発生した救急患者を応需するため、精神科救急医療施設、応急指定病院の空床確保、協力病院の診察時間の延長に対する助成
	精神科救急輪番病院確保事業費 (保健予防課)	昭和49年度	111,856	土、日、祝祭日の昼間における「自傷他害の恐れのない者」に対する医療及び保護の迅速化等を図るために、当番制による救急患者の受入及び空床の確保等
	精神科救急医療施設整備事業費 (保健予防課)	平成14年度	11,825	救急患者の受入体制の円滑化を図るため、協力医療機関の行う保護室の整備に対し、整備率を超えた部分を対象の助成
	腎・アイバンク事業費補助 (保健予防課)	平成元年度	11,907	角膜・腎臓移植に関する知識の普及、提供者の募集及び登録等、献眼・献腎移植の推進事業を行う(財)かながわ健康財団腎・アイバンク推進本部の事業を援助し、角膜移植・慢性腎不全に対する腎移植治療の推進
	難病研究センター運営費補助 (保健予防課)	昭和61年度	31,200	原因が不明で治療法が見確立な難治性疾患患者に対する医療、保健、福祉等に関する適切かつ円滑な総合的支援体制を確立するため、難病治療研究センターの事業の助成

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
	精神保健福祉審議会費 (保健予防課)	昭和40年度	589	精神保健福祉行政の基本的施策について調査・審議を行うため、神奈川県精神保健福祉審議会の開催
	精神医療審査会費 (保健予防課)	昭和63年度	5,141	入院患者の入院届、定期病状報告、退院・処遇改善請求に基づいて入院の可否・処遇の状況の審査を行うため、神奈川県精神医療審査会の開催
	医療費審査支払事務費 (保健予防課)	昭和25年度	41,930	措置入院及び通院医療費について、その医療内容が適正であるかどうかの審査及びその医療に要する費用の算定並びに診療報酬の支払に関する事務を委託するため、支払基金、国保連合会に対する審査等の支払事務手数料の補助
	精神病院実地審査事務費 (保健予防課)	昭和40年度	1,651	精神病院及び一般病院で精神科病床を設置する病院における入院患者の病状を把握し、法に基づく入院制度の適正化を図るため、入院患者に対し実地審査医による診察を行い、入院及び入院形態の適正化についての審査の実施
	通院医療公費負担制度電算システム事務費 (保健予防課)	昭和63年度	1,269	精神障害者の通院医療費の公費負担及び精神保健福祉手帳に係る業務を電算システム利用して行うためのデータ入力
	精神病院等指導事業費 (保健予防課)	昭和40年度	103	よりよい医療の給付と適正な管理運営を指導することで適正な精神医療の確保を図るための精神病院の実態把握及び指導
	精神保健福祉センター運営費 (保健予防課)		39,644	精神保健福祉センターの維持運営費
	精神保健福祉センター診療事業費 (保健予防課)	昭和35年度	1,974	精神保健福祉センターの相談業務の効果の充実を図るため、精神障害者を対象に必要なに応じた診察の実施
	精神保健福祉センター相談指導事業費 (保健予防課)	昭和35年度	366	各保健福祉事務所が行っているアルコール健康相談、生活指導教室等の充実を図るための技術指導
	進行性筋萎縮症者検診指導事業費 (障害福祉課)	昭和43年度	1,157	在宅の進行性筋萎縮症児者に対し、適切な療育生活を送るための必要な検診、訓練、助言指導
	障害児者検診相談事業費 (障害福祉課)	昭和43年度	40,001	ケースワーカーが県内各地の保育園、幼稚園、地域作業所等福祉施設、市町村の療育・相談・学校等を訪問したり、医師・臨床心理士等専門職員と事例検討会を実施するなど技術支援を行い、処遇困難ケースの解消と援助技術の向上
	一次診療体制推進事業費補助 (障害福祉課)	昭和59年度	5,040	障害者歯科診療システムの充実強化、適正な運用の推進等のため、神奈川県歯科医師会の会議、研修事業、調査研究事業の補助
	二次診療体制推進事業費補助 (障害福祉課)	昭和59年度	47,940	一次診療担当医において診療が困難な障害者の診療を実施する二次診療施設(地域歯科診療所)の運営主体である市町村に対する補助
	三次診療体制推進事業費補助 (障害福祉課)	昭和59年度	4,900	一次・二次診療施設において診療が困難な障害者を全身麻酔等を用いて診療する三次診療施設のうち、民間医療機関について運営費の補助
	精神科救急医療施設整備事業費 (保健予防課)	平成14年度	11,825	救急患者の受入体制の円滑化を図るため、協力医療機関の行う保護室の整備に対し、整備率を超えた部分を対象の助成
情報・コミュニケーション	点訳奉仕員本庁設置事業費 (障害福祉課)	平成6年度	4,708	視覚障害者への情報提供の円滑化を図るため、自動点訳機器及び点訳奉仕員を設置するとともに、視覚障害者の雇用の促進

新潟県

都道府県・指定都市の障害者計画について

計画の名称	計画期間	概要
新潟県健康福祉計画 (新潟ハートプラン)	平成13年度 ～17年度	保健・医療・福祉の総合計画の中で、障害者福祉について「社会参加の促進」「雇用・就労の促進」「障害児教育の充実」「地域生活の支援」「施設サービスの充実」「保健医療の充実」毎に現状と課題、施策の展開等を示すとともに平成17年度までに達成すべき目標を掲げている。

都道府県・指定都市における障害者施策関係単独事業について(平成15年度)

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
啓発・広報	バリアフリー啓発普及事業 (障害福祉課)	平成15年度	880	バリアフリーに対する県民の理解を深めるためポスターを作成・配布する。
生活支援	障害児(者)地域療育等支援事業(地域生活支援事業) (障害福祉課)	平成4年度	54,334	施設にコーディネーターを配置し、在宅障害児(者)に対する援助や、ボランティアの育成及び情報誌の発行を行う。
	心身障害者地域生活ホーム運営事業 (障害福祉課)	平成3年度	13,071	保護者団体等が運営する障害者のグループホームの運営費に対し、市町村が行う補助事業に対して補助する。
	心身障害者通所援護事業 (障害福祉課)	昭和52年度	116,261	保護者団体等が運営する障害者の福祉作業所の運営費に対し、市町村が行う補助事業に対して補助する。
	授産製品開発支援事業 (障害福祉課)	平成13年度	795	障害者施設における魅力ある自主製品の開発と販路の拡大を支援する。
	障害者芸術文化祭開催事業 (障害福祉課)	平成14年度	1,534	障害者の芸術文化活動の振興を通じた障害者の自立と社会参加を促進するため、芸術文化祭を開催する。
生活環境	まちづくり推進会議設置事業 (障害福祉課)	平成8年度	2,629	学識経験者、民間機関等からなる会議を開催し、意見交換を行い福祉のまちづくり施策等に役立てる。
	バリアフリーまちづくり事業 (障害福祉課)	平成12年度	2,468,100	障害者や高齢者が数多く利用する公共的施設周辺をはじめとして、誰もが快適・安全に移動できる暮らしやすいまちづくりのため、歩道の改修や信号機の整備等を行う。
	障害者住宅整備促進事業 (障害福祉課)	平成7年度	163	市町村が障害者住宅の増改築経費の貸付を行う場合の利子補給を行う。
	福祉のまちづくり条例適合施設整備資金 (障害福祉課)	平成8年度	70,000	福祉のまちづくり条例の整備基準に適合するよう整備する民間事業者に対し低利で貸付を行う。
	地域福祉推進特別対策事業 (障害福祉課)	平成8年度	29,516	既存の県立施設について、福祉のまちづくり条例に適合するよう改修等を行う。
	交通施設バリアフリー化設備整備事業費補助金 (交通政策課)	平成15年度	31,900	市町村が交通バリアフリー法による基本構想を策定し、鉄道事業者のエレベーター整備に対し補助する場合に、その一部を補助する。

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要	要
	ユニバーサルデザイン研究事業 (企画課)	平成14年度	1,800	ユニバーサルデザインについての地域別講演会の開催や調査、研究を行う。	
	社会資本のユニバーサルデザイン研究事業 (監理課)	平成15年度	3,000	ユニバーサルデザインの考え方を踏まえ、多様なニーズに応えられる社会資本の整備及び管理運営のあり方を検討する。・住民ニーズ調査・ガイドライン作成	
	ユニバーサルデザイン住宅調査事業 (建築住宅課)	平成14年度	3,376	障害者や高齢者をはじめ、誰もが在宅で安心して生活できる住宅のあり方と普及方策について調査する。	
	克雪住宅協調整備事業 (建築住宅課)	平成13年度	161,132	豪雪地帯において、雪下ろしの負担軽減及び危険防止と市街地の面的克雪化を図るため、克雪住宅の整備を行う者に市町村が補助する場合に、その一部を補助する。	
	持家住宅建設資金貸付金 (建築住宅課)	昭和56年度	530,972	住宅金融公庫の個人向け融資を受ける者に資金を貸付け、持家住宅建設の促進を図る。(ハートフル、バリアフリー貸付)	
教育・育成	障害児就業促進費 (義務教育課)	平成9年度	865	企業等の障害児に対する理解を啓発し、盲・聾・養護学校における進路指導を充実させ、卒業生の就業等、進路先の確保・拡充を図る。	
	盲・聾・養護学校小・中学部訪問教育指導費 (義務教育課)	昭和54年度	3,052	重度・重複障害のため、盲・聾・養護学校小中学部の通学が困難な学齢児童生徒に対し、教師が家庭や施設を訪問し教育を行う。	
	盲・聾・養護学校高等部訪問教育指導費 (義務教育課)	平成10年度	2,067	重度・重複障害の生徒に中学部卒業後も継続して高等部訪問教育を行い、義務教育段階で培われてきた社会参加・自立に必要な知識・技能・態度及び習慣の定着を図る。	
雇用・就業	障害者雇用促進費 (労政雇用課)	昭和38年度	82	障害者雇用優良事業所及び優良勤労障害者を表彰する。	
	特定求職者雇用推進事業 (労政雇用課)	昭和38年度	4,385	・公共職業安定所に障害者や中高年者を対象とした求人開拓、求人者に対する雇用相談等を行う推進員を配置する。 ・就職を希望する障害者と企業の集団面接会を労働局	
保健・医療	重度心身障害者医療費助成事業補助金 (障害福祉課)	昭和48年度	1,331,546	市町村が行う重度心身障害者医療費助成事業に対して補助金を交付する。(市町村は重度心身障害者の医療費の自己負担分を助成)	
情報・コミュニケーション	音声による新聞情報提供システム事業 (障害福祉課)	平成13年度	238	点字を読むことが困難な視覚障害者に対し、電話を介し音声により新聞情報や地域情報を提供する。	

富 山 県

都道府県・指定都市の障害者計画について

計画の名称	計画期間	概 要
とやま障害者自立共生プラン	平成9年～ 17年度	障害者基本法に基づく富山県の「障害者計画」として、障害の重度化・重複化や、精神障害者に対する福祉施策の推進などの課題に対応するため、リハビリテーションとノーマライゼーションの理念に基づき各種施策の展開を図るもの。啓発広報、教育・育成、雇用・就業、保険・医療、福祉、生活環境、スポーツ・文化の7つの分野別に体系的に施策の推進を図るとともに、平成17年度末に達成すべき数値目標を設定している。

都道府県・指定都市における障害者施策関係単独事業について(平成15年度)

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概 要
啓発・広報	福祉のまちづくり推進事業 (厚生企画課)	平成9年度	6,695	県社会福祉協議会に設置する「富山県民福祉推進会議」を設置し、県民の福祉意識の普及/啓発のための事業を行う。(シンポジウム等の開催、福祉のまちづくりの模範となる建築物及び取組みの表彰)
生活支援	重症心身障害児(者)レス パイトサービスモデル事業 (障害福祉課)	平成6年度	1,607	月4回程度レスパイトサービス日を設け、在宅の重症心身障害児(者)を預かり集団での交流活動を行い、その間の家族の休息を保证する活動を行う団体に対し補助する。
	心身障害児通園訓練事業 (障害福祉課)	昭和51年度	2,480	心身障害児の早期療育訓練や、障害児を家庭で介護する母親の健康回復・情報交換事業を行う親の会等団体に対し補助する。
	障害児(者)地域療育等支 援事業 (障害福祉課)	平成8年度	42,957	障害児(者)施設の有する専門的機能を活用し、各種福祉サービスの提供の援助、調整等を担当するコーディネーターを施設に配置し、地域の障害児(者)とその家族の福祉の向上を図る。
	在宅障害児(者)デイケア 事業 (障害福祉課)	平成8年度	6,712	在宅障害児(者)を地域の身近な施設で日中一時的に預かり、家族の介護負担を軽減する事業を行う市町村に対し補助する。
	障害児放課後元気わくわ く活動支援事業 (障害福祉課)	平成15年度	5,025	養護学校等に就学している児童生徒に対し、放課後等に遊びや生活の場を設け、障害児の主体性や社会性を育成するとともに保護者の介護負担を軽減することを目的とした事業を実施する市町村に対し補助する。
	重度心身障害者等医療費 助成事業(障害福祉課)	昭和49年度	553,301	重度心身障害者の保健の向上と福祉の増進を図る目的で、重度心身障害者に対し医療費自己負担額の一部を助成する事業を行う市町村に対し補助する。
	障害者結婚相談事業(障 害福祉課)	昭和55年度	591	障害者の結婚に関する各種相談に応じ、必要な助言指導を行う。
	身体障害者相談員活動推 進事業(障害福祉課)	昭和57年度	2,368	身体障害者相談員の指導研修業務に当たる活動推進員を設置し、相談員の資質向上を図る。
	身体障害者介護教室開催 事業(障害福祉課)	平成7年度	306	身体障害者の介護に携わる家族等に介護方法を指導する。
	愛のコミュニティバンク普 及事業(障害福祉課)	昭和56年度	674	知的障害児(者)を介護している保護者が一時的に介護が困難になった場合に、ヘルパーとして登録されている知的障害児(者)の保護者が代わって介護にあたる。
	在宅障害児家庭療育研修 事業(障害福祉課)	昭和59年度	400	障害児の家族に対し、家庭での療育方法についての研修を行う。
	富山県福祉カレッジ介護 実習・普及センターの運営 (厚生企画課)	平成7年度	39,593	介護実習・普及センターにおいて福祉機器・介護用品の展示を行うとともに、相談体制を確立し、その普及を図る。

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
	福祉情報システムの運用 (厚生企画課)	平成11年度	5,013	県民が必要とする福祉情報を提供する体制を整え、福祉活動を情報面から支援する。
	高齢者総合福祉支援事業 (高齢福祉課)	平成12年度	110,000	介護保険制度の実施に伴い、既存の県単独補助金について、「要介護高齢者に対する介護保険対象外の福祉サービス」「介護保険対象外者への生活(自立)支援サービス、生きがい対策」という観点から整理・統合し、地方分権時代にふさわしく、市町村が地域の実情に応じて、総合的に福祉サービスに取り組めるよう補助するもの。障害者に対するメニューとして、おむつ支給事業、寝具乾燥・消毒事業、除雪支援事業がある。
生活環境	在宅重度身体障害者住宅改善費補助金交付事業 (障害福祉課)	昭和49年度	70,000 (高齢福祉課分と合わせた額)	在宅の重度身体障害者のために、既存の住宅を改善し日常生活を容易なものとするを目的として、市町村が行う在宅重度身体障害者住宅改善事業に要する経費に対して、予算の範囲内において補助金を交付する。
	心身障害者通所訓練事業 (障害福祉課)	昭和54年度	61,830	在宅の心身障害者に対して、集団による作業や生活指導など日中活動の支援を行う小規模作業所を運営する市町村や民間団体に対して補助金を交付する。
	福祉バス設置事業 (障害福祉課)	昭和55年度	5,263	心身障害者が各種講習会、研修会、更生相談事業、社会見学、機能訓練事業及びスポーツ等の行事に参加する際の便宜を図るため、福祉バスを設置し運行する。
	福祉のまちづくり推進事業 (厚生企画)	平成9年度	1,145,400	1 普及・啓発・研修(シンポジウムの開催、表彰制度の実施、バリアフリーアドバイザーの派遣) 2 福祉のまちづくりの総合整備(県有施設の整備、市町村、民間事業者、個人に対する整備費の補助、融資等)
	とやまのみちフレッシュアップ事業 (道路課)	平成11年度	799,000 212,000	道路を使う側の視点に立ち、県民の意見を取り入れながら、既存の道路にひと工夫加えることにより、県民がより安全、便利で快適にとやまのみちを利用できるようにする事業の中で、側溝の蓋掛けや支障物件(電柱)の移設を行いユニバーサルデザイン化を進めている。
	バリアフリーアドバイザー派遣事業 (建築住宅課)	平成10年度	200	富山県民福祉条例の主旨にそって設置し、又は管理する施設を、高齢者、障害者が円滑に利用できるように、改修等をしようとする建築主等に対して、必要な助言を行うバリアフリーアドバイザーを派遣する事業
	住みよい家づくり資金融資 (建築住宅課)	昭和62年度	2,400,000	心身障害者同居住宅、利率3.05%、長寿社会対応(バリアフリー)住宅、利率2.55%、融資額は新築・購入で500万円以内、改良で400万円以内。両者とも住宅金融公庫融資を受けることを条件とするが、後者は住宅性能表示制度の適用あり。
教育・育成	障害児保育研修会の開催 (厚生企画課)	平成5年度	34,779	障害児の保育を担当している職員の研修を行い、障害の特性に応じた保育が確保されるように図る。
	障害のある子どものための教育相談支援事業 (学校教育課)	平成14年度	3,155	県内4地区の4つの養護学校に教育相談コーディネーターを配置するとともに、教育、福祉、保健、医療等の専門家による相談支援チームを設置し、障害のある子ども一人一人の自立を目指し、乳幼児期から学校卒業後にわたる相談体制の整備を図る。
	特殊教育ふれあい交流活動事業 (学校教育)	平成14年度	3,175	学校間や地域の人々及び居住地の学校との交流活動を通して、障害のある子どもの社会性・経験領域の拡大を図るとともに、地域の人々に障害のある子どもとその教育の正しい認識を深める。

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
	特殊教育諸学校インターンシップ推進事業 (学校教育課)	平成14年度	1,903	各校が、教育・労働・福祉等関係機関及び保護者からなる校内インターンシップ推進委員会を設けるとともに、就業体験先の開拓、産業現場等における実習の巡回指導、就職者等の職場定着のためのアフターケアを実施し、障害のある子どもの社会自立、職業自立を推進する。
	富山県心身障害児保育事業 (児童青年家庭課)	昭和53年度	17,433	障害の程度が軽く、集団保育が可能で日々通所できる心身障害児の保育の要する人件費を補助する。
	放課後児童対策事業障害児受入加算制度 (児童青年家庭課)	平成14年度	1,914	放課後児童クラブにおける障害児の受入について、国庫補助基準に満たないものに対し県単独の助成を実施
雇用・就業	聴覚障害者ホームヘルパー養成研修受講支援事業 (障害福祉課)	平成15年度	416	聴覚障害者がホームヘルパー養成研修を受講する際に必要となる手話通訳者の派遣に要する費用を助成する。
	富山県知的障害者雇用奨励金 (労働雇用課)	平成5年度	18,698	常用労働者の3%相当数又は2人のいずれか大きい数を超えて知的障害者を雇用している事業主に対して奨励金を支給(1万円/月人、1事業所あたり限度額 48万円/年)
	富山県障害者継続雇用奨励金 (労働雇用課)	昭和58年度	912	職場適応訓練を修了した障害者を引き続き常用労働者として雇用した事業主に対して奨励金を支給(8,000円/月人(重度は12,000円)、6か月間)
	障害者雇用促進啓発事業 (労働雇用課)	昭和42年度	511	障害者雇用促進月間における県知事表彰(事業所、個人)、雇用促進啓発活動の実施
保健・医療	在宅重症心身障害児(者)訪問診査事業 (障害福祉課)	平成5年度	640	在宅の重症心身障害児(者)のいる家族を医師・看護師が訪問し、必要な助言指導を行う。
	医療施設改善資金融資事業 (障害福祉課)	平成7年度	200,000	患者サービスの向上のため、障害者等にやさしい医療施設整備等を行おうとする民間病院に対し、低利の融資を実施する。
	精神科空床システム整備推進事業(健康課)	平成15年度	1,143	精神疾患の急変等により、緊急な医療が必要である者に、適切な医療を提供するため、インターネットを利用し、後方病院の空床情報を把握し、迅速、確実に転院できるシステムを構築する。
	精神障害者共同作業所運営事業(健康課)	昭和61年度	47,348	精神障害者の社会復帰を促進するため、制度上の社会復帰施設に満たない共同作業所の運営費等の助成。

石 川 県

都道府県・指定都市の障害者計画について

計画の名称	計画期間	概 要
いしかわ障害者プラン2002	平成14～18年度	障害のある人を取り巻く社会経済情勢の変化や障害のある人の新たなニーズを踏まえ、教育・雇用・福祉・保健・医療など幅広い分野にわたり、21世紀を見据えた障害者施策の具体的な行動計画

都道府県・指定都市における障害者施策関係単独事業について(平成15年度)

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概 要
生活支援	ドメスティック・バイオレンス抑止支援事業 (障害保健福祉課)	平成10年度	1,544	DV加害者に対する相談・支援
	障害者デイスサービス等充実支援事業 (障害保健福祉課)	平成15年度	1,000	障害者デイスサービス等で、サービスメニューの充実を図るため、各分野の専門家やアドバイザーの派遣などの支援を行う。
	障害者文化・交流活動支援事業費補助金 (障害保健福祉課)	平成15年度	16,463	商店街の空き店舗等を借り上げ、障害者の作品展示・販売、相談対応、コンサート、カルチャー教室などを開催し、市民との交流を通して障害者の理解を図る。
	身体障害者介助用自動車改造費補助金 (障害保健福祉課)	平成8年度	2,200	介助者運転の自動車改造又は身障者用リフト付き自動車等の購入費の一部を助成
生活環境	障害者温泉療養事業費 (障害保健福祉課)	平成15年度	18,000	温泉施設利用料金割引制度
	グループホーム整備事業費補助金 (障害保健福祉課)	平成15年度	2,500	知的障害者及び精神障害者グループホームの改修整備費に対する助成
雇用・就業	精神障害者小規模作業所運営費補助金 (障害保健福祉課)	昭和63年度	50,225	精神障害者家族会等が運営する小規模作業所の運営費に対する助成
	精神障害者小規模作業所等通所交通費補助金 (障害保健福祉課)	平成9年度	7,127	通所に公共交通機関を利用した際の交通費の半額を助成
	心身障害者小規模授産事業費補助金 (障害保健福祉課)	昭和53年度	57,590	心身障害者親の会等が運営する小規模作業所の運営費に対する助成
	心身障害者小規模授産施設等通所交通費補助金 (障害保健福祉課)	平成11年度	1,758	通所にJRを利用している者のうち、100km未満の者の通所に要する経費の半額助成
保健・医療	市町村心身障害者医療費助成事業 (障害保健福祉課)	昭和49年度	1,010,243	市町村が行う重度心身障害者の医療費補助に対して1/2を助成
	市町村心身障害者等入院療養援護金支給事業 (障害保健福祉課)	平成7年度	2,100	市町村が行う重度心身障害者等の長期入院に要する費用の一部を支給する事業に対して1/2を助成

福 井 県

都道府県・指定都市の障害者計画について

計画の名称	計画期間	概 要
福井県第三次障害者福祉長期計画	平成12～ 21年度	ノーマライゼーションとリハビリテーションを基本理念に、乳幼児期から、就学期、成年期また高齢期までのすべてのライフステージの段階に応じた障害者施策を体系化するとともに、それぞれの段階で必要な保健・医療、福祉、教育などのサービスや障害種別の施策などに加えて、広域圏を単位とした障害保健福祉圏域の設定や在宅および施設サービスなどの数値目標を盛り込み、障害者施策を総合的、計画的に推進するための具体的な指針として策定。 平成16年度までの達成目標を平成19年度までの目標に改定 (平成15年度)

都道府県・指定都市における障害者施策関係単独事業について(平成15年度)

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概 要
啓発・広報	こころのバリアフリー推進事業(障害福祉課)	平成15年	1,500	一般県民に対するバリアフリー体験や研修を通して、障害者や高齢者等に対する理解を深める。 親子で体験バリアフリー講座 商業施設等(宿泊施設、交通施設)職員介助等研修事業
生活支援	身体障害者福祉相談員設置事業(障害福祉課)	昭和32年	3,675	身体障害者の更生援護にかかる相談に応じ必要な指導を行う相談員を各地域毎に配置 150名委嘱(任期2年)
	知的障害者相談員設置事業(障害福祉課)	昭和43年	955	知的障害者の更生援護に関し、本人またはその保護者からの相談に応じ必要な指導、助言を行う相談員を配置 39名委嘱(任期2年)
	身体障害者結婚相談事業(障害福祉課)	昭和51年	132	身体障害者の結婚問題について相談、指導に応じ、また見合いの場を設けることにより、障害者に希望を与え、その自立更生を助長する。
	心身障害者小規模通所訓練事業(障害福祉課)	昭和53年	7,950	社会復帰が困難な心身障害者を対象に自活に必要な授産訓練を行う施設に対し指導員人件費分および事務費に対する補助
	重症心身障害児(者)福祉手当支給事業(障害福祉課)	昭和44年	13,662	在宅の重症心身障害児(者)またはその介護者に手当を支給(他の年金、手当支給者を除く) 月額 3,000円
	重症心身障害児(者)医療無料化対策事業(障害福祉課)	昭和48年	1,100,280	重症心身障害児(者)に医療費の自己負担額を助成・対象者(所得制限あり) 身体障害者手帳3級以上の者 療育手帳B1以上の者
	ろうあ者活動推進員設置事業(障害福祉課)	昭和50年	1,850	ろうあ者活動推進員を設置し、日常活動の助言・指導を行うとともに、聴力障害者の社会参加や地域社会等社会全般への啓発を効果的に推進する。
	全国障害者スポーツ大会選手派遣事業(障害福祉課)	平成13年	4,041	全国の障害者がスポーツ大会を通じて体力の維持増強、社会参加の促進を図るとともに、健常者に対して障害者への認識と理解を深める。
	身体障害者補助具購入あっせん事業(障害福祉課)	昭和53年	120	脊髄損傷者に対する排尿に必要な補助具を一括購入し、市価より安価であっせんする。
	心身障害児(者)施設職員研修事業(障害福祉課)	昭和47年	177	心身障害児(者)施設に勤務する指導員、保育士、看護師等の直接処遇職員を対象に処遇技術の理論と実践に関する研修を社会福祉法人福井県社会福祉協議会に委託して実施

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
	精神障害者社会適応訓練事業 (健康増進課)	昭和62年 (県単は平成15年から)	8,151	・精神障害者の社会復帰に理解のある事業所に、精神障害者の訓練を委託し、1日1名2,000円の協力奨励金を支払う。 ・事業所、訓練生の登録および選定のため、運営協議会を開催する
生活環境	福祉のまちづくり推進協議会設置事業 (障害福祉課)	平成8年	214	福祉のまちづくり推進協議会を付属機関として設置し、福祉のまちづくりの推進に関する事項について審議する。
	重度身体障害者住宅改造助成事業 (障害福祉課)	昭和53年	35,600	重度身体障害者が日常生活を容易にすることを目的として、住宅の玄関、台所、浴室等を改造する場合、その経費の一部を助成する 助成率 総工事費の8/10 (ただし80万円を限度)
	県有施設バリアフリー整備事業 (障害福祉課)	平成10年	74,362	県民の利用する頻度の高い県有施設からA、B、Cとランク付けし、計画的にバリアフリー化 15年度 福井県立大学、警察署
	民間施設バリアフリー整備事業 (障害福祉課)	平成10年	25,000	不特定多数の人が利用する交通施設、3階建てもしくは500㎡以上の既存施設のうち、宿泊施設および商業施設、その他日常生活に密着した施設を障害者や高齢者に配慮した施設に改修する経費の一部を助成
	福祉タクシーチケット共通化促進事業 (障害福祉課)	平成11年	1,670	各市町村・各タクシー事業者が個別に行っているタクシーチケットの請求・支払い業務を県タクシー協会へ委託することにより、障害者が福祉タクシーチケットを利用して県内のどこでもどのタクシーにでも乗車できるシステムを構築。
	人にやさしい歩行空間形成事業 (道路保全課)	平成11年	85,000	社会福祉施設および保健医療施設等交通弱者の利用が多い施設が付近にあり、歩行者自転車交通量が多く、かつ交通安全上緊急性が高い箇所から歩道をバリアフリー化 (拡幅を伴わない歩道の段差切下げ、障害物の除去、視覚障害者誘導ブロックの設置、歩道平坦性の確保)
	聴覚障害者用メール110番(警察本部)	平成15年	0	言葉や聴覚が不自由な方などが事件や事故に遭ったときに携帯電話やパソコンを利用し警察へ緊急通報する (他のシステムを利用しているため、経費は不要)
教育・育成	心身障害児童クラブ育成事業(障害福祉課)	平成11年	6,530	昼間保護者のいない家庭の養護学校等に在籍する障害児を1人以上受入れた児童クラブおよび5人以上受け入れた心身障害児童クラブに対し助成
	障害児いきいき社会自立推進事業 (高校教育課)	平成13年	3,028	高等部教育を就職前教育として充実させ、障害児の社会参加・職業自立を推進 ・事業所等現場実習の充実 ・卒業者体験発表会や職場見学会の実施 ・就業等支援連絡会議開催(労働・福祉・教育)
	特殊教育諸学校における医療的ケア支援員配置事業 (高校教育課)	平成14年	4,988	医療的ケアを必要とする児童生徒の在籍する学校に、看護師資格を有する支援員3人配置し、主治医の指示により学校内で医療的ケアを実施できる体制をつくる。
雇用・就業	障害者雇用相談員配置事業(労働政策課)	昭和52年	15,303	障害者の雇用促進と就職後の定着指導を行い、障害者の自立を図るため、県下の各公共職業安定所(6か所)に障害者雇用相談員(非常勤嘱託)を配置
	職場適応訓練事業 (労働政策課)	昭和41年	34,226	就職困難者について、事業所に対し業務に係る作業の訓練を委託し、作業環境に適応させることで、訓練終了後における訓練生の当該事業所への就職を促進する。
	障害者定着雇用奨励金 (労働政策課)	昭和54年	3,720	職場適応訓練を受けた障害者を訓練終了後直ちに常用雇用した事業主に対し奨励金(1人月額20,000円)を6か月支給

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
	障害者雇用促進大会開催事業 (労働政策課)	昭和57年	636	事業主をはじめ県民一般の障害者雇用に対する一層の理解を深める。 ・働く障害者の激励と雇用促進大会の開催(9月の障害者雇用促進月間中に実施)
	障害者雇用促進周知運動事業 (労働政策課)	昭和57年	250	事業主をはじめ県民一般の障害者雇用に対する一層の理解を深める。 ・雇用促進にかかる周知広報活動の実施(マスメディアを活用した啓発、障害者雇用促進展の開催)
保健・医療	在宅知的障害児(者)歯科健康診断事業 (障害福祉課)	平成12年	1,600	在宅の知的障害児(者)および保護者に対し、訪問・外来等の方法により歯科衛生に関する適切な指導・助言を実施 歯科医師および歯科衛生士が在宅の重度知的障害児(者)の家庭を訪問 設定した会場で相談に応じる。
	医療・検査・療育訓練事業 (障害福祉課)	昭和58年	74,000	障害の早期発見、早期療育を目標に専門スタッフが一体となって診療・検査・療育指導にあたる。
	自閉症児対策事業 (障害福祉課)	昭和58年	229	自閉症児をもつ保護者および関係者を対象として生活指導や研修を行う。
	情緒障害児対策事業 (障害福祉課)	昭和58年	1,417	2泊3日の親子合宿を通じて、保護者に対し療育の方法などを指導する。
	療育(移動)相談事業 (障害福祉課)	昭和58年	142	在宅障害児に対し、診療所方式、訪問方式により個別に療育相談を実施
情報・コミュニケーション	福井県ホームページの改善事業 (情報政策課)	平成15年のみ	1,500	県が公開しているホームページのうち、トップページおよび県庁案内を高齢者や障害者が利用しやすいように改善する

山 梨 県

都道府県・指定都市の障害者計画について

計画の名称	計画期間	概 要
山梨県障害者幸住計画	平成6～15年度	平成5年、障害のある人々が個人の尊厳にふさわしい処遇を保障され、社会を構成する一員として、社会、経済、文化その他あらゆる分野の活動に参加することができる社会の実現を基本理念とする「山梨県障害者幸住条例」を制定。当条例の目的を具体的に推進するため、障害者基本法、山梨幸住県計画(県長期計画)との整合を図り策定。
やまなし障害者プラン	平成10～15年度	障害者幸住計画の具体化を図るための重点実施計画として策定。

都道府県・指定都市における障害者施策関係単独事業について(平成15年度)

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概 要
啓発・広報	「障害者週間」「障害者の日」の普及啓発事業(障害福祉課)	昭和51年度	1,336	「障害者の日ふれあいフェスティバル」街頭キャンペーン、障害者の主張大会、障害者福祉推進大会
	県広報テレビ番組等の充実(広聴広報課)	昭和61年度	4,622	県政テレビ番組への手話画面の挿入「やまなし今日あした」、「ホットほっとやまなし」
	県広報紙(出版物)等の充実(広聴広報課)	昭和50年度	3,207	点字、録音テープ版「ふれあい」の作成、配布 点字版「議会だより」の作成、配布
生活支援	県立施設の整備(障害福祉課)	平成15年度	121,584	あけぼの医療福祉センター再整備(実施設計)等
	社会福祉事業従事者研修費(福祉保健総務課)	平成9年度	6,344	社会福祉事業従事者に対する研修の実施
	ふれあい創作活動支援事業(障害福祉課)	平成13年度	419	創作活動を支援する指導者を養成し派遣
	障害者スポーツの振興(障害福祉課)	昭和60年度	462	「はばたけスポーツ交流のつどい」の開催
	障害者スポーツの振興(障害福祉課)	平成13年度	6,882	全国障害者スポーツ大会への派遣
	障害者スポーツの振興(健康増進課)	平成15年度	1,246	全国精神障害者スポーツ大会への派遣
生活環境	市町村の施設整備への融資支援(市町村課)	平成6年度	30,000	庁舎、学校その他の公共施設を整備する際、障害者等に配慮した施設、設備整備に要する経費を融資
	福祉のまちづくり推進資金の貸付(商業振興金融課)	平成6年度	20,833	中小企業者または組合が障害者に配慮した施設、設備を整備するのに要する経費を融資
	既設公営住宅の設備改善の推進(住宅課)	平成5年度	31,635	スロープ、手すりの設置、浴室等の改修
	居室等整備資金貸付助成の推進(障害福祉課)	昭和48年度	48,652	在宅重度心身障害者居室整備貸付金、在宅重度心身障害者居室整備貸付金、在宅重度身障者居室整備費補助金
	安全で快適な歩道の整備(都市計画課)	平成15年度	21,203	歩道のフラット化 0.5Km

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
	安全で快適な歩道の整備 (都市計画課)	平成15年度	351,000	歩道のフラット化 3.5 Km、点字ブロック 1.1 Km
	都市公園のバリアフリー化 (都市計画課)	平成15年度	5,000	園路広場の整備
	鉄道駅バリアフリー化設備 整備費補助金 (交通政策課)	平成15年度	27,166	2駅の設備整備
	鉄道駅バリアフリー化推進 事業費補助金 (障害福祉課)	平成12年度	7,123	維持管理経費に対して補助
	介助用自動車購入等の助 成(障害福祉課)	平成9年度	8,635	H15 55台分
	福祉タクシーシステム事業 (障害福祉課)	平成4年度	17,220	タクシー利用料金助成、リフト付き専用車両の設置、運 行
	心身障害者自動車燃料費 の助成 (障害福祉課)	昭和49年度	75,006	心身障害者が使用する自家用自動車燃料費の一部を 助成
教育・育成	障害児就学前教育相談の 充実 (高校教育課)		314	障害児巡回教育相談
	特別保育推進事業の助成 (児童家庭課)	平成15年度	15,048	国補の一般財源化に伴う県単措置
	教育方法・内容の充実 (高校教育課)		1,072	校内研修会の実施等
	後期中等教育の充実 (高校教育課)		828	自立支援資料の作成
	教育センター等における 教育、就業相談の充実 (高校教育課)		3,507	教育相談、就学進路指導のための諸検査、診断
	学習交流の促進 (生涯学習文化課)	平成9年度	68,063	「やまなしまなびネットワークシステム」による情報提供 等
	社会学級の充実 (障害福祉課)	昭和40年代	913	教養・知識の向上のための学習機会の提供
雇用・就業	重度障害者等雇用促進助 成(職業能力開発課)	平成6年度	15,000	重度障害者等雇用促進助成金の支給
	重度障害者雇用企業資金 貸付 (商業振興金融課)	平成6年度	20,833	重度心身障害者を雇用している企業が作業施設等を整 備するのに要する経費を融資
	小規模作業所の整備 (障害福祉課、健康増進 課)	昭和60年度	113,750	心身・精神小規模作業所の運営費補助
	県技能競技大会の開催 (職業能力開発課)	昭和56年度	198	
	職業能力開発の促進 (職業能力開発課)	昭和50年代	120	障害者職業能力開発校に入校する障害者への入校奨 励金の支給
	精神障害者社会適応訓練 事業の推進 (健康増進課)	平成15年度	20,343	国補の一般財源化に伴う県単措置

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概 要
保健・医療	健康づくり推進事業 (健康増進課)	平成12年度	15,000	健やか山梨21推進事業費補助金
	生活習慣病対策推進事業 (健康増進課)	平成4年度	31,820	働きざかり・花の実年検診事業費補助金
	痴呆性老人相談事業 (健康増進課)	昭和59年度	3,232	痴呆性老人よろず相談事業 痴呆性老人出張巡回相談事業
	在宅心身障害者野外療育 訓練 (障害福祉課)	昭和53年度	605	野外における療育訓練
	障害児(者)地域療育等支 援事業 (障害福祉課)	平成9年度	33,951	国補の一般財源化に伴う県単独措置 支援施設 8ヶ所
	新県立中央病院の整備促 進(医務課)	平成15年度	2,697,343	県立中央病院の再整備
	心身障害者歯科診療事業 (障害福祉課)	平成3年度	18,206	歯科診療事業委託
	重度心身障害者医療費助 成制度の推進 (障害福祉課)	昭和47年度	1,348,490	
	更生医療給付等の充実 (障害福祉課)	平成5年度	126,044	徴収基準額表に基づく自己負担分に係る県単独措置
	こころの電話相談事業 (健康増進課)	平成2年度	1,902	
	小児慢性疾患等医療費負 担事業(健康増進課)	平成12年度	4,170	小児慢性特定疾患短期入院給付事業
	遷延性意識障害者対策費 (健康増進課)	昭和54年度	19,635	
腎不全対策事業 (医務課)	昭和60年度	5,000	人工透析装置整備費補助金	
情報・ コミュニケーション	聴覚障害者コミュニケー ション支援の充実 (障害福祉課)	平成9年度	710	ろうあ者社会学級の開催
国際協力	海外研修事業 (国際課)	平成4年度	5,316	海外派遣により、自立への意欲を助長

長野県

都道府県・指定都市の障害者計画について

計画の名称	計画期間	概要
長野県障害者プラン	平成14年度 ～23年度	<p>1 基本理念 障害者が自らの能力を最大限に発揮し、その人らしく自立した生活を送るとともに障害のある人もない人も誰もが社会の一員としてあらゆる活動に参画できるよう、「リハビリテーション」と「ノーマライゼーション」の理念のもとに、共に支え合う地域社会の中で、県民一人ひとりが、「自らの生き方を自分らしく実現できる社会」を創ることを基本理念とする。 (キャッチフレーズ) 「夢 チャレンジ」</p> <p>2 基本的視点 主体性・選択制の尊重 共に支え合う地域づくりの推進 地域生活への移行の促進 総合施策による支援</p>

都道府県・指定都市における障害者施策関係単独事業について(平成15年度)

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
啓発・広報	福祉のまちづくり表彰事業(障害福祉課)	平成13年度	101	障害者や高齢者が安心して行動でき、社会に参加できる「福祉のまちづくり」を一層推進するため、他の模範となる先進的な事例を表彰する。
	障害者関係知事表彰	昭和56年度	520	障害児・者の福祉の向上等に顕著な功績があった個人又は団体を表彰する。
生活支援	身体障害者用自動車改造助成事業(障害福祉課)	平成9年度	3,000	身体障害者の自動車改造に要する経費に助成する。
	身体障害者自動車免許取得助成事業(障害福祉課)	平成10年度	300	身体障害者の免許取得経費の一部を助成する。
生活環境	障害者にやさしい住宅改良促進事業(障害福祉課)	昭和44年度	40,000	身体障害者の障害の程度に応じ、浴室、便所、台所、玄関、階段等の整備改善に助成する。
	やすら木とぬく森の住まいローン事業(建築管理課)	平成元年度	98,107	高齢者、身体障害者の生活に配慮した一定の設備を有する木造住宅の新築、購入、増築に必要な資金の低利融資を行う。
	新事業活性化資金融資事業(産業振興課)	平成15年度	9,704,919	高齢者や障害者へ配慮した施設整備を行う中小企業者等へ金融機関を通じた低利融資を行う。
	自然探勝会(環境自然保護課)	昭和54年度	600	身体に障害のある人が、自然を観察し、自然に親しむことにより心身の健康を増進し、自然に対する理解を深める。
教育・育成	要医療的ケア児童等学習支援事業(自律教育課)	平成14年度	24,486	盲・ろう・養護学校において、保護者が訪問看護ステーションと契約し、学校に派遣された訪問看護師が児童に医療的ケアを行う経費に補助する。
	障害児にやさしい施設整備事業(自律教育課)	平成8年度	11,780	盲・ろう・養護学校において、障害のある児童生徒が安心して快適な学校生活を過ごすことができるよう施設整備を行う。
雇用・就業	長野県セルフセンター運営事業(障害福祉課)	平成4年度	2,164	共同作業所等の授産活動の活性化を行う団体に対する運営費の補助。
	障害者等共同作業訓練事業(障害福祉課)	昭和53年度	318,392	障害者等に作業訓練等を行い、在宅障害者の福祉の増進を図る。

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
	長野県雇用開発協会補助 (産業活性化雇用創出推進局)	昭和49年度	1,140	雇用開発協会に補助することにより、障害者の雇用の増進を図る。
保健・医療	精神障害者共同住居運営事業(保健予防課)	平成12年度	21,216	住居を必要とする精神障害者に生活の場を提供する。
	精神障害者社会復帰訓練事業(保健予防課)	昭和61年度	166,374	在宅の精神障害者に通所の場を確保し、作業訓練等を実施する。

岐 阜 県

都道府県・指定都市の障害者計画について

計画の名称	計画期間	概 要
岐阜県障害者基本計画	平成7～16年度	<p>当該計画は、岐阜県第五次総合計画やその他の部門別計画を踏まえ、岐阜県の障害者施策の基本的な方向と目標を示した行政計画であるとともに、障害者をはじめ行政機関、関係団体、全県民が障害者の「完全参加と平等」と「日本一住み良いふるさと岐阜県」の実現に向けて取り組む指針の性格を持つ。</p> <p>障害者に関する施策は次の9分野。 (1)啓発広報、(2)生活環境、(3)保健・医療、(4)教育・育成、(5)福祉、(6)リハビリテーション、(7)雇用・就業、(8)スポーツ、レクリエーション及び文化、(9)国際交流</p>
岐阜県障害者プラン	平成10～16年度	<p>当該プランは、岐阜県障害者基本計画の重点施策実施計画として位置付けられるものである。</p> <p>主な特徴は次のとおり。</p> <p>障害者の主体性の尊重、自立意識の高揚を念頭に、障害者を、「共に暮らす」のみではなく、積極的に社会に参加する、「日本一住み良いふるさと岐阜県」づくりの担い手として捉える。</p> <p>プランの柱として、具体的な4つの視点(地域で共に生活するために[暮らしの支援]、自立して生活するために[自立の支援]、ふれあいのあるまちづくりのために[参加の支援]、うるおいのある生活のために[ゆとりの支援])を設定し、施策を体系化。</p> <p>重点施策について、数値目標の設定など具体的な施策目標を明記。</p>
岐阜県精神保健福祉計画	平成9～16年度	<p>当該計画は、平成7年7月精神保健福祉法施行、同年12月障害者プランの発表などの動きを踏まえて、ノーマライゼーション理念に基づく精神障害者の自立と社会参加を推進するための基本方針として策定。また、精神障害者をはじめ、一般県民、関係団体、市町村などそれぞれの取り組みを展開するための指針としての性格も併せ持つ。</p> <p>精神保健福祉の今後の基本的方向は次のとおり。</p> <p>精神医療の充実 社会復帰・自立と社会参加の推進 精神障害者が住み暮らせる地域づくりの推進</p>

都道府県・指定都市における障害者施策関係単独事業について(平成15年度)

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概 要
啓発・広報	福祉のまちづくり推進事業 (福祉局福祉政策課)	平成9年度	1,149	福祉のまちづくりに関する県民意識の高揚を図るため、福祉のまちづくり県民会議等を開催。
	福祉コミュニティ活動事業 (福祉局福祉政策課)	平成13年度	10,600	市町村ボランティアセンターの整備、充実を図るとともに、要援護者に対する住民活動による支援ネットワーク活動を推進。
生活支援	アクティブG障害児(者)相談コーナー開設事業 (福祉局障害福祉課)	平成13年度	4,000	対応の遅れている土曜、日曜を含む週6日開設の障害児を中心とする相談窓口を設置して、ピアカウンセラーを中心に各種の相談に応じる。
	障害者アートバンク事業 (福祉局障害福祉課)	平成5年度	3,900	障害者が自ら制作した絵画等作品を社会的に活用し、生きがいと自立を目指す「ふれあいアートステーションぎふ」に助成。
	重度障害者対応ボランティア養成事業 (福祉局障害福祉課)	平成14年度	400	重度障害に対する理解と認識を深め、地域及び障害者(児)施設等でボランティアとして活躍できるよう、重度障害者に対する基礎的知識と介護技術の習得のための養成研修を開催。
	身体障害者等福祉対策事業費補助金 (福祉局障害福祉課)	昭和51年	9,000	障害者福祉施策をメニュー化し、地域の実態に即した市町村事業に対して補助。

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
	在宅心身障害児(者)ナイトケア事業 (福祉局障害福祉課)	平成14年度	5,100	在宅知的障害者の共同生活訓練の場であるふれあいホームを緊急一時預かり施設とし、在宅障害児(者)の保護者の不安を解消。
	重症心身障害者生活総合支援事業 (福祉局障害福祉課)	平成14年度	39,920	重症心身障害児(者)に対し、担当性(マンツーマン方式)によるワンストップサービスをできる体制を構築し、障害者・家族の安心を図る。
	重症心身障害者ケアコーディネーター養成事業 (福祉局障害福祉課)	平成14年度	1,500	重症心身障害者生活総合支援事業で配置するケアコーディネーターとして、重症心身障害者の生活支援に従事する人材を養成。
	重度障害者処遇向上費補助金 (福祉局障害福祉課)	平成15年度	41,582	重症心身障害者又は自閉症・強度行動障害者が入所、通所する施設において、直接処遇職員を加配することにより、施設を利用する重度障害者の処遇向上を図る。
	重症心身障害児(者)生きがい創出支援事業 (福祉局障害福祉課)	平成14年度	7,500	重症心身障害児(者)通園事業実施施設が保護者等のニーズに基づき、メニュー方式による各種事業を実施し、重症心身障害児(者)の機能低下防止、情緒の安定と介護者のリフレッシュ等を図る。
生活環境	障害者いきいき住宅改善助成事業 (福祉局障害福祉課)	平成6年度	27,000	在宅の重度身体障害者及びこれらと同居する者に対し、住宅の一部を改善整備するための資金を助成。
	障害者住宅改造チームアプローチ支援事業 (福祉局障害福祉課)	平成14年度	1,000	住宅改造に関する障害者の個別のニーズに即し、きめ細やかな対応を図るため、北欧をモデルとした専門家チームによる助言等の支援を実施。
	重度身体障害者介助用自動車購入等助成事業 (福祉局障害福祉課)	平成8年度	10,000	在宅の重度身体障害者及びその介助者に対して福祉車両の購入又は改造費用を助成。
	福祉ガイドマップ電子化事業 (福祉局障害福祉課)	平成13年度	300	福祉ガイドブックのホームページ内容を更新・追加し、障害者の社会参加を促進。
	ふれあいマイタウン創生事業 (福祉局福祉政策課)	平成2年度	11,229	市町村が実施する福祉のまちづくりに関する合意形成や公共施設の改善、普及啓発事業に助成。
	ユニバーサルふれあい広場整備モデル事業 (福祉局障害福祉課)	平成14年度	400	健常者と障害者等がともに気軽に利用でき、かつ、ふれあうことのできる身近な施設づくりを先駆的に実施する市町村をモデル市町村として支援。
教育・育成	療育センター構想検討事業 (福祉局障害福祉課)	平成10年度	500	県下5圏域において、「地域療育システム検討会」を設置し、1次療育、2次療育の重層的な地域療育システムのあり方について検討し、各地域における療育システムの構築を推進。
	地域療育システム支援事業 (福祉局障害福祉課)	平成13年度	4,000	療育の専門スタッフを派遣し、地域の療育スタッフとともに総合診断及びチームカンファレンスを実施。
雇用・就業	重症心身障害児(者)小規模訓練施設事業 (福祉局障害福祉課)	平成10年度	2,852	地域で生活する重症心身障害児(者)とその家族の生活実習や社会参加の場の提供を目的として、保護者が中心となって運営している小規模訓練施設に対して、運営費を助成。
	授産事業振興センター事業 (福祉局障害福祉課)	平成8年度	13,100	心身に障害のある方々の社会参加と処遇の充実を図るため、福祉的就労の場である授産施設等に対して各種の援助を実施。
	授産事業活性化支援モデル事業 (福祉局障害福祉課)	平成13年度	4,500	授産製品の安定的販路の確保を図るため、官公需における積極的な利用を検討し、これにモデル的に取り組む施設を支援。

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
	ふれあい福祉花いっぱい運動推進事業 (福祉局障害福祉課)	平成12年度	3,169	知的障害者援護施設が実施する花苗育苗事業に対して、県が苗を買い上げるにより販路を確保。
	ハート購入制度 (福祉局障害福祉課)	平成14年度	-	積極的に障害者を雇用している県内の中小企業(障害者雇用率4%以上)及び福祉的就労を行っている授産施設や小規模作業所から県が優先的に物品を取得。
	精神障害者小規模作業所等交通費助成事業 (健康局保健医療課)	平成11年度	2,000	精神障害者小規模作業所に通所するための交通費の一部を助成する。
	農林業障害者雇用支援講習会事業 (農林水産局水田営農振室)	平成15年度	444	農林業における障害者雇用を促進するため、知的障害者に対する農業技術研修を実施し、農業分野における就労機会の拡大を図る。
情報・コミュニケーション	福祉メディアステーション事業 (福祉局障害福祉課)	平成8年度	40,332	障害者や高齢者がITを活用し、自己実現と社会参加を図ることを支援。
国際協力	友愛の翼派遣事業 (福祉局障害福祉課)	平成3年度	1,680	県内の身体障害者を海外に派遣し、身体障害者施設等の視察・研修を行うことにより、国際的視野に立った識見を高め、障害者福祉活動のリーダーの育成及び資質の向上を図る。

静岡県

都道府県・指定都市の障害者計画について

計画の名称	計画期間	概要	要
ふじのくに障害者プラン21	平成15～19年度	<p><基本理念></p> <ul style="list-style-type: none"> 『リハビリテーション』『ノーマライゼーション』(前プランの基本理念)の継承 自分の生活を自分で選び決定し実現できるよう能力を高める『エンパワメント』の考え方によるその人らしい自立生活の支援 <p><基本目標></p> <p>障害のある人が住み慣れた地域で豊かに安心して暮らすことのできる「魅力ある“しずおか”の実現」</p> <p><重点的に取り組む事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ライフステージに応じた一貫した支援体制の整備 在宅サービスの充実 生活の場の確保・充実 社会参加促進への支援(IT活用、スポーツ、文化・芸術) ユニバーサルデザインを取り入れたまちづくり 共に生きる地域づくり・人づくりの推進 施設サービスの再構築 等 	

都道府県・指定都市における障害者施策関係単独事業について(平成15年度)

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要	要
啓発・広報	障害者芸術祭開催事業 (健康福祉部障害者プラン推進室)	平成10年度	2,000	障害者芸術祭 ・芸術を介して多くの人達の交流を図るため、芸術作品展等を開催。(12月6・7日)	
	障害者雇用対策事業 (商工労働部雇用推進室)	-	1,259	9月の「障害者雇用促進月間」において、事業主に障害者雇用への理解と協力を呼び掛けるとともに、障害のある人自身の職業的自立を喚起する。(障害者雇用優良事業所等の表彰、障害者雇用促進大会開催への協力)	
生活支援	支援費制度導入総合支援事業費助成 (健康福祉部障害福祉室)	平成15年度	50,000	支援費制度への円滑な移行を図るために市町村が広域的に実施する事業等に助成 ・補助率 1/2	
	支援費制度施行準備事業費 (健康福祉部障害福祉室)	平成14年度	7,710	平成15年度から措置制度から支援費制度に移行することに伴う障害程度区分認定	
	地域療育システム事業 (健康福祉部障害福祉室)	平成15年度	2,562	療育支援マップの作成等を通じ早期療育を啓発	
	言語障害児指導相談事業費助成 (健康福祉部障害福祉室)	昭和51年度	4,500	言語指導教室教材費、指導者研修会、療育セミナー・講習会に助成 ・補助先 県身体障害者福祉会	
	心身障害者小規模授産事業運営費助成 (健康福祉部障害福祉室)	昭和52年度	282,310	在宅心身障害者の授産指導や日常生活訓練を実施 ・運営費 76か所 ・補助率 1/2 実施主体 市町村ほか	
	心身障害者小規模授産事業施設整備費助成 (健康福祉部障害福祉室)	昭和56年度	1,000	設備整備 2か所 ・補助率 2/3 補助先 市町村	
	心身障害者生活寮運営費助成 (健康福祉部障害福祉室)	昭和54年度	31,899	地域での自立した生活に支援が必要な心身障害者が入居 ・運営費 24か所 ・補助率 1/2 実施主体 市町村ほか	

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要	要
	心身障害者生活寮施設整備費助成 (健康福祉部障害福祉室)	昭和61年度	39,610	施設整備 6か所 補助率 2/3	補助先 社会福祉法人
	重度障害児(者)生活訓練ホーム運営費助成 (健康福祉部障害福祉室)	昭和62年度	66,025	在宅重度障害児(者)の日常生活訓練を実施 運営費 11か所 補助率 1/2ほか	実施主体 市町村ほか
	精神障害者共同作業所運営費助成 (健康福祉部精神保健福祉室)	昭和58年度	100,290	在宅の精神障害のある人の授産指導や日常生活訓練を実施 運営費 26か所 補助率 1/2	実施主体 市町村ほか
	精神障害者共同作業所施設整備費助成 (健康福祉部精神保健福祉室)	-	33,140	施設整備 2か所 補助率 2/3	設備整備 3か所 補助先 市町村
	精神障害者共同住居運営費助成 (健康福祉部精神保健福祉室)	昭和49年度	17,876	就労可能な精神障害のある人が入居 運営費 11か所 補助率 1/2	実施主体 民間社会福祉団体
	心身障害児(者)施設機能利用事業費助成 (健康福祉部障害福祉室)	昭和57年度	14,444	食事・入浴サービス、機能回復訓練を実施 補助先 32施設 補助率 1/2	実施主体 市町村
	身体障害者保養所運営費助成 (健康福祉部障害者プラン推進室)	昭和49年度	7,715	「北狩野荘」(定員60人)の運営費を助成 補助先 (福)静岡福祉事業協会	
	小規模通所授産施設運営強化事業費 (健康福祉部障害福祉室)	平成15年度	8,250	小規模授産所等の法定施設化を支援 補助率 1/2 補助先 市町村	
	授産事業強化推進事業費 (健康福祉部障害福祉室)	昭和61年度	15,208	授産事業振興センター運営費助成 (9,608) 授産製品販売コーナー設置 小規模授産事業強化推進費 (5,600)	
	重症心身障害児(者)家庭生活支援事業費 (健康福祉部障害福祉室)	平成9年度	17,585	中部地区で重症心身障害児(者)のショートステイを実施 委託先 (福)静岡県済生会	
	重度身体障害者等防災対策事業費助成 (健康福祉部障害福祉室)	平成15年度	10,000	重度身体障害者等が使用する介護用ベッドの防護フレームや、人工呼吸器装着患者のための非常用バッテリー・発動発電機の購入費を助成 補助率 自己負担1割を控除した額の1/2	
	重度障害児者処遇向上促進費助成 (健康福祉部障害者プラン推進室)	平成3年度	2,878	知的障害児施設の重度者処遇向上のため、職員加配経費等を助成	
	障害者スポーツ振興事業費助成 (健康福祉部障害者プラン推進室)	平成10年度	91,000	県障害者スポーツ協会への助成 選手育成強化、全国大会派遣ほか	
	みんなで楽しめるスポーツ指導員派遣事業費 (健康福祉部障害者プラン推進室)	平成12年度	9,500	小規模授産所等へ指導員を派遣し、スポーツ教室を開催 委託先 県障害者スポーツ協会 指導員6人、調整員1人	
生活環境	人にやさしいまちづくり普及啓発事業 (健康福祉部地域福祉室)	平成13年度	1,470	福祉読本の作成・配布 情報提供機能の充実 適合証の交付	

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
	人にやさしいまちづくり総合支援事業 (健康福祉部地域福祉室)	平成13年度	80,000	地域のニーズや課題に的確に対応した独自の創意工夫により事業実施する市町村に助成し、人にやさしいまちづくりを推進する。(ポケットパーク整備、公共施設の改善、リフト付きタクシー導入、住宅改造助成等 市町村総合補助金)
教育・育成	共生・共育推進事業 (教育委員会養護教育課)	平成15年度	30,000	・小、中、高等学校の教室を活用した分校設置(静岡南高校) ・小・中・高校生等との宿泊体験交流(3地区各200人) ・わかふじ大会応援活動交流 ・学校間交流
	盲学校超早期教育推進事業 (教育委員会養護教育課)	平成10年度	4,300	視覚に障害のある乳幼児(0歳～2歳)のための超早期教育教室(2人配置)
	養護教育就学相談室設置事業(教育委員会養護教育課)	昭和53年度	3,300	就学前児童の保護者に対し、電話・面接・巡回による就学相談を実施(2人配置)
	盲・聾・養護学校等教育充実事業(教育委員会養護教育課)	平成15年度	102,900	・医療的ケアのための看護師の配置(7校9人) ・就業促進のための職場開拓員の配置(11校11人) ・通学支援員の配置(2校2人) ・学校教育補助員の配置(28校に38人) ・情報教育補助員の配置(7校に3人)
雇用・就業	障害者雇用対策事業 (商工労働部雇用推進室)	-	1,259	9月の「障害者雇用促進月間」において、事業主に障害者雇用への理解と協力を呼び掛けるとともに、障害のある人自身の職業的自立を喚起する。(障害者雇用優良事業所等の表彰、障害者雇用促進大会開催への協力)
	障害者雇用促進事業費助成 (商工労働部雇用推進室)	昭和49年度	4,050	(社)静岡県障害者雇用促進協会に対し補助金を交付
	障害者就職前職場実習 (商工労働部雇用推進室)	昭和60年度	12,000	養護学校生徒等を対象に協力事業所における職場実習を実施 ・実習延人員 800人
	障害者就労支援事業 (商工労働部雇用推進室)	平成11年度	30,000	就職が特に困難な人を対象に、就職前から就職後までの一貫した支援を実施(職業準備訓練、就職先開拓、職場適応支援等) ・支援定員 40人
	障害者職場定着サポート事業 (商工労働部雇用推進室)	平成15年度	8,964	ジョブコーチの派遣 ・支援対象者 60人
	障害者自立促進事業費 (健康福祉部障害福祉室)	平成11年度	18,300	小規模授産所、共同作業所通所者の就労を促進 ・実施箇所 23か所
	障害者就労モデル事業費 (健康福祉部障害者プラン推進室)	平成9年度	5,500	県庁内(東館2階)における喫茶コーナー運営等
保健・医療	重度心身障害児(者)医療費助成 (健康福祉部障害福祉室)	昭和48年度	2,500,000	医療助成を行う市町村に助成 ・約75万件 ・対象者 身障手帳1,2級、療育手帳A等
	心身障害児(者)歯科健康診査委託費 (健康福祉部障害者プラン推進室)	昭和48年度	1,510	施設入所の心身障害児(者)の歯科治療、歯科疾病予防事業を委託 ・委託先 県歯科医師会
情報・コミュニケーション	障害者マルチメディア情報センター運営事業 (健康福祉部障害者プラン推進室)	平成11年度	14,875	県内3情報センター(東部、中部、西部)の運営 ・委託先 NPO
	在宅ワーカー支援事業 (健康福祉部障害者プラン推進室)	平成15年度	2,658	しずおかSOHOクラブと連携して在宅の障害のある人に対し仕事の仲介支援を実施(在宅ワーカーの発掘、企業等の発注促進)

愛 知 県

都道府県・指定都市の障害者計画について

計画の名称	計画期間	概 要
21世紀あいち福祉ビジョン	平成13～ 22年度	21世紀初頭における本県福祉の進むべき方向を明らかにした中長期ビジョン。 基本目標 「自立と自己実現を支える福祉」
21世紀あいち福祉ビジョン第2期実施計画	平成15～ 19年度	ビジョンの実効性、具体性を高めるため、具体的な取り組み方向や重点的に実施すべき施策・事業の具体的な目標を掲げた短期計画。

都道府県・指定都市における障害者施策関係単独事業について(平成15年度)

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概 要
啓発・広報	テレビ放送(手話通訳) (文字放送) (広報公聴課)	平成57年度 (手話通訳) 昭和61年度 (文字放送)	32,819	東海テレビ「リポートあいち」(土曜日42回)で手話通訳を行う。 中部文字放送「愛知おでかけガイド」、中部日本放送「いきいきライフあいち」
	「点字広報あいち」 「声の広報あいち」 (広報公聴課)	昭和45年度 (点字広報) 昭和53年度 (声の広報)	4,592	視覚障害者を対象に「点字広報あいち」、「声の広報あいち」を年6回発行。
	障害者福祉推進費(ガイドブック) (障害福祉課)	昭和45年度 (墨字版) 昭和62年度 (点字版) 昭和63年度 (精神用)	3,256	障害者福祉施策を紹介するガイドブックを作成する。 身体・知的等用 22,500部 同左の点字版 810部 精神用 12,000部
生活支援	特別障害者手当等支給費 (障害福祉課)	昭和61年度	260,009	在宅で常時介護を必要とする重度の障害者に手当を支給する。(県で上乘せ) 特別障害者手当 A種 7,090円 B種 1,090円 障害児福祉手当 A種 7,160円 B種 1,160円 経過的福祉手当 "
	在宅重度障害者手当支給費 (障害福祉課)	昭和45年度	6,064,663	在宅の重度障害者に手当を支給する。(特別障害者手当対象者を除く。) 種 月額 16,100円 種 月額 7,000円
	障害者医療費支給助成 (医務国保課)	昭和48年度	5,604,885	心身障害者の健康保持・増進のため、医療費を公費負担する。
	知的障害者地域生活援助事業(居宅生活支援費) (障害福祉課)	平成元年度 平成15年度 (事業変更)	284,327	知的障害者が共同生活を営む住居において食事の世話、相談等の日常生活上の援助を受けた場合に、その費用について居宅生活支援費を支給する市町村に補助を行う。
	心身障害者小規模授産事業運営助成 (障害福祉課)	昭和50年度	263,888	職業訓練や授産を行う小規模の通所授産事業者を助成することにより、障害者の自立促進を図る。
生活環境	人にやさしい街づくり推進事業 (建築指導課)	平成7年度 平成8年度	190,479	「人にやさしい街づくりの推進に関する条例」の規定に基づき、施設の整備促進を図るための施策等を実施する。 モデル地区整備事業費補助金 鉄道駅舎エレベーター等整備費補助金 人にやさしい街づくり地域セミナー 人にやさしい街づくり連続講座 人にやさしい街づくり賞

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
	人にやさしい街づくり県有施設の整備事業費 (公共建築課)	平成7年度	32,311	「人にやさしい街づくりの推進に関する条例」の規定に基づき、既存の県有施設の改修を行う。(トイレの洋式化、出入口の段差改修、誘導ブロックの設置等)
教育・育成	心身障害高校生奨学金及び入学準備金支給制度 (障害福祉課)	昭和41年度 (奨学金) 昭和53年度 (入学準備金)	32,495	高等学校等に就学する障害者に奨学金及び入学準備金を支給する。 奨学金 (月)10,000円 入学準備金 17,500円
	市立幼稚園特殊教育費補助金 (文化学事課)	昭和52年度	220,892	心身障害児の就園する私立幼稚園に補助する。 ・心身障害児の数が非学校法人立2人以上 1人当たり 274,400円 5人 ・心身障害児の数が学校法人立2人以上 1人当たり 784,000円 288人
	障害児保育環境改善事業助成 (児童家庭課)	平成10年度	4,000	障害児保育を実施するために必要な設備整備費を助成する。1施設当たり 1,000千円
	ろう幼児教育相談費 (特殊教育課)	昭和51年度	14,186	幼稚部のある聾学校に、ろう幼児教育に関する相談を扱う相談員5人を置く。
	県立学校校内情報ネットワーク整備費 (高等学校教育課)	平成15年度	4,423	県立盲・ろう・養護学校の校舎内にLAN整備を行う。
	自立支援推進事業費 (特殊教育課)	平成12年度	2,121	特殊教育諸学校の生徒の社会的自立に向け、就職体験等を実施する。
雇用・就業	障害者定着雇用奨励費 (就業促進課)	昭和57年度	35,967	障害者定着雇用奨励金を支給する。
	障害者テレワーク活動支援事業費 (就業促進課)	平成15年度	4,000	テレワークによる障害者雇用等を考えている企業と障害者のマッチングの機会を創出するため、支援団体への補助やテレワークアドバイザーの派遣を行う。
保健・医療	通院患者リハビリテーション事業 (障害福祉課)	昭和57年度	19,697	通院中の精神障害者に、民間の事業主が職親となって作業訓練を行う。
	精神障害者小規模保護作業所整備・運営助成 (障害福祉課)	昭和61年度	116,128	地域家族会が設置・運営する精神障害者の共同作業所の整備費・運営費等を助成する。
	精神障害者医療対策推進助成 (障害福祉課)	平成2年度	2,993	愛知県精神病院協会の行う精神障害者医療対策推進事業に対して補助し、精神障害者の適切な収容・治療を確保するとともに社会復帰の促進を図る。

三 重 県

都道府県・指定都市の障害者計画について

計画の名称	計画期間	概 要
三重県障害者プラン - 第三次長期行動計画 -	平成15～ 22年度	プランでは、障害のある人もない人も地域で共に暮らす共生社会の実現を基本理念に掲げ、新しい制度のもとでの相談支援体制の整備やグループホームの充実など6つの重点施策と、桑名から紀南まで9つに分けた各地域ごとのプランを策定しています。

都道府県・指定都市における障害者施策関係単独事業について(平成15年度)

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概 要
生活支援	知的障害者生活ホーム運営事業(障害福祉チーム)	平成3年度	17,442	知的障害者グループホームの定員及び設置運営主体の法人格等について要件を緩和した知的障害者生活ホームの運営費に対し、補助を行う。
	心身障害者小規模作業所事業費補助金(障害福祉チーム)	昭和53年度	221,062	一般企業等に雇用されることが困難な心身障害者が、日中活動の場として利用している小規模作業所の運営費等に対し、補助を行う。
	精神障害者共同作業所事業費補助金(障害福祉チーム)	平成元年度	41,427	一般企業等に雇用されることが困難な精神障害者が、日中活動の場として利用している共同作業所の運営費等に対し、補助を行う。
	強度行動障害者支援加算費補助金(障害福祉チーム)	平成15年度	8,064	新たに施設入所した知的障害者のうち強度行動障害があると認められる者で、支援費制度での特別支援加算が受けられない場合について、施設支援費に対する加算を行う。
	多機能型知的障害者グループホーム整備費補助事業(障害福祉チーム)	平成15年度	35,404	従来のグループホームの機能に加え、自活訓練を行うための体験入居の場や地域交流スペースをあわせもったグループホームの整備費に対し、補助を行う。
	知的障害者グループホーム定着化支援事業(障害福祉チーム)	平成15年度	3,980	新たにグループホームを設置する場合、最初の1年間、バックアップ機能を強化するため、地域生活援助に係る居宅生活支援費に加算を行う。
生活環境	UDのまちづくり推進事業(ユニバーサルデザインチーム)	平成11年度	1,250	バリアフリーのまちづくり推進条例設置の協議会、庁内推進本部の開催などにより、条例の総合的な推進を図る。
	UDのまちづくり普及啓発事業(ユニバーサルデザインチーム)	平成11年度	8,665	UDのまちづくりの基本理念等を市町村や事業者、県民に対して様々な広報媒体や手法を通じて普及啓発していく。
	UDのまちづくり展開事業(ユニバーサルデザインチーム)	平成14年度	91,598	UDのまちづくりの実現を目指し、総合行政、市町村支援を中心に事業展開するとともに、県民との対話によりUDのまちづくりの定着を図る。
	UDのまちづくり整備推進事業(ユニバーサルデザインチーム)	平成11年度	2,294	条例に基づく整備基準等の技術指導を行い、その遵守を図る。
教育・育成	障害児社会参加・自立支援事業(学校教育支援チーム)	平成9年度	2,324	養護学校に在籍する生徒の産業現場等における実習先開拓のため、福祉・労働関係機関との連携や研修会等を実施することによって、進路指導の充実を図る。
	養護学校スクールバス運行委託事業(学校教育支援チーム)	昭和54年度	281,102	養護学校の児童生徒が安全に通学できるようにするため、スクールバスを配備し、本人及び保護者の心身の負担や生活の質の向上を図る。
	障害児メディカル・サポート事業(学校教育支援チーム)	平成11年度	21,008	養護学校に在籍する、医療的ケアを要する児童生徒の健康と教育を支えるため、看護師を配置して学校で手当を実施する。

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
	障害児ブレスクールサポート事業(学校教育支援チーム)	平成9年度	1,964	盲・聾・養護学校において、就学前の障害児に早期からの適切な指導を行うことによって、心身の安定、コミュニケーションの獲得や集団への適応を支援する。
	盲・聾・養護学校就学奨励費(学校教育支援チーム)	昭和29年度	101,701	盲・聾・養護学校に在籍する児童・生徒の保護者に対して、就学に関わる経費を負担し、障害に応じた教育的支援を適切に受ける機会を保障する。
雇用・就業	障害者SOHO支援事業(志摩サイバーベースプロジェクトグループ)	平成14年度	0 (優先発注による支援)	障害者に訓練を目的として、行政のIT関連業務をモデル的に発注するなど、在宅やサテライトオフィスでの就労を可能にしていくための支援を行う。

滋 賀 県

都道府県・指定都市の障害者計画について

計画の名称	計画期間	概 要
滋賀県障害者施策長期構想2010 「自立・共生・安心の暮らし創出10年計画」	平成13～ 22年度	滋賀県の障害者施策の長期構想として、平成13年7月に策定。 ・「地域をあらゆる中心に」と「それぞれの夢の実現を」を2つの挑戦として掲げるとともに、「当事者参画」「利用者主体」「豊かさ実感」を3つの視点として策定。
新・淡海障害者プラン ～地域での自立生活の実現に向けて 「暮らす・働く・活動する」～	平成15～ 19年度	滋賀県障害者施策長期構想2010の実施計画として、平成15年6月に策定。 ・平成14年10月に滋賀県で開催された「アジア太平洋障害者の十年」最終年ハイレベル政府間会合で採択された「びわこミレニアムフレームワーク」の精神や優先領域の取り組みを反映。 ・目標に「地域での自立生活の実現」を掲げるとともに、「地域生活の充実に向けて」と「地域社会で暮らす・働く・活動する」を基本テーマとしている。 ・52項目の数値目標設定。入所施設の整備目標は示さず。 ・各施策ごとに担当課名を明記。

都道府県・指定都市における障害者施策関係単独事業について(平成15年度)

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概 要
啓発・広報	ボランティアコーディネーター配置事業 (健康福祉政策課)	平成9年度	13,314	市町村におけるボランティア活動支援のため、市町村社協が常勤で専任のボランティアコーディネーターを配置する経費に対して補助する。
	広報テープ版の発行 (広報課)		836	県広報誌「滋賀プラスワン」より、県政情報をテープ版にして発行(405本*12回/年)
	広報点字版の発行 (広報課)		2,553	県広報誌「滋賀プラスワン」より、県政情報を点字版にして発行(320部*12回/年)
	県政放送番組における手話通訳の導入 (広報課)	平成14年度	20,082	県政情報を、手話と字幕スーパーでお知らせする「手話タイムプラスワン」(土・9分間)を放送(年45回)
	ユニバーサルデザイン対応ものづくり強化事業 (工業技術総合センター)	平成14年度	1,790	ユニバーサルデザインによるものづくりに焦点をあて、県内製造業のデザイン技術の向上、製品の高付加価値化を図る。 ・UDセミナーを開催し、県内中小製造業にUDデザインの考え方を普及・啓発する。また、本セミナーでUD対応製品のミニ展示を行う。 ・UD研究会でのUD対応製品開発
	高等学校等開放講座 (生涯学習課)	昭和57年度	5,130	高等学校、障害児教育諸学校の教育機能を広く県民に開放するため、学校開放講座を実施する。
	糸賀一雄記念財団運営費補助金 (障害福祉課)	平成8年度	13,116	今後の滋賀の福祉の発展と人づくり・意識づくりに資するため、第7回糸賀一雄記念賞の授賞式等事業が円滑に行われるよう運営経費の助成を行う。
障害児・者地域活動推進事業 (障害福祉課)	平成15年度	4,000	障害者団体等が行う各地域での活動や、障害に対する理解を促進するために実施する啓発事業に対して助成する。	
生活支援	福祉用具センター運営事業 (レイカディア推進課)	平成8年度	49,222	高齢者や障害者の自立と社会参加の促進、ならびにこれらの人々の介護者の負担軽減を図るため、高齢者や障害者の心身の状況や環境に適した福祉用具を提供する福祉用具センターの運営を行う。

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
	みんなであつたか地域ファミリーステーションづくり事業 (レイカディア推進課)	平成15年度	26,970	高齢者や障害者、子どもなど、誰もが自然に集い、憩い、ふれあつて「地域家族」といえるような関係を保ちつつ暮らしていけるよう、NPO法人等が「地域ファミリーステーション」を設置・運営しようとする場合に、初度整備費やコーディネーター配置費に対して補助を行う。
	市町村精神障害者生活支援推進事業 (健康対策課)	平成15年度	1,836	市町村が精神障害者を対象として行う通所授産施設等通所交通費補助事業に要する経費に対して補助する。
	精神障害者社会復帰施設運営改善事業 (健康対策課)	平成10年度	5,520	精神障害者社会復帰施設通所者の処遇改善および施設の運営改善等に必要経費に対して補助する。
	滋賀県コミュニティバス運行対策費補助事業 (交通政策課)	平成15年度	13,500	コミュニティバス路線の運行を確保するため、当該路線の運行の用に供する車両の購入を行う市町村を補助することにより、コミュニティバス路線におけるノンステップバス等の導入を支援する。
	放課後児童健全育成事業 (児童家庭課)	昭和60年度	15,185	障害児の在籍する児童クラブにおいて、運営費や障害児発育を促すための活動事業に要する経費を助成する。
	障害児保育事業 (児童家庭課)	昭和55年度	256,310	保育所に障害児が入所している場合において、障害児の保育に従事する専任の保育士等に係る人件費に対し補助を行う。
	24時間対応型総合福祉サービス事業 (障害福祉課)	平成9年度	130,045	知的障害児(者)やその家族の視点に立ち、障害者のニーズに応じて、各種の在宅サービスを組み合わせ、総合的に提供できるようにするための事業を実施する。
	重症心身障害児(者)生活支援事業 (障害福祉課)	平成12年度	23,375	常時の医療的ケアを要する重度障害児(者)を地域で支えるため、ケアマネジメント事業を行うとともに、養護学校等での医療的ケアのための訪問看護利用助成事業を行う。
	在宅重度障害者通所生活訓練援助事業補助 (障害福祉課)	平成6年度	29,553	在宅の重症心身障害児(者)等重度障害者に対する通所による生活訓練等の事業を実施する市町村に対して補助する。
	在日外国人障害者福祉給付支給助成事業 (障害福祉課)	平成8年度	7,800	昭和57年1月1日以前に居住している在日外国人障害者で国民年金の給付を受けることができない者に福祉給付金を支給する市町村に対し補助する。
	当事者相談業務従業者研修事業 (障害福祉課)	平成13年度	906	障害者としての経験を基に、同じ立場にある障害者が自立生活支援についての相談・支援を行う「当事者相談」に必要な人材を養成する。
	スモン障害者採暖費補助 (障害福祉課)	平成6年度	462	スモン障害者に対して採暖費の一部を補助する。
	障害者地域生活移行促進事業 (障害福祉課)	平成13年度	78,318	障害者地域生活体験モデル事業やその普及、就労アフターケア事業、三世代ふれあいデイ事業への補助を行うことにより、地域ケアサービスの充実を図る。あわせて、障害者アートギャラリーの整備や音楽祭の開催を支援することにより、障害者芸術・文化活動の振興を図る。
	重症心身障害児特別加算事業 (障害福祉課)	昭和45年度	137,088	重症心身障害児施設の介護体制の改善向上を図ることにより、その入所児の処遇の向上に要する経費として専ら人件費に充当する。
	盲・知的障害者処遇改善事業 (障害福祉課)	平成15年度	4,026	知的障害者入所更生施設の利用者で、盲と知的の重複障害のある者を適切な支援が行えるよう市町村が支弁した経費の1/2を補助する。

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
	施設から地域への移行促進事業 (障害福祉課)	平成15年度	16,262	知的障害者更生施設の入所者が施設を退所して、地域で自立した生活が送れるよう、数年後のグループホーム化を条件に、法人の自活訓練棟の整備に対して、必要な経費を助成する。
生活環境	精神障害者グループホーム整備費補助事業 (健康対策課)	平成4年度	8,057	精神障害者グループホームの整備に要する経費に対して補助する。
	公益的施設等整備資金貸付事業 (健康福祉政策課)	平成7年度	70,357	事業者が行う公益的施設等の新築または既存建築物の整備改善に要する資金の貸付を行うことにより、円滑な施設整備を進め、高齢者、障害者等の利便向上と行動範囲の拡大を図る。
	淡海ユニバーサルデザイン化事業 (健康福祉政策課)	平成13年度	102,497	誰もが利用しやすい施設への整備改善を図るとともに、先導的な取組として県民や事業者へ普及啓発することを目的として、ユニバーサルデザインの考え方に基づく県立施設の整備を重点的に実施する。
	人にやさしいバス導入事業 (健康福祉政策課)	平成10年度	10,000	民間バス事業者が、ノンステップバス導入に要する経費に対し市町村が補助を行う場合、これに要する経費に対し補助する。
	ユニバーサルデザイン対応ものづくり強化事業 (新産業振興課)	平成14年度	1,790	ユニバーサルデザインによるものづくりに焦点を当て、県内製造業のデザイン技術の向上、製品の付加価値化を図る。
	単独都市公園事業 (都市計画課)	平成15年度	39,000	湖岸緑地にユニバーサルデザインに基づくトイレを整備する。(仮設トイレを再整備)
	やさしく歩きやすい道づくり (道路課)		425,000	歩行者の安全確保や障害者の社会を参加を支援するため歩道の平坦性の確保や、幅の広い歩道の整備等を行う。
	市町村振興総合補助金 (在宅重度障害者住宅改造助成) (企画調整課)	昭和62年度	93,420	市町村が行う重度障害者住宅改造助成事業に対して助成する。
自動車利用支援事業 (障害福祉課)	昭和49年度	1,750	国庫補助対象とならない市町村における自動車操作訓練費・自動車改造費助成事業および介護者の運転にかかる自動車改造費助成事業に対して補助する。	
教育・育成	要医療的ケア児童生徒学習支援事業 (学校教育課)	平成10年度	1,788	経管栄養や吸引等の医療的ケアを必要とする児童生徒が、修学旅行や校外学習等の学校行事に参加しやすくし、安心して学習できるよう支援するため、看護師を派遣する。
	病弱教育巡回訪問指導教員派遣事業 (学校教育課)	平成9年度	17,349	病弱養護学校および院内学級のない病院に長期入院した教育の機会に恵まれない病気療養児童生徒(小中)を対象に、学習の支援、相談活動等の教育対応を図るため、巡回訪問指導教員を派遣する。
	障害児教育諸学校運営事業 (教委・総務課)		257,829	県立障害児教育諸学校(12校1分校)の学校運営を行う。
	障害児教育諸学校施設管理事業 (教委・総務課)		77,047	県立障害児教育諸学校の学校施設・設備の管理・維持修繕を行う。
	障害児教育諸学校建設事業 (教委・総務課)		128,126	県立障害児教育諸学校の学校施設の老朽箇所の改修、校舎の増築などを行う。

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
	滋賀県私立幼稚園協会障害児対策補助事業 (総務部総務課)	昭和59年度	2,352	心身に障害を有する幼児の就園を促進するため、滋賀県私立幼稚園協会が行う障害児対策補助事業に対して、補助を行う。
雇用・就業	精神障害回復者就業促進事業補助金 (健康対策課)	昭和59年度	4,337	精神障害回復者および「病院外通勤者」の就業を促進し、その社会復帰と福祉の増進を図るため、精神障害回復者または病院外通勤者を就業訓練した事業主および精神障害回復者に対して奨励金等を補助する。
	障害者雇用促進協会補助事業 (労政能力開発課)	昭和50年度	684	社団法人滋賀県障害者雇用促進協会が行う、障害者の雇用の促進およびその職業の安定を図るために行う事業に対して助成する。
	障害者雇用支援事業 (労政能力開発課)	平成7年度	3,388	就職が特に困難な障害者の職業的自立を図るための職場実習訓練等を行う「障害者雇用支援センター」の運営費に対して助成する。
	職業リハビリテーションサポート事業 (労政能力開発課)	平成12年度	1,360	障害者雇用支援センターおよび障害者就業・生活支援センターが訓練生の職場実習訓練を実施する場合、受入事業所に支払う謝金に対して助成する。
	障害者職業自立サポート事業 (労政能力開発課)	平成15年度	957	障害者就業・生活支援センターが、就職および職場適応に課題を有する障害者の相談窓口として「自ら障害を持つ相談員(ピアカウンセラー)」を設置する場合に助成する。
	障害者雇用促進援助事業 (労政能力開発課)	平成15年度	1,088	障害者雇用に関する事業主の関心と理解を一層深め、障害者の雇用促進と職業の安定を図るため、「障害者ワークフェア」や障害者雇用事業所見学会などを開催する。
	知的障害者介護技能等習得事業 (障害福祉課)	平成12年度	5,116	障害者の安定的な就労推進のため、知的障害者に介護福祉に関する基礎的な研修と、福祉現場での実習を実施する。
	障害者共同作業所利用事業 (障害福祉課)	昭和59年度	546,067	共同作業所の運営及び整備に要する経費に対して助成する。運営費補助では、一般企業で働くことが困難な障害者の就労及び活動の場である共同作業所が、安定した事業を継続できるよう、運営面での支援を行う。整備費補助では、施設の整備や、授産事業の生産性・能率性を高めるための機械・設備の整備を行う場合に要する経費に対して助成する。
	障害者共同作業所事業振興特別対策事業 (障害福祉課)	平成15年度	3,500	障害者の雇用機会の創出と社会就労事業の新たな分野への展開を目的として、共同作業所が新たに授産事業として取り組む外来魚の堆肥化に必要な処理機の購入経費に対して助成する。
	障害者職場実習推進事業 (障害福祉課)	平成13年度	4,740	知的障害者の就労支援および障害者理解の促進を図ることを目的として、県の職場を活用した職場実習を行う。
	社会就労事業振興センター運営事業 (障害福祉課)	平成10年度	10,308	共同作業所や授産施設等の安定した収益の確保や障害者のニーズに応じた授産事業等の促進を図るための総合的な支援機能を持つセンターの運営事業費に対して助成する。
ワークアドバイザー設置事業 (障害福祉課)	平成13年度	2,793	障害者の福祉的就労の充実と雇用の促進を図るため、県社会就労事業振興センターに就労支援や指導の専門職員であるワークアドバイザーを設置する経費に対し補助する。	

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
保健・医療	精神障害者通院医療費助成事業 (健康対策課)	平成14年度	1,067	精神障害者の社会参加を支援していくためには、精神障害者が入院することなく在宅で安心して通院医療を受けられることが必要であることから、精神障害者通院医療費にかかる自己負担分を助成する。
	精神保健福祉協会運営費補助事業 (健康対策課)	平成9年度	559	地域住民の精神的健康の保持・増進と精神障害の発生予防や、精神障害者の社会復帰の促進およびその自立と社会参加の促進のための援助を行うことを目的とする滋賀県精神保健福祉協会の運営費に対して補助する。
	酒害対策事業 (健康対策課)	昭和59年度	150	滋賀県断酒同友会が実施する酒害相談および酒害指導に係る事業の実施に要する経費に対して補助する。
	精神保健職業リハビリテーション事業(精神障害者社会適応訓練事業) (健康対策課)	平成6年度	5,742	回復途上にある精神障害者を一定期間事業所に通わせ、実際の就労の場において集中力や対人能力、環境適応能力等の涵養を図るための社会適応訓練を行い、再発防止および社会的自立を促進し、社会復帰を図る。
	難病患者共同作業所入所事業(健康対策課)	平成15年度	2,280	難病患者が障害者とともに働ける共同作業所の制度創設を目指して、県内で1か所の障害者共同作業所を指定し、モデル事業を実施する。
	臓器移植普及啓発事業 (健康対策課)	平成2年度	1,020	臓器移植に関する正しい知識の普及啓発事業を(財)滋賀県健康づくり財団に委託して実施する。
	骨髄移植対策推進事業 (健康対策課)	平成5年度	630	骨髄提供希望者確保のため、保健所での登録受付を行う。
	難病連絡協議会等補助金 (健康対策課)	昭和60年度	1,765	県難病連絡協議会が実施する相談事業、(社)滋賀県腎臓病患者福祉協会が実施する救急時用のプレスレット作成事業、腎移植等についての学習会の開催に対して助成する。
	臓器移植コーディネーター設置費補助(健康対策課)	平成7年度	6,465	臓器移植の円滑な実施を図るために、(財)滋賀県健康づくり財団が設置する臓器移植コーディネーターに対して助成する。
	療育発達相談指導事業 (小児慢性疾患児等支援事業)(健康対策課)	昭和52年度	3,712	市町村が行う乳幼児健康診査、発達相談指導事業を支援するため、複雑困難事例等に対して、児童を総合的に把握し、問題解決のため保健所で医師、保健師等のチームによる相談事業を行う。
	小児保健医療センター運営費(保健指導部運営費) (健康対策課)	昭和63年度	32,285	乳幼児健康管理システムの三次レベルの事業を展開し、小児保健サービスを提供する。(精密検査事業、専門職員の派遣、研修事業、遺伝相談事業、調査研究事業等)
	障害児(者)歯科治療事業 (健康対策課)	昭和55年度	26,460	(社)滋賀県歯科医師会に委託して、在宅および施設に入所している心身障害児(者)の歯科治療・歯科健診および関係者への歯科衛生教育を行う。
	障害児巡回歯科保健指導事業 (健康対策課)	昭和60年度	1,202	地域療育教室に通う乳幼児を対象に歯科健診とフッ素塗布を行うと共に、その保護者に対して歯科保健指導を行う。
	在宅重症心身障害児(者)訪問指導 (障害福祉課)		549	在宅重症心身障害児(者)を子ども家庭相談センター職員、療育指導員等が訪問し、指導・助言を行う。
	障害児童クラブ支援事業費補助 (障害福祉課)	平成13年度	6,093	学齢障害児を対象に、当該児童の健全育成等に資する活動を行う団体に助成を行う市町村に対して補助を行う。
サマーホリデーサービス事業費補助 (障害福祉課)	平成9年度	9,490	夏期休暇期間中の心身障害児に対し、創作的活動やレクリエーション等のサービス事業を実施する市町村等に助成を行う。	

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概 要
	重度障害者(児)福祉医療費補助 (障害福祉課)	昭和48年	1,033,347	重度心身障害者(児)の保健の向上と福祉の増進を図るために、医療費の一部を助成する。
国際協力	系賀一雄記念財団運営費補助金 (障害福祉課)【再掲】	平成8年度	13,116	今後の滋賀の福祉の発展と人づくり・意識づくりに資するため、第7回系賀一雄記念賞の授賞式等事業が円滑に行われるよう運営経費の助成を行う。
上記全般に 関連	県民活動支援総合推進 (NPO活動促進室)	平成9年度	34,683	ボランティア活動やNPO活動など県民の自主的で社会的な活動がより広範で活発なものになるよう、セミナー等の普及啓発活動を実施するとともに、NPOと行政の協働を推進するために、お互いの持つ情報を公開、共有できる情報ネットワークシステムを構築する。
	(財)淡海文化振興財団支援 (NPO活動促進室)	平成9年度	87,041	県民の主体的な活動を総合的に支援するため、(財)淡海文化振興財団が実施する情報提供、交流、活動活性化、人材育成等事業の運営に対して支援を行う。

京 都 府

都道府県・指定都市の障害者計画について

計画の名称	計画期間	概 要
京都府障害者基本計画 「ひとりだち～京都から～」21プラン	平成7～ 16年度	10年間にわたる京都府における障害者施策の総合的かつ計画的な推進を図る計画的指針
京都府障害者基本計画 後期実施計画 「ひとりだち～京都から～」21プラン	平成12～ 16年度	障害者基本計画の後期5年間における重点施策の実施計画 在宅・施設事業の主要14項目について数値目標を設定

都道府県・指定都市における障害者施策関係単独事業について(平成15年度)(主なもの)

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概 要
啓発・広報	「障害者の日」啓発活動等 推進事業 (障害者保健福祉課)	平成6年度	4,100	「障害者の日」及び「障害者週間」を中心とした街頭啓発活動や啓発ポスター、体験作文コンクールを実施する。 京都府内の障害者及び関係者等が一同に集い、広く障害についての理解と認識を深め、障害者の自立と社会参加意欲を増進し、障害者福祉の増進を図るとともに、府内各地域等における「障害者の日」、「障害者週間」の啓発を一層強化する。
	障害者のつどい開催事業 (障害者保健福祉課)	昭和29年度		
生活支援	身体障害者手帳交付申請 用診断書料助成事業 (障害者保健福祉課)	昭和56年度	4,951	身体障害者手帳の交付申請の際に添付する診断書に係る経費の一部を助成することにより、身体障害者の経済的負担を軽減する。
	重症心身障害者通所援護 事業 (障害者保健福祉課)	平成2年度	53,880	在宅重症心身障害者にデイサービスの機会を設けて、日常生活動作、運動機能等に係る訓練指導等を行うことにより、運動機能の低下防止・発達と保護者の介護負担の軽減を図り、もって在宅重症心身障害者の福祉の向上を図る。
	心身障害者介護支援モデル 事業(レスパイトサービ スモデル事業) (障害者保健福祉課)	平成8年度	11,230	心身障害者(児)を介護している保護者が介護の疲れの回復など休息等が必要な場合に、心身障害者(児)の居住地に近い場所において、運営主体が確保する宿泊ホームに一時的に保護することにより、心身障害者(児)及び家庭の福祉の向上を図る。
	重度障害者等サービス利 用支援事業費 (障害者保健福祉課)	平成15年度	30,892	重度・重複障害者等が支援費制度サービスを適正かつ円滑に利用するため、府独自の単価加算を行う。
	市町村生活相談特別支援 事業費 (障害者保健福祉課)	平成15年度	17,500	障害者の相談に応じ、きめ細かな支援を行うサポーターに対し、「市町村障害者生活支援センター」が行う研修・指導等の事業に対し助成する。
	重度重症心身障害児特別 保護費 (障害者保健福祉課)	昭和44年度	89,518	重度知的障害児、重症心身障害児が入所する民間児童福祉施設の円滑な運営を図るため、特別保護費を支給し、重度重症心身障害児施設の入受の積極化及び処遇の充実を図る。
	こども発達支援センター整 備費 (障害者保健福祉課)	平成14年度	372,747	府立向日が丘療育園の施設老朽化・狭隘化に対応するとともに、府域の障害児療育事業を充実するため、府全域の障害児療育の拠点として、府立こども発達支援センターを整備する。平～の2か年で整備(平整備費当初予算427,000千円)、平10月開設
	全国車いす駅伝競走大会 開催費 (障害者保健福祉課)	平成元年度	18,500	全国車いす駅伝競走大会の開催に要する経費を助成し、障害者スポーツの一層の振興を図るとともに、障害に対する理解と認識を深める。

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
	障害者ふれあい広場「スポーツ・レクリエーションフェスティバル」(障害者保健福祉課)	昭和38年度	9,900	障害者をはじめ多くの府民が参加し、ともに楽しみ、ふれあい交流できる大会として実施し、障害者に関する理解の促進を図るとともに、障害者スポーツの振興と合わせて障害者のレクリエーションの機会の増大を図る。
	京都障害者芸術祭(「京都とっておきの芸術祭」)開催事業(障害者保健福祉課)	平成7年度	2,500	京都の歴史と文化を基盤として、障害者の芸術紹介、育成を行う「京都とっておきの芸術祭」の開催等を通じて、障害者の芸術文化活動の可能性を切り拓き障害者の社会参加の促進を図る。
生活環境	心身障害者地域生活ホーム運営助成事業(障害者保健福祉課)	平成3年度	11,578	社会的自立が可能な身体障害者及び知的障害者に対し、世話人を配置した生活の場を提供し、独立、自活に必要な援助を行うことにより地域社会での自立生活を促進する。
	「こころの健康推進員」設置事業(障害者保健福祉課)	平成10年度設置	2,700	精神障害者や家族からの相談に応じ必要な助言・指導を行うとともに、精神保健福祉に関する正しい知識と理解の普及に努めるなど、精神障害者の地域生活を支援し、精神障害者の自立と社会参加の促進を図るために設置する。
	ふるさとの障害者福祉推進事業(障害者保健福祉課)	平成5年度	108,000	障害者が地域の中で自己の能力を十分に発揮し豊かな生活を実現できるよう、障害者に最も身近な市町村で、地域の実情に応じた自主的、創造的な事業展開を実施し在宅障害者の福祉対策の推進を図る。
	福祉のまちづくり推進事業(普及・啓発)(保健福祉総務課)	平成7年度	4,400	「福祉のまちづくり」を府民総参加で進め、府民や事業者の福祉のまちづくりへの理解を深めるため、様々な啓発活動を行う。
	歴史的文化財共有のための環境づくり推進事業(保健福祉総務課)	平成7年度	10,000	歴史的文化財を広く一般に公開している既存の施設について、障害者等に配慮された整備を行う事業者に対し補助する。
	高齢者等にやさしい道路づくり事業(道路整備課)	平成4年度	80,000	高齢者、障害者等が安全で安心して通行できるよう、日常生活道路等における歩道の段差解消や視覚障害者誘導用ブロック設置、側溝等の整備など、道路機能を充実する。
	人にやさしい公園整備事業(公園緑地課)	平成8年度	6,000	府立公園及び自然公園(府整備施設)において車椅子での利用が困難となっている園路や出入口の改修及び再整備を行う。
教育・育成	盲・聾・養護学校文化・スポーツ交流事業(障害児教育課)	平成2年度	4,500	盲・聾・養護学校の幼児、児童及び生徒が優れた文化に直接触れ、また、スポーツを通じた交流を行うことにより、豊かな心を育てるとともに、社会性や協調性など社会自立の基礎を養う。 ・芸術鑑賞会(音楽、観劇等) ・高等部スポーツ交流会(ソフトボール、卓球、卓球バレー等)
	盲・聾・養護学校ふれあい体験学習実施費(障害児教育課)	平成8年度	2,500	高等部生徒の自立と社会参加を支援し、障害のある生徒に対する理解啓発、企業の理解促進のため、京都市内のデパート展示場において、学習成果の発表・販売学習等を行う。
	府立学校ボランティア活動推進事業(障害児教育課・社会教育課)	平成11年度	3,200	高校生のボランティア活動を核とした地域社会におけるボランティア活動の振興と、盲・聾・養護学校の児童及び生徒の地域でのボランティア活動の振興を図る。
	医療専門職派遣事業(障害児教育課)	平成15年度	1,500	障害の重度・重複化、多様化に伴い、教職員に対し校内研修等様々な機会に、児童生徒の障害の状況や対応等について医師等専門職の指導助言を得る。

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
	養護学校・地域等連携推進事業(障害児教育課)	平成15年度	1,000	地域における教育、福祉、医療等の各分野が養護学校を中心に連携を取りながら、障害のある児童生徒や保護者及び通常の小・中学校教員に対する相談と支援を行う。
雇用・就業	知的障害者地域就労援助事業(障害者保健福祉課)	平成4年度	15,956	知的障害者援護施設(通勤寮を除く)の入所者及び在宅の知的障害者に対して、企業等での就労の機会を与え、その定着の促進を支援する。
	障害者共同作業所入所訓練助成事業(障害者保健福祉課)	心身 昭和51年度 精神 昭和52年度	305,317	就業又は一般企業に雇用されることが困難な在宅の障害者を対象に、生活指導や作業訓練(医学的管理のもとに機能回復指導や生活適応訓練)等を行う共同作業所の運営に対して助成を行い、障害者の自立と社会参加の促進を図る。
	共同作業所等技能向上支援事業(障害者保健福祉課)	平成13年度	25,000	職能技術者の再就職先が決定するまでの間、当該職能技術者を活用し、授産施設や共同作業所に通所又は入所している障害者を対象にした技能訓練を行うことにより、失業者の雇用支援を図るとともに、障害者の技術向上や授産製品の質の向上を図る。(平成13年に緊急雇用対策事業として実施)
	授産振興センター運営費(障害者保健福祉課)	平成7年度	21,050	授産製品の販路拡大や共同受注、製品技術向上事業などを推進し、授産事業の振興を目指す「京都授産振興センター」の運営に対し助成する。
	授産製品販売促進特別対策事業費(障害者保健福祉課)	平成15年度	3,000	授産製品の振興のため、「京都授産振興センター」が実施する新たな販路の開拓や営業促進など緊急特別対策事業(営業職員の配置)に対し助成する。
	障害者就職促進対策事業(雇用対策プロジェクト)	平成5年度	2,000	障害者の有効求職者が年々増加する中、求職者により多くの企業情報を提供するとともに、企業に障害者を紹介する場として就職面接会を開催し障害者の就職促進を図る。
	障害者雇用促進啓発事業(雇用対策プロジェクト)	平成12年度	18,000	(社)京都府障害者雇用促進協会に「京都府障害者雇用アドバイザー」(5名)を配置し、事業所訪問による啓発や相談援助を行い、障害者の雇用を促進する。
	障害者雇用促進啓発事業(雇用対策プロジェクト)	平成10年度	1,000	障害者雇用への取り組みが遅れている業種や、雇用が見込める業種の事業所を対象に、「障害者雇用促進セミナー」を開催し、障害者雇用の現状や各種援護制度の説明のほか、障害者を既に雇用している事業所の見学会などを実施することにより、障害者雇用の理解と促進を図る。
障害者雇用促進事業助成(雇用対策プロジェクト)	昭和51年度	1,720	(社)京都府障害者雇用促進協会が実施する障害者の雇用に関する啓発、援助、研修等の事業に対し助成することにより、障害者の雇用の促進を図る。	
保健・医療	視力障害児療育訓練委託事業(障害者保健福祉課)	昭和56年度	9,270	在宅視力障害児を通所させ、あるいは指導員の家庭訪問により、社会生活適応訓練を実施するとともに、保護者に対し療育に関する助言・指導を行う。
	心身障害児母子療育教室(障害者保健福祉課)	昭和45年度	9,114	国制度(障害児デイサービス事業)の対象外となる小規模な療育教室の実施により、地域におけるきめ細かな療育体制の整備を図る。(団体補助金)
	心身障害児季節療育支援事業(障害者保健福祉課)	平成2年度	7,000	養護学校に在籍する障害児の夏休み期間等の長期休暇期間中における必要な療育を確保することにより、障害児の健全な育成に寄与するとともに、保護者の介護負担を軽減する。
	指定精神病院協力事業費(障害者保健福祉課)	昭和49年度	3,000	国公立病院以外の精神病院であって、厚生労働大臣の基準に適合する病院で、都道府県が設置する精神病院に代わる施設として指定した病院に対し、協力金を交付し、円滑な患者の保護及び医療の確保を図る。

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概 要
	じん臓機能障害者通院交通費助成事業 (障害者保健福祉課)	昭和50年度	4,160	じん臓の機能に障害のある者が、障害に基づく症状を軽減又は除去する目的で、医療機関において慢性透析療法による医療の給付を受けるため、通院交通費を支払った場合、その一部を助成することにより、負担の軽減を図る。
情報・コミュニケーション	<参考> 全国手話研修センター「コミュニティ嵯峨野」が運営開始 (障害者保健福祉課)	平成15年度	-	全国手話研修センター「コミュニティ嵯峨野」が京都・嵯峨野において運営開始(平成9月～) 第二種社会福祉事業である手話通訳事業と「コミュニティ嵯峨野」を活用した手話普及事業を実施 運営主体:社会福祉法人全国手話研修センター

大 阪 府

都道府県・指定都市の障害者計画について

計画の名称	計画期間	概 要
第3次大阪府障害者計画	平成15～ 24年度 ただし、実行計 画における地域 生活関連施策を 中心とする数値 目標について は、前期5年間 (平成19年度 末)の設定	構成：「第1部基本計画」「第2部実行計画」及び「国の障害者施策に 対する提言」で構成。 基本理念：「人が人間(ひと)として普通に暮らせる自立支援社会づ くり」 「基本計画」の中に、人口10万人の「(仮想)なみはや市」を想定し、 5年後の障害者施策の必要量を試算した章を設けるなど、市町村障害 者施策のガイドラインとしても位置づけている。 「実行計画」では、全339項目の実行計画及び実行目標を示し、その うち62項目について数値目標を設定している。

都道府県・指定都市における障害者施策関係単独事業について(平成15年度)

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概 要
啓発・広報	障害者週間事業(障害保 健福祉室在宅課)	昭和56年度	1,418	障害者週間中、「大阪ふれあいキャンペーン」等の啓発 活動を実施
	障害者問題啓発事業(障 害保健福祉室在宅課)	昭和60年度	1,832	「福祉の手引き」の作成や「障害者作品展」開催にかか る経費に対する助成
生活支援	在宅重度障害児(者)介護 手当給付事業 (障害保健福祉室・在宅課)	昭和49年度	272,155	常時複雑な介護を必要とする在宅の重度障害者の介 護者に対して手当を支給することにより、介護者の負担 の軽減を図り、もって重度障害者の福祉の増進に資す る。
	障害者ピアカウンセラー養 成研修事業 (障害保健福祉室・在宅課)	平成14年度	7,338	より障害当事者の立場に立った相談が行えるように、ピ アカウンセリングに対応できる人材を育成する。
	施設入所者ガイドヘル パー派遣事業 (障害保健福祉室・在宅課)	平成15年度	3,747	施設入所者が外出する場合に、ガイドヘルパーを派遣 し移動介護を行うことにより、障害者の自立と社会参加を 促進し、福祉の増進を図る。
	障害児(者)短期入所送迎 補助事業 (障害保健福祉室・在宅課)	平成3年度	2,746	知的障害者福祉法第4条第9項に規定する知的障害者 短期入所事業及び児童福祉法第6条の2第9項に規定 する児童短期入所事業において宿泊を伴わない短期入 所障害児及び知的障害者の送迎を実施することにより、 利用者及びその保護者等の身体的、経済的負担を軽減 し、もって在宅の障害児及び知的障害者並びにその保護 者等の福祉の増進を図る。
	障害者ケアマネジメント体 制整備推進モデル事業 (障害保健福祉室・在宅課)	平成15年度	13,373	地域の相談支援体制の充実を図るため、障害者生活 支援センターにおいてケアマネジメント相談支援(ケア計 画作成)を行う。
	重度障害者特例支援事業 (障害保健福祉室・在宅課)	平成6年度	60,758	重度の障害がある在日外国人等で、年金制度上の理 由により国民年金法に規定する障害基礎年金を受給で きない障害者に対し、その自立生活を支援し、もってこれ らの者の福祉の増進に資することを目的とする。
	知的障害者福祉法運営費 (障害保健福祉室・在宅課)	昭和62度	1,205	運営補助金を交付することにより、自主活動の育成と 運営の安定化を図る。

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
	特別補聴器交付事業 (障害保健福祉室・在宅課)	昭和48年度	322	児童福祉法により補装具として交付される補聴器以上の高性能の補聴器を必要とする重度難聴児及び身体障害者手帳の交付対象とならない軽度難聴児に対して特別補聴器を交付する。
	障害児(者)地域療育等支援事業 (障害保健福祉室・在宅課)	平成8年度	296,870	在宅の重症心身障害児(者)、知的障害児(者)、身体障害児の地域における生活を支えるため身近な地域で療育指導、相談等が受けられる療育機能の充実を図るとともに、これらの療育機能を支援する都道府県域における療育機能との重層的な連携を図ることで、福祉の向上を図る。
	身体障害者手帳診断助成事業 (障害保健福祉室・在宅課)	昭和25年度	33,308	身体障害者手帳の交付を申請するときは、大阪府が指定する医師の診断書が必要であるが、この診断料について、低所得世帯に属する者等に対し市町村が診断料助成を行う場合、市町村に対し補助を行う。
	重度身体障害者日常生活用具給付事業 (障害保健福祉室・在宅課)	昭和47年度	6,779	日常生活がより円滑に行われるために国の要綱(重度障害児・者日常生活用具給付等事業実施要綱及び重度身体障害者日常生活用具給付等事業実施要綱)別表の障害のある者・児に対し、必要に応じて日常生活用具を給付する。
	身体障害者相談員設置事業 (障害保健福祉室・在宅課)	昭和42年度	7,761	身体に障害のある者の相談に応じ、必要な指導を行うとともに、地域活動の推進、関係機関の業務に対する協力、身体に障害のある者に対する府民の認識と理解を深める等身体障害者の福祉の増進に資する。
	知的障害者相談員設置事業 (障害保健福祉室・在宅課)	昭和43年度	4,040	知的障害者の地域における日常生活、療育上の諸問題について、知的障害者又はその保護者からの相談に応じるとともに、関係機関の業務の円滑なる遂行及び府民の知的障害者援護思想の普及に努めることによって知的障害者の福祉の増進を図る。
	知的障害者地域生活援助事業国庫承認漏れ支援費補助金(障害保健福祉室就労支援課)	平成15年度	72,698	国庫承認漏れグループホームに対する支援費支給分。(府1/2、市町村1/2)
	知的障害者地域生活援助事業運営安定化支援費補助金(障害保健福祉室就労支援課)	平成15年度	125,296	グループホームの安定的運営を確保し、施設から地域への流れをより促進していくために、国の支援費基準額への上乗せ補助を行う。(府1/2、市町村1/2)
	身体障害者地域生活援助事業(障害保健福祉室就労支援課)	平成元年度	7,959	身体障害者の地域における自立生活を支援するため身体障害者グループホームの運営補助を行う。(府1/2、市町村1/2)
	障害者グループホーム設置促進事業(障害保健福祉室就労支援課)	平成15年度	31,050	グループホームの入居に向けた訓練を実施する授産施設等を市町村を通じて支援するとともに、市町村の行う世話人養成研修事業に対して助成する。(府1/2、市町村1/2)
	地域移行促進事業 (障害保健福祉室施設課)	平成15年度	18,232	入所施設利用者の地域生活への移行の促進や、施設における自活訓練事業への取り組みを促進させるため、施設に対する設備等の助成や、訓練成果向上等に資する事業メニューの実施、また、重度身体障害者向けにも、自活訓練モデル事業を創設。
	障害児デイサービス推進事業 (障害保健福祉室施設課)	平成15年度	33,135	既存障害者デイサービスの利用対象外となる中高生を中心とする在宅障害児に対し、既存デイサービス事業と同様のサービスを提供し、日中活動の場の提供や家族等の介護者の負担軽減を図る。

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
	自閉症児療育・訓練強化事業(障害保健福祉室精神保健福祉課)	平成15年度	7,660	(内 容)自閉症児及びその保護者等に対して、地域で療育プログラムを実施するとにより、当該児童への迅速なケアに資するとともに、府立松心園(第1種自閉症児施設)における待機状態の緩和を図り、自閉症児に対する療育・訓練を充実する。 (実施主体)大阪府 (運営主体)大阪府自閉症・発達障害支援センター(高槻市) (実施方法)自閉症に有効とされる療育事業を個別又は集団により実施。
	地域における障害児等の受入れのための支援事業(児童家庭室家庭支援課)	平成15年度	238,100	保育所及び放課後児童クラブにおいて障害者を受け入れる事業について市町村に対して助成する。
生活環境	障害者文化・芸術(障害保健福祉室在宅課)	平成13年度	28,377	障害者の芸術・文化の拠点として設置された国際障害者交流センター(ビック・アイ)において、障害者の芸術・文化活動を通じた社会参加の促進を図るため、日頃の練習成果を発揮できる機会を提供する「大阪府障害者芸術・文化フェスタ」の開催や、障害者が、芸術・文化活動を行うきっかけとなるよう、演劇、音楽等の専門家による指導を行う「大阪府障害者芸術・文化オープンカレッジ」を開催している。
	重度障害者等住宅改造成事業(障害保健福祉室・在宅課)	平成7年度	130,000	重度障害者等が、住み慣れた地域で、自立し、安心して生活ができるよう日常生活の基礎となる住宅の改善を促進し、生活の利便性を図る。
	ヒーリングガーデナー養成・支援事業(土木部公園課)	平成8年度	3,000	高齢者や障害者が安心して府営公園を利用できるようにサポートを行うボランティアの養成・支援を行う。
	交通安全施設整備事業(交通道路室道路整備課)	平成5年度	113,400	歩道の段差解消や有効幅員の確保等を実施する。
教育・育成	フレンドシップキャンプ事業(生活文化部子ども青少年課)	昭和57年度	712	視覚に障害のある青少年が自然の中で野外活動を行い、仲間との共同生活を通して、社会参加の契機とする。また、視覚に障害のない青少年との相互交流を深める契機とする。
	障害者特別選抜入試(府立大学)	平成11年度	591	社会福祉学部において、障害のある方に広く高等教育を受ける機会を提供するため実施している(募集定員1名以内)。
	知的障害のある生徒の府立高校受入れに係る調査研究事業(教育委員会教育振興室障害教育課)	平成13年度	16,252	知的障害のある生徒の後期中等教育の充実のため、府立高校において「調査研究校」を指定し、知的障害のある生徒を受け入れ、具体的・実証的研究を行う。
雇用・就業	視覚障害施術者知識普及事業(医務・福祉指導室医療対策課)	昭和48年度	2,587	視覚障害施術者に対し、最新の技術の習得と資質の向上を図るために講習会を実施する
	視覚障害者施術所整備運営助成事業(医務・福祉指導室医療対策課)	昭和49年度	7,343	視覚障害者が開設する施術所の施設・設備整備を行う際の事業資金融資について、信用保証料を交付することにより、設備促進を図る
	起業家チャレンジ支援事業(障害保健福祉室就労支援課)	平成13年度	1,300	障害者を対象に起業・開業への意欲喚起を図り、障害者の起業促進と様々な潜在資源の掘り起こしにつなげる。

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
	ふれあいゾーン運営助成費(障害保健福祉室就労支援課)	平成5年度	2,700	社会福祉法人大阪府社会福祉協議会が、福祉のまちづくりの推進並びに障害者や高齢者の社会参加、生きがい、自立促進を目的として、障害者問題等の啓発活動や授産施設・障害者福祉作業所等で製作された障害者等の自主製品の展示・販売を実施する「ふれ愛たかつき」の運営に要する経費の一部を助成し、その運営の安定化を図る。
	障害者福祉作業所運営事業(障害保健福祉室就労支援課)	昭和53年度	1,084,864	障害者が通所する小規模な福祉作業所に対して、市町村を通じて助成することにより、事業運営の安定化並びにこれらの障害者の自立・社会参加の促進を図る。
	小規模通所授産施設運営費助成事業(障害保健福祉室就労支援課)	平成13年度	111,788	社会福祉法の施行により、「小規模通所授産施設」の設立が可能となり、障害者福祉作業所の認可施設への移行を促進するため、市町村を通じて助成することにより、障害者の自立と社会参加を支援する。
	障害者福祉作業所(ミニ)認可移行促進事業(障害保健福祉室就労支援課)	平成9年度	54,457	障害者福祉作業所から認可施設への移行を促進するため、設備整備費の設置者負担額に対して補助を行う。
	就職ガイダンス事業(雇用推進室雇用対策課)	平成14年度	500	就職活動における準備性を高めるガイダンスの開催
	障害者雇用情報誌発行事業(雇用推進室雇用対策課)	平成14年度	1,664	障害者向け雇用情報誌の発行
	障害者就業・生活支援センターステップアップ事業(雇用推進室雇用対策課)	平成12年度	25,000	障害者就業・生活支援センターの指定に向けた実績づくりを行なう社会福祉法人等に対する市町村への補助
	障害者就業・生活支援準備センター活動促進事業(雇用推進室雇用対策課)	平成13年度	2,760	ステップアップ事業を実施している社会福祉法人等にアドバイザーを派遣し実績づくりに向けての助言・研修等を実施
	障害者雇用企業体験事業(雇用推進室雇用対策課)	平成14年度	1,350	障害者雇用の経験のない事業主が障害者雇用企業で障害のある従業員とともに働き接する機会を提供
	障害者雇用貢献企業顕彰事業(雇用推進室雇用対策課)	平成14年度	7,318	障害者雇用に関する企業の様々な貢献活動を評価するシステムの運営と顕彰
	重度聴覚障害者ワークライフ支援事業(雇用推進室雇用対策課)	平成14年度	8,825	手話のできる雇用相談員(聴覚障害者支援ワーカー)を2名配置し、聴覚障害者の雇用に関する支援
	おおさか障害者の雇用を支える企業ネット事業(雇用推進室雇用対策課)	平成15年度	3,480	障害者の就業支援を支える企業のネットワークを構築
	建設工事の入札参加資格者に対する障害者雇用の啓発(建築都市総務課)	平成14年度	-	大阪府の建設工事に係る入札参加資格登録時に、申請者から障害者の雇用人数の報告を求め、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に規定する法定雇用率を超えている場合には、格付けの基となる評点に福祉点(8点)を加点している。
	大阪府授産事業振興センター管理費(障害保健福祉室就労支援課)	平成5年度	12,711	大阪府内の授産事業の振興と授産施設運営の安定を図ることにより、授産施設における障害者の処遇向上と障害者の社会参加の促進に資する。
保健・医療	障害者歯科診療施設の人件費補助事業(地域保健福祉室地域保健課)	昭和49年度	21,457	障害児(者)の歯科診療を行う公的医療機関等に対して、人件費の補助を行う。

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
	訪問看護利用料助成事業 (障害保健福祉室・在宅課)	平成8年度	49,511	重度障害者(児)の在宅医療を推進し、訪問看護制度の利用を促進するため、在宅の重度障害者(児)が知事の指定した訪問看護ステーションを利用する際に、利用料の助成を行う市町村へ補助する。
	在宅障害者健康管理事業 (障害保健福祉室・在宅課)	平成7年度	5,722	在宅の障害者を対象に健康診断等各種保健事業を実施することにより、これら障害者の病気の早期発見並びに二次障害の発生予防を図る。
	重度障害者(児)医療費公費負担事業(国民健康保険課)	昭和48年度	8,610,991	市町村が実施する身体障害者及び知的障害者医療費助成事業に対し、補助金を交付する。 対象者 ・1、2級の身体障害者手帳所持者(児) ・重度の知的障害者(児) ・中度の知的障害者で身体障害者手帳所持者 ただし、附加給付を受ける被用者保険本人を除く(特定疾病療養受療証所持者は対象者に含む) 所得制限 本人所得1,000万円以下
	手話通訳者派遣受入事業 (病院事業局経営管理課)	平成15年度	1,680	府立5病院において、聴覚障害を持つ入院患者・外来患者への医療サービスを円滑に進めるため、必要に応じて聴覚障害者の団体に依頼し、手話通訳者を派遣してもらう制度

兵 庫 県

都道府県・指定都市の障害者計画について

計画の名称	計画期間	概 要
「すこやかひょうご」障害者福祉プラン	平成13～17年度	<p>すべての県民が人間らしく生きていくことを相互に支援するため、命の尊厳と生きる意欲を実感し、心身を癒すことができるよう、幅広い分野を統合・融合したアプローチである「ヒューマンケア」を基本理念とし、障害のある人の生きがいづくり、共に支え合う地域づくり、生活の基盤づくり、生活を支え合える人材・ネットワークづくりを進め、障害のある人の自立と社会参画の支援を総合的に推進するための施策の体系化を図る。</p> <p>国の「障害者プラン」で示された具体的な施策目標を踏まえ、本県の今後の障害のある人に対する施策を総合的かつ計画的に進めるため、具体的な施策目標を設定する。</p> <p>複数市町にまたがる広域単位として障害保健福祉圏域を設定し、市町、広域(障害保健福祉圏域)、県域における障害のある方に対する施策の重層的な推進を図る。</p>

都道府県・指定都市における障害者施策関係単独事業について(平成15年度)

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概 要
啓発・広報	障害のある方への声かけ運動推進事業(障害福祉課)	平成15年度	10,149	視覚障害者や車いす使用者をはじめとした障害者が外出時等において手助けを必要とする場合に、県民誰もが気軽に声をかけ、手助けを行うよう呼びかける県民運動を展開し、障害者の自立と社会参加を社会全体で支える。
生活支援	障害者地域生活援護事業	平成元年	87,394	障害者が地域で安心して生活できるよう、日常生活への援護を行なうことにより、障害者の地域における自立生活を助長する。
生活環境	福祉のまちづくり重点地区民間施設改修費補助事業(まちづくり課)	平成9年度	8,500	市町が指定した福祉のまちづくり重点地区内の民間施設のうち、中小企業者等の施設のバリアフリー化の改修費用の一部を市町とともに補助し、面的な福祉のまちづくりを推進する。
	人生80年いきいき住宅助成事業(まちづくり課)	平成7年度	252,404	既存住宅を高齢者や障害者等に配慮した住宅に改造又は増改築する対象世帯や、共同部分のバリアフリー化工事を行う分譲共同住宅の管理組合に市町とともに補助し、人にやさしい住まいづくりを推進する。
教育・育成	障害の多様化等に対応した指導体制の充実事業(障害児教育室)	平成14年度	42,168	障害の重度・重複化や多様化等に対応するため、県立盲・聾・養護学校に理学療法士等を配置する。
	医療的サポート推進事業(障害児教育室)	平成14年度	15,282	医療的ケアの必要な児童生徒が在籍する県立盲・聾・養護学校に看護師を配置する。
	障害児の自然体験活動推進事業(障害児教育室)	平成12年度	14,229	自然の中でのキャンプ等の自然体験活動等を公立盲・聾・養護学校で実施する。
	YU・らいふ・サポート推進事業(障害児教育室)	平成12年度	13,164	社会的自立や交流教育の推進を図るため、社会参加活動、就業体験活動を行う。
雇用・就業	障害者雇用・就業支援事業(雇用就業課)	平成14年度	6,760	障害者就業対策を効果的に促進するため、「障害者雇用・就業支援ネットワーク」の整備、ジョブコーチの養成、障害者の自立に資するワンストップ相談・情報提供などを実施

奈良県

都道府県・指定都市の障害者計画について

計画の名称	計画期間	概要
奈良県障害者福祉に関する新長期計画	平成7～16年度	ノーマライゼーションとリハビリテーションを基本理念に、障害者が社会生活及び地域社会の発展に参加し、他の住民と同等の生活を享受する権利の実現を目指す。
奈良県障害者長期計画2005	平成17～23年度	平成15、16年度の2か年で策定。

都道府県・指定都市における障害者施策関係単独事業について(平成15年度)

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
啓発・広報	障害者とのふれあい促進(障害福祉課)	-	2,837	日常生活の中で障害者と健常者が自然にふれあいながら互いの交流を深め積極的に協力できる環境づくりを目指す。 作品展、福祉大会・ふれあいの集い、ファミリープール招待事業、音楽会等の開催。
生活支援	在宅心身障害者(児)福祉サービス事業(障害福祉課)	昭和56年度～	10,500	市町村等が、12のメニュー事業のうち、2事業以上を選択して実施した場合、当該市町村等に補助する。
	心身障害者通所援護事業(障害福祉課)	-	127,681	在宅の心身障害者を対象に生活訓練及び作業訓練を行う福祉作業所の運営費に対して助成する。
	身体障害者(児)紙おむつ等支給事業(障害福祉課)	昭和48年度～	14,015	在宅の寝たきり身体障害者(児)に対し、紙おむつ及びおむつカバーを支給し介護の軽減を図る。
	精神障害者小規模作業所運営費補助(健康増進課)	平成6年度～	23,670	生活訓練及び作業訓練を行う作業所の運営を補助する。
生活環境	住みよい福祉のまちづくり推進事業(福祉政策課)	平成8年度～	4,157	障害者や高齢者をはじめすべての県民にとって安全で快適な生活環境の整備を推進するため、「奈良県住みよい福祉のまちづくり条例」啓発等を実施する。
	奈良県住みよい福祉のまちづくり基金積立金(福祉政策課)	平成8年度～	6,946	福祉のまちづくり基金の運用益を積み立てる。
	人にやさしい鉄道駅整備事業(福祉政策課)	平成13年度～	65,000	福祉のまちづくり基金を活用し、鉄道駅舎の福祉的整備に対する補助を行う。
教育・育成	障害児文化鑑賞奨励事業(学校教育課)	平成8年度～	900	障害児に芸術に親しみ参加し鑑賞する機会を与えて、情操教育の効果を高める。
	就業支援事業(学校教育課)	平成15年度～	180	県立障害児教育諸学校の各校進路指導主事が職業センターを中核にして定期的な情報交換するとともに、卒業後のアフターケアについて、職業センター等労働関係機関への円滑な移行を図る。

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
	要医療的ケア児救急講習事業 (学校教育課)	平成13年度～	300	要医療的ケア児の担任及び関係教職員が、その児童生徒の主治医、看護師等から医療的ケアの内容、手技、救急対応技術の講習を受け、緊急時の対応に役立てる。
	障害児教育理解啓発推進事業 (学校教育課)	-	200	障害の多様化、重度・重複化に対応するため、各障害児教育諸学校において専門的分野に関する研修会等を開催する。
雇用・就業	県民の豊かな職業生活支援事業 (雇用労政課)	-	462	障害者の雇用問題に関する事業主の関心と理解を深めるため及びノーマライゼーションの理念を広く県民に周知するため、障害者ワークフェアを開催する。
保健・医療	心身障害者リハビリテーションセンターの運営 (障害福祉課)	昭和63年度～	1,906,588	病院、施設(入所・通所)、相談の各部門からなる総合リハビリテーションセンターの運営。
情報・コミュニケーション	身体障害者スポーツ育成振興事業 (障害福祉課)	-	1,522	障害者スポーツ協会に加盟するサークルへの運営費の助成、及び身体障害者スポーツ指導員の研修。
	全国スポーツ大会派遣等 (障害福祉課)	-	14,219	全国障害者スポーツ大会への派遣等。
	障害者スポーツボランティア推進事業 (障害福祉課)	平成6年度～	666	障害者とともに活動のできるボランティアを養成し、ボランティアの活動により障害者のスポーツの推進を図る。

和歌山県

都道府県・指定都市の障害者計画について

計画の名称	計画期間	概要
紀の国障害者プラン ~ 第2次障害者にかかかかる和歌山県長期行動計画 ~	平成6年度 ~ 15年度	平成16年度を始期とする次期障害者計画を平成15年度中に策定予定。
紀の国障害者プラン実施計画 ~ やさしさとふれあいの故郷づくり ~	平成10年度 ~ 15年度	

都道府県・指定都市における障害者施策関係単独事業について(平成15年度)

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
啓発・広報	障害者教育講座の開設(生涯学習課)	昭和61年度	1,156	障害者の社会参加と生涯学習を支援するための講座を実施する。
	青少年ボランティア体験事業(生涯学習課)	昭和58年度	1,059	中・高校生を対象に、福祉施設等での実習など、ボランティア活動に関する知識・技能を身につける研修を実施する。
生活支援	紀の国障害者プラン策定(障害福祉課)	平成15年度	2,474	障害のある人について、新たな課題、ニーズに対応した新障害者プランを策定し、障害者施策を総合的かつ体系的に推進する。
	在宅重度障害児福祉手当(障害福祉課)	昭和26年度	17,694	20才未満で、障害児福祉手当を受給できない在宅重度障害児に手当を支給する。
	日常補助用具給付(障害福祉課)	平成7年度	1,360	重度の障害児(者)の日常生活を支援するため紙おむつの給付を行う市町村に対して補助を行う。
	アニマル・アシステッド普及事業(障害福祉課)	平成12年度	1,023	動物を介在して行う障害児者とのふれあい活動等を年間数回行い、障害程度の軽減を図り、そのために必要な研修、動物の飼育・管理を行う団体等を支援し、補助を行う。
	心身障害者グループホーム運営補助(障害福祉課)	平成元年度	7,000	身体又は知的障害者3名以上が共同で生活するグループホームの運営に対して補助を行う。
	人権相談事業(人権施策推進室)	平成15年度	3,204	人権に関わる様々な相談に対し、人権尊重の視点に立った助言を行い、相談者が主体的に解決の糸口をつかむ手助けをする。
	全国障害者スポーツ大会参加(障害福祉課)	昭和40年度	7,152	全国障害者スポーツ大会に参加する。
	ライフスポーツ推進(教育委員会スポーツ課)	平成15年度	738	障害者のスポーツ参加機会を確保するため、障害者スキー教室等の事業に対して補助を行う。
生活環境	重度身体障害者住宅改造助成事業(障害福祉課)	平成7年度	13,725	在宅の重度障害者の日常生活における利便を図るために、住宅改造助成を行っている市町村に対して補助する。
	福祉のまちづくり県有施設整備(障害福祉課)	平成10年度	90,000	県有施設のエレベーター、障害者用トイレ、自動ドア、スロープ等の整備を図る。

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
	福祉のまちづくり民間施設整備補助 (障害福祉課)	平成8年度	4,500	自動ドアやスロープ等の施設のバリアフリー整備や幹線道路沿いの施設に障害者用トイレを設置する民間事業者に助成を行う市町村に対して補助を行う。
	福祉のまちづくり施設アドバイザー派遣事業 (都市政策課)	平成9年度	675	既存の公共的施設(民間)、住宅等のバリアフリー化を促進し、高齢者、障害者の使いやすい施設とするため、(社)和歌山県建築士会と協力し、施設改善のアドバイザーを派遣する。
	「わかやま・福祉のまちづくりマップ」情報提供事業等 (都市政策課)	平成9年度	1,953	障害者、高齢者、子どもを連れた親等、行動に一定の制約が課せられる人に対し、必要な情報を継続的にインターネット等の媒体を通じ提供し、ハード面の福祉のまちづくりの成果を周知することによって、実際に活動ができる福祉のまちづくりを推進する。
	観光地バリアフリー化推進 (観光振興課)	平成14年度	18,250	高齢化社会等の進展に対応するため、ハード・ソフトの両面から観光地のバリアフリー化を推進し、高齢者、障害者などだれもが安心して楽しめる観光地づくりを行う。
	沖縄紀乃国之塔修繕工事 (福祉保健総務課)	平成15年度	1,500	紀乃国之塔(沖縄県)敷地内のバリアフリー化のため、スロープ設置工事を行う。
	主要駅バリアフリー化設備整備事業 (総合交通政策課)	平成15年度	4,000	利用者数が国の補助基準に満たない主要鉄道駅のバリアフリー化設備整備に対し補助金を交付し、県内鉄道駅のバリアフリー化を促進する。
教育・育成	盲・ろう・養護学校の充実 (教育委員会総務課)	平成3年度	228,876	特殊教育諸学校校舎等整備・大規模改造・防災機能整備を図る。
	障害児夏休み支援事業 (障害福祉課)	平成15年度	1,873	夏休み中、特殊学級や養護学校在学の障害児を預かる事業を実施する市町村に補助を行う。
	障害児(者)地域療育等支援事業 (障害福祉課)	平成15年度	62,110	専門的な療育機能を有する施設にコーディネーターを置き、在宅療育等に関する相談、各種福祉サービスの提供の援助、調整等を行い在宅障害児(者)の援助を図る。
	重症児(者)通園安心化対策 (障害福祉課)	平成14年度	1,000	重症心身障害児(者)通園事業推進のため、医療機能を有しない社会福祉法人が実施する場合に、改築整備や医療機器整備にかかる費用の一部を補助する。
	情緒障害児指導訓練 (子育て推進課)		506	情緒障害のある児童とその保護者を対象に遊びや運動・演劇等の鑑賞を通じて心のふれあいと情緒の安定を促す。
雇用・就業	障害者小規模作業所運営補助事業 (障害福祉課・健康対策)	昭和54年度	120,583	小規模作業所の運営費に対し、補助を行った市町村に補助を行うことにより、同作業所の運営の安定化と充実を図る。
	精神障害者社会適応訓練委託事業 (健康対策課)	平成15年度	12,542	回復途上にある通院中の精神障害者の再発防止と社会的自立を図るため、協力事業所(職親)で一定期間職業指導、生活指導等の社会適応訓練を行う。
保健・医療	子ども保健福祉相談センター運営 (健康対策課)	平成11年度	1,766	難病の子どもの療養相談・情報の提供、子どもの難病団体の支援等を行う。
	重度心身障害児(者)医療費補助 (障害福祉課)	昭和50年度	1,527,568	重度心身障害児(者)の健康の保持と福祉の増進を図るため、重度心身障害児(者)に対する医療費支給事業を実施する市町村に補助を行う。
	臓器等の移植の促進 (医務課)	平成7年度	1,000	角膜及び腎臓移植に関する医療を確保するため、角膜・腎臓移植に関する普及啓発、体制の整備及び連絡調整を行う。
	ナースセンター事業 (医務課)	平成5年度	11,276	未就業看護職員に対する再就業の促進など看護職員の確保及び質の向上のための事業を行う。

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概 要
情報・ コミュニケーション	障害者に配慮した免許事務 (警察本部運転免許課)	平成10年度	168	交通センターを訪れる聴覚障害者の方々の運転免許手続きがスムーズに出来るよう窓口業務に必要な手話を習得した職員を配置し、応接の向上を図る。
	県議会手話だより (県議会事務局)	平成8年度	7,854	議会の審議内容を要約し、手話によるテレビ番組を、定例会(年4回)毎に制作、放送する。
	聴覚障害者用メール110番の整備 (警察本部地域指導課)	平成14年度	125	聴覚障害者が携帯電話のメール通信機能を利用して、外出先からでも迅速に通報することができる聴覚障害者用の110番受理システムを通信指令室に整備し運用している。 (平成14年10月1日運用開始)

鳥 取 県

都道府県・指定都市の障害者計画について

計画の名称	計画期間	概 要
鳥取県障害者計画	平成16～25年度 (予定)	平成15年度中に策定し、各施策の目標年次及び目標数値を計画の附表として整理する予定。

都道府県・指定都市における障害者施策関係単独事業について(平成15年度)

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概 要
啓発・広報	「よりよい暮らしのために」 作成事業 (障害福祉課)	平成2年度	2,379	障害福祉施策・関連制度を記載した冊子を作成して障害者、関係機関・団体等に配付する。
生活支援	障害児・者家族支援事業 (障害福祉課)	平成12年度	7,035	障害児(者)を養護学校等の終了後や休日、長期休暇に一時的に預かる事業を実施する市町村に対して助成する。
	障害児・者在宅生活支援 事業 (障害福祉課)	平成15年度	11,723	支援費制度の対象外となる自閉症児・者及び注意欠陥多動性障害児・者への支援を行うと共に、支援費制度外のサービスを利用する障害者に対して助成する。
	障害者グループホーム設 置促進事業 (障害福祉課)	平成15年度	4,000	既存の家屋を障害者グループホームとして利用するために必要な改修等に要する費用を助成する。
生活環境	福祉のまちづくり推進事業 (福祉保健課)	平成9年度	469,018	福祉のまちづくりを推進するため、県民への普及啓発を行うとともに、施設整備を促進する。
	あんしん道路整備事業 (福祉保健課)	平成13年度	100,645	少子高齢化の進展や障害者の在宅志向の高まりを勘案し、福祉・教育の充実の観点から県管理道路のあり方を検討し、整備を促進する。
教育・育成	医療行為が必要な通学児 童生徒学習支援事業 (教育委員会小中学校課)	平成12年度	9,462	医療行為を必要とする養護学校通学児童生徒の安全な学習環境を整備するため、看護師を2人ずつ配置(1日1人交代勤務)する。
	盲・聾・養護学校放課後等 障害児・者支援モデル事 業 (障害福祉課)	平成15年度	5,994	昼間家庭に保護者がいない障害児・者に対し、授業等の終了後、適切な遊びや生活の場の提供等に要する経費を助成する。
雇用・就業	小規模作業所整備費補助 金(障害福祉課)	平成12年度	22,500	小規模作業所に施設・設備整備費を補助する市町村に対し助成する。
	知的障害者3級訪問介護 員養成研修事業 (障害福祉課)	平成15年度	4,035	知的障害者を対象とした介護福祉に関する基本的な研修を行うとともに、研修終了者を対象とした福祉施設での就労適応訓練を行う。
保健・医療	特別医療費助成事業 (障害福祉課)	平成14年度 事業拡充	1,719,810	障害者、特定疾病、ひとり親家庭などの医療費の自己負担分を助成する。 (平成14年度から3障害を対象とした事業に拡充)
	精神障害者の長期在院患 者退院促進モデル事業 (障害福祉課)	平成15年度	283	精神病院に概ね5年以上入院中の者について、モデル的に生活支援の検討を行い、地域での受け皿整備を推進し、長期在院患者の退院促進を図る。
情報・ コミュニケーション	県政テレビ番組の聴覚障 害者対応事業 (広報課)	平成13年度	15,498	生放送部分を除くすべての県政テレビ番組に字幕を挿入する。一部番組では手話を同時挿入する。

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
国際協力	車イスマラソン国際交流事業費 (障害福祉課)	平成15年度	4,797	第15回鳥取さわやか車イスマラソン記念大会に外国選手4名を招待する。

島 根 県

都道府県・指定都市の障害者計画について

計画の名称	計画期間	概 要
島根はつらつプラン(島根県障害者計画)	平成15～ 24年度	「リハビリテーション」、「ノーマライゼーション」の理念のもと、共に支え合う地域社会の中で、県民誰もが住みたい地域で安心して暮らすことができ、自分らしい生活をする事ができる社会を創ることを基本理念としている。

都道府県・指定都市における障害者施策関係単独事業について(平成15年度)

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概 要
啓発・広報	ひとにやさしいまちづくり推進事業(ひとにやさしいまちづくりキャラバン隊)(障害者福祉課)	平成13年度	6,500	バリアフリー意識の高揚と身近な地域からのバリアフリーの促進を目指して、「まちづくりキャラバン隊」を県内8箇所を実施。
生活支援	障害者はつらつ生活支援事業(障害者福祉課)	平成13年度	32,340	市町村が実施する在宅の障害者のニーズや地域の実情に応じたきめ細やかな事業を支援することにより、障害者の地域における自立と社会参加の促進を図る。
	療育等支援施設事業(障害者福祉課)	平成8年度	104,769	在宅心身障害児(者)の地域における生活を支えるため、障害児(者)施設が有する専門性を活用し、身近な地域で療育指導、相談を行う。
	重症心身障害児(者)通園事業(巡回方式)	平成15年度	480	重症心身障害児(者)通園事業を実施している施設のスタッフが巡回して事業を実施する。
生活環境	ひとにやさしいまちづくり推進事業(バリアフリー圏域検討事業)(障害者福祉課)	平成14年度	4,000	身体障害者相談員が圏域におけるバリアについて検討し、現地調査(バリアフリー点検)を行うことにより、圏域のバリアフリー化への課題等を検討する。
保健・医療	福祉医療費助成事業(障害者福祉課)	昭和48年度	1,175,892	重度心身障害者及び母子家庭に対して、医療費の自己負担分を助成し、容易に医療を受けられるようにすることによって、対象者の福祉の増進を図る。

岡 山 県

都道府県・指定都市の障害者計画について

計画の名称	計画期間	概 要
岡山県障害者長期計画・第2期実施計画	平成15～22年度	岡山県障害者長期計画(平成11～22年度)の進捗状況等を踏まえ、「自立」「選択」「共生」を基本的な視点として、重点施策や数値目標等を見直し、岡山県障害者長期計画・第2期実施計画(平成15～22年度)を策定した。 新規重点施策 サービス利用の総合的支援 相談支援体制 情報提供の充実 サービス基盤の整備 ユニバーサルデザインの普及

都道府県・指定都市における障害者施策関係単独事業について(平成15年度)

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概 要
啓発・広報	高齢者に対する生活安全対策 (警察本部生活安全企画課)	平成12年度	1,485	ミニ広報紙等の配布、講話会の開催及び個別訪問による防犯指導、高齢者保護活動を実施し、高齢者を犯罪や事故から守るとともに、社会への参加活動を促進するなど、高齢者が安心して生活できるまちづくりを推進する。
	点字広報「おかやま」の発行 (公聴広報課)		2,612	目の不自由な人を対象に、県政の動き、話題などを紹介する。
生活支援	入院患者社会復帰促進事業 (健康対策課)	昭和62年度	3,405	精神病院の入院患者が社会復帰するにあたり、住居確保が困難な者に対し家賃の補助を行う。
	精神障害者共同作業訓練事業 (健康対策課)	昭和58年度	100,905	就労の機会に恵まれない精神障害回復者が共同して軽作業、日常生活訓練を行う共同作業所に対して必要な援助を行う市町村に補助する。
	障害児(者)地域療育等支援事業 (障害福祉課)	平成2年度	123,821	知的障害児施設等に在宅福祉を担当するコーディネーターを配置し、地域の障害児(者)に対して、相談や在宅療育の援助等総合的なサービスの提供、調整を行う。
	心身障害幼児通所訓練事業 (障害福祉課)	平成6年度	9,604	心身障害児及びその保護者に対して療育訓練、指導等を行い、地域社会が一体となって育成を助長する。
	生活ホーム (障害福祉課)	昭和62年度	2,133	在宅において一定の経済負担を負って共同生活を営む知的障害者に対し、金銭管理、健康管理等最小限の援助を行う世話人を配置する生活ホームを設置する。
	知的障害者地域生活アドバイザー設置事業 (障害福祉課)	平成5年度	4,049	単身者等地域生活を行ううえで支援を必要とする者に対し、指定施設にアドバイザーを配置し、相談活動、日常生活の点検等の援助活動を行う。
	ゆうあい文化祭 (障害福祉課)	昭和47年度	347	施設における生活訓練の実際を発表することにより、知的障害者に対する理解の促進と職員の資質向上を図る。
心身障害者地域福祉作業所利用者社会参加促進事業 (障害福祉課)	平成5年度	1,200	作業所利用者の社会参加活動を促進するため、レクリエーション・スポーツ等を通じて、父兄、ボランティア、地域住民と交流し、併せて運動感覚の向上を図る。	
生活環境	警察施設のバリアフリー化 (警察本部会計課)	平成15年度	232,639	ハートビル法に基づく利用円滑化基準を交番・駐在所等の建替時に適用する。(多機能便所、誘導用床材、自動ドア及び車いす使用者用駐車施設等の設置)

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
	「メール110番受理・応答システム」の開発 (警察本部通信指令課)	平成15年度	299	聴覚障害者等言葉の不自由な方の外出中の事件・事故発生時における110番通報用通信手段として、携帯電話のメール機能を利用した「メール110番受理・応答システム」を開発する。(平成15年7月1日から運用を開始)
	視覚障害者用誘導帯の設置 (警察本部交通規制課)	平成15年度	1,898	音響式歩行者誘導装置の付加された信号交差点の横断歩道に誘導帯を設置し、視覚障害者の方が安全かつ安心して横断できるように支援する。(3か年予定)
	バリアフリー相談事業 (障害福祉課)	平成12年度	944	県有施設の設計段階から障害者等の意見を聴いて整備を行うバリアフリー相談検討会を開催するとともに障害者等を対象にバリアフリーアドバイザースキルアップ研修会を開催するもの。
	福祉移送コーディネーター事業 (障害福祉課)	平成14年度	824	移動に制約のある人の外出支援策としてタクシーとNPOの特性を活かした福祉車両の効率的運行を試行するもの。
	民間生活関連施設バリアフリー化整備補助事業 (障害福祉課)	平成13年度	10,000	市町村が定める重点地区内の民間生活関連施設(既存施設)を、高齢者・障害者等が安全かつ円滑に利用できるように改修するために必要な経費(整備工事費)の一部を補助する。
	バリアフリーガイドホームページ保守管理費 (障害福祉課)	平成14年度	568	平成13年度に作成したバリアフリーガイドのホームページの保守管理。新規・更新による情報の提供
	全国障害者スポーツ大会派遣事業 (障害福祉課)	平成13年度	12,485	静岡県袋井市を中心に開催される第3回全国障害者スポーツ大会「わかふじ大会」に岡山県選手団100名(選手62名、役員38名)を派遣する。
	障害者スポーツ指導員養成事業 (障害福祉課)	平成12年度	1,077	平成17年度に岡山県で開催される第5回全国障害者スポーツ大会の円滑な実施を図るとともに障害者スポーツの振興を図り、障害者の健康の維持増進に寄与するため、障害者のスポーツ指導について専門的な知識と技能を身につけた指導員の養成を図る。
	障害者スポーツ選手養成事業 (障害福祉課)	平成12年度	2,220	平成17年度全国障害者スポーツ大会開催県として全種目に参加する必要があるため、選手の発掘及び各競技種目の浸透化を図る。
	団体競技強化合宿実施事業 (障害福祉課)	平成15年度	4,209	平成14年度に実施した選手発掘キャンプにより発掘した選手、障害者スポーツ教室に参加している選手の中から強化に耐えうる体力を備えた選手を選抜して、よりレベルの高い練習を行う強化合宿を実施する。
	競技力向上遠征事業 (障害福祉課)	平成13年度	5,821	平成17年度に岡山県で開催される第5回全国障害者スポーツ大会に向けて、団体競技のチーム強化を行うため、近県にチームを派遣し、競技力の向上を図るとともに、障害者スポーツの振興を図り、障害者の社会参加を促進することを目的とする。
	全国障害者スポーツ大会専門ボランティアトレーニング事業 (障害福祉課)	平成14年度	2,328	平成17年度に開催される第5回全国障害者スポーツ大会で聴覚に障害のある方々に大会情報を提供する専門ボランティアを養成する。
教育・育成	県立盲・聾・養護学校体験入学事業 (障害児教育推進室)	平成6年度	1,214	県立盲・聾・養護学校において、各学校が年間2回以上体験入学(体験学習・授業参観・教育相談など)を実施する。
	就学指導委員会 (障害児教育推進室)	昭和49年度	469	市町村教育委員会から通知のあった盲者等の障害種別・程度を総合的に判定し、適切な就学指導を行うため、就学指導委員会を開催する。
	教職員の指導力の向上 (障害児教育推進室)	昭和62年度	1,305	盲・聾・養護学校や幼・小・中学校の障害児教育担当者等の指導力の向上を目的として、訪問教育担当教員講習会や特殊教育教育課程研究協議会、障害幼児教育研修講座を実施する。

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
	障害児童生徒作品展 (障害児教育推進室)	昭和46年度	585	県内の小・中学校特殊学級及び盲・聾・養護学校児童生徒が授業等で作成した絵画、彫塑、デザイン、工芸等の作品の展示会を開催する。
	社会自立総合推進事業 (障害児教育推進室)	平成6年度	520	県立盲・聾・養護学校における職場開拓・卒業生を囲む会等の実施や、小・中学校特殊学級や盲・聾・養護学校の教員を対象とした進路指導研修会を実施する。
	手話のできる警察職員の育成 (警察本部教養課)	平成7年度	520	手話バッジ取得者に対する1日研修、手話バッジ取得に向けた新規養成講習を実施する。
雇用・就業	助成制度の積極的活用事業 (労政・雇用対策課)	昭和48年度	900	障害者の雇用の促進とそれに必要な連絡及び研究を行うことを目的とする事業を助成するため、補助金を交付する。
	雇用促進大会の開催事業 (労政・雇用対策課)	昭和50年度	225	障害者雇用優良事業所、優秀勤労障害者等の表彰を行うとともに記念講演等を行い、障害者、事業主の意識の啓発を図る。
	手話協力員の活用事業 (労政・雇用対策課)	昭和49年度	1,044	県下5安定所に(必要があれば他の安定所に出張)手話協力員を設置し、ろうあ者に対する職業相談等を行う。
	知的障害者の就職促進事業 (労政・雇用対策課)	昭和55年度	564	労働局等関係機関と連携して、就職面接会・就職準備講習会等を実施する。
	障害者職場定着奨励金の活用事業 (労政・雇用対策課)	平成4年度	1,000	職場適応訓練修了後引き続き常用労働者として雇用する事業主に対して、奨励金(1人につき200千円)を支給する。
	精神障害者社会適応訓練事業 (健康対策課)	昭和62年度	20,689	通院中の精神障害者の社会復帰を促進するため、理解のある事業所(職親)のもとで社会適応訓練を実施し、精神障害者の社会参加を促進する。
	社会復帰促進事業 (健康対策課)	平成2年度	580	社会復帰施設職員及び事業者の資質向上のための研修会の開催及び障害者の雇用促進を図るための啓発事業を行う。
心身障害者地域福祉作業所支援事業 (障害福祉課)	昭和60年度	79,062	在宅の心身障害者のため、通所による就労の場を設け、自活に必要な作業及び社会生活を行うことにより、自立と福祉の向上を図る。	
保健・医療	ひきこもり脱出支援事業 (健康対策課)	平成14年度	2,397	ひきこもり経験者やその家族等に対し専門研修を実施し、研修修了者をサポーターとして委嘱し保健師等と連携しひきこもり本人やその家族の相談に応じる。 また精神科医や臨床心理士等が地域に出向きひきこもりに悩む本人や家族等との座談会を開催する。 地域で本人や家族が安心して過ごせる居場所を支援する。
	心身障害者医療費公費負担制度 (障害福祉課)		1,833,895	重度心身障害者が必要とする医療を受けやすくするため、その医療費を公費負担する。

広島県

都道府県・指定都市の障害者計画について

計画の名称	計画期間	概要
障害者に関する第二次広島県長期行動計画	平成6～15年度	住み慣れた地域で安心して生活できる社会の実現をめざし、次に掲げる基本的考え方に基づいて分野別施策の推進方向と具体的施策を示す。 (1)ノーマライゼーションの推進 (2)障害者の人権と自立への支援 (3)障害の重度化、重複化及び高齢化への対応 (4)関連施策との連携
広島県障害者プラン	平成10～15年度	上記行動計画の重点施策実施計画であり、37施策について平成15年度末までの達成目標数値を設定

都道府県・指定都市における障害者施策関係単独事業について(平成15年度)

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
啓発・広報	ふれあいプラザ運営事業 (福祉保健部 知的障害者福祉室)	平成13年度	4,039	福祉情報の発信や障害者等の交流促進を図る場となる福祉公共スペース(ふれあいプラザ)の運営を支援するとともに、県民への福祉の啓発を図る。
	団体活動の促進 (福祉保健部 身体障害者福祉室・知的障害者福祉室・保健対策室)		3,950	障害や障害のある人への理解促進に大きな役割を果たしている各団体(身体・知的・精神・難病)の自主的活動に対して助成する。
生活支援	福祉関連産業創生プロジェクト推進事業 (商工労働部 新産業振興室)	平成12年度	99,537	産学官民で構成する福祉関連産業創生プロジェクト推進協議会を中核に、福祉関連産業情報システムを利用した情報交流と利用者ニーズにあった福祉用具の研究開発の支援を実施する。
	福祉関連用具開発等 (商工労働部 産業技術振興室)	平成13年度	4,424	県立工業技術センターにおいて福祉関連用具開発に関する研究を実施する。 (研究期間:13～15年度の3年間)
	「こども何でもダイヤル」電話相談事業 (福祉保健部 児童支援室)	平成3年度	5,962	中央児童相談所に、高度の専門的知識、技術を有する相談員を設置し、こどもに関するあらゆる相談に電話で応じ、保護者や児童自身の不安や悩みの解消を図る。
	ろうあ者専門相談員の設置 (福祉保健部 身体障害者福祉室)	昭和47年度	17,891	ろうあ者の更生援護の相談に応じ、必要な助言・指導等を行うため、ろうあ者専門相談員を県関係6機関に設置する。
	進行性筋萎縮症者(児)療養相談事業 (福祉保健部 身体障害者福祉室)	昭和54年度	206	在宅生活を希望する進行性筋萎縮症者(児)やその家族に対し、在宅生活に必要な様々な知識(日常生活、療育方法等)を提供する。
	障害児保育事業 (福祉保健部 家庭支援室)	昭和56年度	25,600	特別児童扶養手当支給対象外の軽度障害児を保育所に受け入れる市町村に対し助成する。
	療養援護事業 (福祉保健部 知的障害者福祉室)	平成7年度	85,160	重度の障害者等が、15日以上継続入院した場合に療養援護費を支給する。
「こころの電話」相談事業 (福祉保健部 保健対策室)	平成3年度	6,600	広島県精神保健福祉協会に委託して、県民の心の健康に係る悩み・トラブル等の電話・メールによる相談窓口として「こころの電話」を実施している。	

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
	精神障害者社会適応訓練事業(通院患者リハビリテーション事業) (福祉保健部 保健対策室)	昭和57年度	28,294	協力事業所に委託して、回復途上にある通院中の精神障害者を一定期間事業所に通所させ、就労等の社会適応訓練を実施する。
	精神障害者就労促進事業 (福祉保健部 保健対策室)	平成元年度	85,725	回復途上にある精神障害者に作業訓練・生活訓練等の場である精神障害者共同作業所の開設に対し助成する。
	全国障害者スポーツ大会選手団派遣事業 (福祉保健部 身体障害者福祉室・知的障害者福祉室)	平成13年度	8,026	広島県社会参加推進センターに委託し、障害者の自立と社会参加を促進するため、全国障害者スポーツ大会へ選手を派遣する。
生活環境	福祉のまちづくり整備資金の貸付 (土木建築部 建築指導室)	平成8年度	31,800	福祉のまちづくり条例に適合した建築物の整備促進を図るため、整備資金の貸付を行う。
	障害者福祉バスの設置 (福祉保健部 身体障害者福祉室)	昭和54年度	323	障害者が、各種講習会、機能回復訓練、スポーツ、レクリエーション等へ参加の際の移動を支援するため、障害者福祉バス1台を県立身体障害者更生相談所へ配備し、貸出しを行う。
	運転適性相談の実施 (警察本部 運転免許課)	平成10年度	1,835	広島県運転免許センターにおいて、運転免許の取得・更新等に対する相談や身体障害者運転適性検査を行う。
	ファックス110番システム (警察本部 通信指令課)	平成3年度	30	聴覚・言語等が不自由な人からの110番通報、警察への要望等を受け付けるため、広島県警察本部総合通信指令室直通のファックスを設置する。
	手話のできる警察職員の養成 (警察本部 警務課)	平成8年度	441	聴覚障害者との円滑な意思伝達のため、手話のできる警察職員を養成する。
教育・育成	就学指導委員会の開催 (教育委員会 障害児教育室)	昭和47年度	260	適正な就学指導及び教育相談支援を行うため、就学指導委員会を開催する。
	適正な就学指導・教育相談支援事業 (教育委員会 障害児教育室)	平成15年度	1,834	市町村教育委員会が設置する就学指導委員会の機能充実に向けた研修会を実施する。また、教育相談ガイドブックを作成する。
	盲・ろう・養護学校の通学対策 (教育委員会 障害児教育室)	昭和54年度	525,485	幼児児童生徒の通学等の手段を確保する。 (H15.4現在 13校67路線)
	総合型の養護学校の設置検討 (教育委員会 障害児教育室)	平成15年度	963	一人一人の教育的ニーズにきめ細かく対応できる総合型の養護学校の在り方を検討する。
	授業改善オーダーメイド・プロジェクト事業 (教育委員会 障害児教育室)	平成15年度	10,000	盲・ろう・養護学校それぞれの専門性に基づくきめ細かな指導の充実を図るため、幼児児童生徒の障害の状態及び地域や学校の実態等に応じた教育課程の改善、個別の指導計画の作成及びそれに基づいた指導の改善・充実等を行う。

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
	就業体験推進事業 (教育委員会 障害児教育室)	平成14年度	6,460	障害のある児童生徒の働く喜びや職業的な自立への意欲を育てる指導を進めていくため、就業体験を実施する。
	障害児教育進路指導推進対策・就学推進事業 (教育委員会 障害児教育室)	昭和57年度	180	労働関係機関及び産業界等に対し、障害児教育及び障害者雇用に関する啓発活動として、「障害者雇用ガイド」を作成する。
雇用・就業	職場適応奨励金の支給 (商工労働部 雇用対策室)	昭和51年度	864	職場適応訓練終了後、引き続き障害者を雇用する事業主に対して奨励金を支給する。
	障害者就業支援事業 (商工労働部 雇用対策室)	平成9年度	6,176	広島地域障害者雇用支援センターに対し、運営指導、運営に対する助成を行う。
	障害者在宅ワーク支援研修事業 (商工労働部 雇用対策室)	平成13年度	13,860	在宅での就労を希望する障害者を対象に、供給側の需要が見込めるホームページ作成に要する実践的な知識・技能を習得するための在宅での研修を行う。
	心身障害者就労促進事業 (福祉保健部 知的障害者福祉室)	昭和54年度	166,124	一般企業で就労することが困難な心身障害者に共同作業の場を設けて、技能習得訓練や生活指導を行う事業者に対し助成する。
	授産活動活性化事業 (福祉保健部 知的障害者福祉室)	平成13年度	151,905	授産施設・小規模作業所の授産活動の活性化を図るため、経営アドバイザーや運営支援推進員を派遣する。
保健・医療	1歳6か月・3歳児精神発達精密健診等 (福祉保健部 児童支援室)	昭和44年度	4,537	市町村が実施する1歳6か月児及び3歳児健康診査の結果に基づき、児童相談所の心理判定員により、精密診査、事後指導を行う。
	重度障害者医療の給付 (福祉保健部 知的障害者福祉室)	昭和48年度	3,710,633	重度障害者の医療の給付を行う。
	口腔リハビリテーション専門医養成事業 (福祉保健部 健康増進・歯科保健室)	平成14年度	3,000	摂食・嚥下機能の回復など、口腔機能のリハビリテーションの指導ができる歯科医師を養成する。
	老人精神保健活動事業 (福祉保健部 保健対策室)	昭和58年度	1,583	保健所において、老人及びその家族に対し、精神科医、精神保健福祉相談員等による相談指導や訪問指導を実施するとともに、一般住民を対象とした老人性痴呆疾患予防等についての健康教育を実施する。
情報・コミュニケーション	県政広報 (総務企画部 広報室)		18,867	視覚障害者及び聴覚障害者を対象に、県政について次のとおり情報提供を行う。 ・県政広報紙「広島県民だより～ふれあい～」点字版及びカセットテープ版を希望者へ無料配布 ・県政情報番組「おはよう！広島県」手話通訳付き放送 ・同番組「ふれあいひろしま」、「ちょっと教えて！広島県」、「ふるさと通信」の字幕入り放送 ・文字放送を用いて西日本向けに県の行事等を紹介する。
	県政情報提供事業「広島県政もみじファクス」 (総務企画部 広報室)	平成9年度	2,094	ファックス(一部音声併用)により県政情報等の提供及び県政への提言の受付を行う。

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概 要
	警察施設ファックスネットワーク (警察本部 地域課)	平成5年度	8,493	各種安全情報の提供や要望等を受けるため、全交番等にファックスを設置する。
	国際情報ネットワーク事業 (総務企画部 国際企画室・国際交流室)	平成15年度	1,202	ホームページ「広島国際情報ネットワーク」を開設する。 ・インターネットによる国際情報発信 ・障害者に関する各施策についても情報提供(HP内「暮らしの手引き広島」)

山 口 県

都道府県・指定都市の障害者計画について

計画の名称	計画期間	概 要
やまぐち障害者いきいきプラン(2003～2010)	平成15～22年度	<p>県の障害者施策を総合的に推進するため、総合的・長期的な県政運営の指針である「やまぐち未来デザイン21」に掲げた「健やかな長寿社会戦略」が目指す「山口県健康福祉基本構想」に基づき、県民をはじめ、家庭、職場、学校、地域が一体となって取り組む「行動計画」として、また、県、市町村及び関係者における事業推進の「基本指針」となるプランとして策定</p> <p>(施策体系)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 地域生活の支援 <ul style="list-style-type: none"> 保健福祉サービスの充実 施策の総合化の推進 人材の養成 生活環境の整備 地域での支え合いの推進 2 権利擁護の推進 <ul style="list-style-type: none"> 権利を擁護する仕組みの整備 利用制度に対応した利用者支援の体制づくり 心のバリアフリーの推進 3 社会的自立・参加の促進 <ul style="list-style-type: none"> 教育の充実と生涯学習の推進 社会就労の充実と障害者雇用の促進 スポーツ・レクリエーションと文化芸術活動の促進 外出支援対策の推進 各種生活訓練の実施及び福祉機器の充実 生活の質の向上 4 総合的なりハビリテーションの推進 <ul style="list-style-type: none"> 地域リハビリテーションシステムの構築 職業リハビリテーションの推進 総合療育システムの充実 5 ユニバーサルデザインのまちづくり <ul style="list-style-type: none"> 福祉のまちづくりの推進 住宅・建築物のユニバーサルデザイン化の促進 情報のユニバーサルデザイン化の促進 6 障害の重度化・重複化、高齢化への対応 <ul style="list-style-type: none"> 障害の重度か・重複か、高齢化への対応

都道府県・指定都市における障害者施策関係単独事業について(平成15年度)

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概 要
啓発・広報	ユニバーサルデザイン推進事業 (障害福祉課)	平成14年度	1,000	県民によるユニバーサルデザインへの取組を促進するため、フォーラムを開催し、普及啓発とネットワークづくりを推進する。
生活支援	障害者スポーツ元気戦略推進事業 (障害福祉課)	平成14年度	3,301	「山口県障害者スポーツ協会」を中心とした障害者スポーツへの支援や障害者スポーツボランティアの養成等に取り組み、県民総参加による障害者スポーツ推進体制の整備を行う。 障害者スポーツ大会等の国庫補助対象事業を除く。
	障害者いきいきサポート事業 (障害福祉課)	平成4年度	4,972	障害者が住みなれた地域社会の中でいきいきと暮らせるよう、コミュニケーション手段の確保等を行うとともに、さらに積極的に社会参加を図り、生きがいをもって生活ができるように芸術文化活動の支援等を行う。 障害者生活訓練等の国庫補助対象事業を除く。
	障害者地域参加促進支援事業 (障害福祉課)	平成15年度	13,483	在宅の障害者が住みなれた知的社会の中で自立し、積極的に地域社会に参加できる環境整備を図るため、各地域の実情に応じた各種の地域社会促進施策を展開する市町村に対し、助成する。 国庫補助対象事業に別途単県の事業メニューを追加

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
	知的障害者地域生活援助事業 (障害福祉課)	昭和63年度	1,377	年金、作業収入等の生活に必要な収入はあるものの、両親の死亡等により地域生活の維持等が困難な知的障害者が、地域社会の中で生きがいのある安定した生活が送れるように、知的障害者の親の会の母体となる団体に対し助成することにより、知的障害者の福祉の向上を図る。
	知的障害者グループホーム設置促進事業 (障害福祉課)	平成15年度	11,000	知的障害者の地域での生活の場として重要な役割が期待されている「グループホーム」の設置に対する助成を行い、設置の促進を図る。
	養護学校等障害児放課後対策推進事業 (障害福祉課)	平成15年度	4,500	保護者が労働等で昼間家庭にいない養護学校等通学児童の学校終了後における生活の場所を確保することにより、障害児をもつ親が安心して子育てと就労の両立ができる環境づくりを推進する。
	障害児保育事業 (児童家庭課)	昭和47年度	53,754	特別児童扶養手当の支給対象児(所得により手当の支給を停止されている場合を含む。)以外の障害児が保育所に入所した場合、当該障害児保育のための保育士の増補に要する経費及び当該障害児の日常生活指導に要する経費を補助する。
生活環境	障害者住宅整備資金貸付事業 (障害福祉課)	昭和48年度	190,991	障害者又は同居(予定)する世帯に対し、障害者の居住環境を改善するため、障害者の専用居室等の増改築又は改造をするための資金を貸し付ける。
	人にやさしいまちづくり総合推進事業 (障害福祉課)	平成14年度	1,000	福祉のまちづくりの推進体制整備、ホームページによる情報提供、アドバイザー派遣による公共施設の整備促進等を実施し、障害者等が地域の中で安心して生活できる福祉のまちづくりの実現を図る。
	多目的トイレ整備モデル事業 (障害福祉課)	平成15年度	9,000	既存県立施設について、オストメイトや乳幼児連れの方等の利用にも配慮した多目的トイレの整備をモデル的に実施することにより、市町村や民間での取り組みを促進する。
教育・育成	総合療育機能推進事業 (障害福祉課)	昭和56年度	20,000	心身に障害がある乳幼児及び障害があると疑われる乳幼児について、療育相談に応じ適切な指導・助言を行うとともに、医療機関及び療育機関において障害の状況に適した治療及び療育を行うことにより、その障害の除去又は軽減を図る。
	心身障害児(者)デイ・ケア推進事業 (障害福祉課)	平成48年度	83,928	在宅の心身障害児(者)を通所させて、日常生活訓練、機能回復訓練、その他必要な指導訓練を行い、地域社会における心身障害児(者)の自立更生を促進するとともに、保護者の負担軽減を図る。
	心身障害児母子通園訓練事業 (障害福祉課)	平成4年度	8,880	心身障害児の早期療育を推進するため、総合療育機能推進事業の総合療育システムにおける中核的療育機関である知的障害児通園施設等において、在宅心身障害乳幼児に対し、母子通園形式による療育訓練を実施する。
	障害児(者)地域療育支援事業 (障害福祉課)	平成15年度	88,221	障害児(者)療育等支援施設に在宅福祉を担当する職員を配置し、在宅療育等に関する相談、指導、各種福祉サービスの提供の援助・調整等を行い、地域の在宅障害児(者)及びその家族の福祉向上を図る。
	学齢障害児ミニデイサービス事業 (障害福祉課)	平成14年度	3,200	学校週5日制の導入に伴い、療育機会の少ない養護学校就学児童を対象として、休日を活用した日常生活訓練や機能回復訓練などの指導・訓練を行い、地域社会における障害児の自立を促進するとともに、学校週5日制に対応した障害児の過ごす場の充実を図る。

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
	市立幼稚園障害児教育費補助 (学事文書課)	昭和54年度	3,681	国庫補助の対象とならない、障害児が1人以上在園している学校法人が経営する幼稚園及び障害児が在園している個人が経営する幼稚園の障害児教育に要する経費を補助し、教育条件の維持向上を図る。
雇用・就業	心身障害者福祉作業所運営費補助事業 (障害福祉課)	昭和50年度	92,617	地域における心身障害者の生きがいの拠点として、在宅の心身障害者で事業所等に雇用されることが困難な者を対象に福祉作業所を設置し、心身障害者の能力に応じた授産指導を行う。 国庫補助制度へ移行分を除く。
	知的障害者就労訓練事業 (障害福祉課)	昭和62年度	6,190	知的障害者援護施設及び知的障害児施設入所者(児)の自立更生のため、社会自立の可能性のある者に対し、一定の期間、就労訓練を実施し、雇用に必要な素地を与えることにより、自立の促進を図る。
	障害者等地域協働モデル事業 (障害福祉課)	平成14年度	4,500	高齢者等、地域住民と障害者が協働する“新たな社会就労”の普及を目指し、授産施設等を拠点として、地域住民とのネットワークの構築やシルバー人材センターとの連携による、高齢者と障害者のワークシェアリングを行う事業をモデル的に実施し、高齢者等地域住民の活躍する環境づくりや、障害者の自立と社会参加の一層の推進を図る。
	授産活動連携強化支援事業 (障害福祉課)	平成14年度	3,000	障害者施設等における授産活動について、これまでに形成された施設間ネットワーク等を活用し、施設自らの共同受注システムによる販路拡大、自主製品の内容向上や新製品の開発等に対する主体的な取組を支援する。
	技能五輪・アビリンピック開催推進事業 (雇用・能力開発課)	平成14年度	15,000	障害者の職業能力開発及び雇用の促進等を目的として、平成17年度に開催住めアビリンピック及び技能五輪に関する諸準備を行う。
	雇用促進総合対策事業 障害者就職フェア (雇用・能力開発課)	平成12年度	2,000	障害者を対象とした合同就職面接会を開催し、障害者の就職促進を図る。
	障害者対策費 (雇用・能力開発課)	昭和51年度	707	障害者雇用のための普及啓発活動を行う(社)山口県雇用開発協会に対し助成をし、雇用の促進を図る。

徳 島 県

都道府県・指定都市の障害者計画について

計画の名称	計画期間	概 要
徳島県障害者施策新長期計画	平成15～ 24年度	平成15年度から向こう10年間の徳島県の障害者施策を総合的かつ計画的に推進する長期的な計画
徳島県障害者施策新長期計画の 重点施策の実施計画	平成15～ 19年度	平成15年度から向こう5年間の重点施策を実施するための計画

都道府県・指定都市における障害者施策関係単独事業について(平成15年度)

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概 要
啓発・広報	障害者社会啓発強化事業 (障害福祉課)	平成8年度	17,630	広く県民に障害及び障害者に対する理解と認識深める。 ・ぼいんせちあフェスティバル ・障害者の集い県民大会 ・体験作文・ポスターの募集
	はあとふるフェア開催事業 (障害児教育指導室)	平成10年度	5,300	障害児と障害児教育に対する理解、認識を深めるとともに、文化活動の振興を図る。 ・障害児教育理解推進大会 ・ひまわり作品展 ・障害児教育諸学校音楽等発表大会
生活支援	身体障害者生活行動訓練 事業 (障害福祉課)	昭和61年度	1,150	身体障害者に対して、研修、講習及び訓練、レクリエーション等の各種生活訓練を組織的に行う。
	身体障害者自動車運転免許 取得用車両設置事業 (障害福祉課)	昭和45年度	341	身体障害者用改造自動車を自動車教習所に貸し出し、身体障害者の免許取得を促進する。
	リフトバス運行事業 (障害福祉課)	平成8年度	6,000	障害者が各種行事に参加する際にリフト付バスを運行し、障害者の社会参加を促進する。
	障害者ヘルパー育成研修 事業 (障害福祉課)	平成15年度	2,000	障害者の障害特性、介護の方法等についての知識を深めよりよいサービスが提供できるよう講習会を実施する。
	訪問入浴サービス事業	平成15年度	1,300	訪問入浴サービス事業を実施する。
	身体障害者相談員設置事 業(障害福祉課)	平成10年度	5,028	身体障害者の地域活動の推進、障害援護思想の普及等を行う相談員を設置する。
	障害児(者)地域療育等支 援事業	平成15年度	170,000	在宅の知的障害者の福祉サービスの利用援助や各種相談等に応じる。
心身障害児(者)在宅介護 等支援事業 (障害福祉課)	平成11年度	2,800	市町村が心身障害児(者)のいる家庭に対して実施する在宅のレスパイトサービスに対して、経費の一部を補負担割合 県、市町村各2分の1	
生活環境	やさしいまちづくり整備資 金融資事業 (障害福祉課)	平成7年度	30,000	民間の公共的建築物の改善に対し、金融面で支援し、障害者等の利用に配慮したやさしいまちづくりを促進する。
	やさしいまちづくり啓発推 進事業 (障害福祉課)	平成8年度	12,680	障害者、高齢者等をはじめ、全ての県民が安全かつ快適に生活できるひとにやさしいまちづくりについて啓発を行う。 ・ひとにやさしいまちづくり推進協議会 ・ひとにやさしいまちづくりアドバイザー派遣 ・徳島やさしいまちづくり賞顕彰 ・やさしいまちづくり推進月間キャンペーン

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
	重度身体障害者住宅改造費助成金 (障害福祉課)	昭和63年度	10,000	重度身体障害者の住宅改造に要する費用を助成する。負担割合 県、市町村、本人 各3分の1
	鉄道車両バリアフリー化設備整備事業費補助金 (交通政策課)	平成15年度	12,500	鉄道事業者が行う鉄道車両のバリアフリー対応トイレの整備に対し支援する。
教育・育成	地域障害児教育センター機能充実事業 (障害児教育指導室)	平成10年度	1,231	障害児教育諸学校を地域における総合的な教育相談センターとして機能させ、各校において早期・継続的な教育相談を実施する。
	すだちサポートプラン (障害児教育指導室)	平成15年度	600	障害児の就労等を支援するため、養護学校から職場等社会生活へ移るための個別の支援計画を策定する。
	心身障害児就学指導委員会運営費 (障害児教育指導室)	昭和54年度	1,600	障害児に対する理解を深めるとともに、昭和54年度の義務制 実施に伴う重度・重複化傾向に対応した教育内容・方法を究明し心身障害者教育の推進を図る。
	全国障害者スポーツ大会派遣事業	昭和40年度	9,989	全国障害者スポーツ大会に徳島県選手団を派遣する。
雇用・就業	障害者雇用促進費		9,479	障害者の雇用を促進するため、障害者雇用促進大会等を行う。
	障害者地域共同作業所設置運営費助成 (健康増進課)	昭和61年度	26,400	精神障害者の社会復帰の促進を図るため、地区家族会の設置する共同作業所に対し、その運営に要する経費を助成する
	障害者地域共同作業所運営費助成 (障害福祉課)	昭和62年度	50,425	社会的自立が困難な在宅障害者が通所し、生活訓練を行う作業所の運営を助成する。
保健・医療	重度心身障害者医療助成 (障害福祉課)	昭和48年度	1,175,236	重度身体障害者等の医療費自己負担額を助成する。負担割合 県・市町村各2分の1

香 川 県

都道府県・指定都市の障害者計画について

計画の名称	計画期間	概 要
かがわ障害者プラン ～ともに生きるかがわに向けて～	平成15～ 22年度	香川県新世紀基本構想の障害者施策の分野別計画であるとともに、障害者基本法に基づく障害者基本計画である。

都道府県・指定都市における障害者施策関係単独事業について(平成15年度)

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概 要
啓発・広報	サンサン祭り開催事業 (障害福祉課)	昭和56年度	2,610	障害者とボランティア等とのふれあいの中から障害者についての正しい理解を深めるためのイベントを開催する。(東讃)
	愛の広場開催事業 (障害福祉課)	昭和56年度	900	障害者とボランティア等とのふれあいの中から障害者についての正しい理解を深めるためのイベントを開催する。(西讃)
	身体障害者補助犬理解促進事業 (障害福祉課)	平成15年度	800	身体障害者補助犬法に関する啓発パンフレットの配布等により補助犬及びそのユーザーに対する理解を促進する。
	心の輪を広げる障害者理解促進事業 (障害福祉課)	平成元年	950	心のふれあいをテーマとした体験作文等の募集により県民の理解を促進する。
	福祉読本作成配布事業 (健康福祉総務課)	平成13年度	1,925	心のバリアフリーを推進するため、小学生対象の福祉読本を作成。
生活支援	障害者ガイドヘルプボランティア事業 (障害福祉課)	平成13年度	1,610	単独で外出困難な障害者の外出支援にあたるボランティアを養成し、派遣制度を検討する。
	障害者ホームヘルパーズ トップアップ研修事業 (障害福祉課)	平成14年度	630	現任ホームヘルパーに、知的障害者への支援等上乗せの研修を実施することにより資質向上を図る。
	障害者レスパイト育成事業 (障害福祉課)	平成14年度	5,832	利用者のニーズに沿った、現存の制度の隙間を埋めるような柔軟なサービスを、身近なところで提供する団体の育成を目指す。
	市町障害者生活支援事業 単独県費補助 (障害福祉課)	平成15年度	36,457	在宅の身体障害者等の地域における生活を支えるため、身近な地域でケアマネジメントによる相談を実施する市町障害者生活支援センターへの単独補助
	障害児者地域療育等支援事業 (障害福祉課)	平成15年度	115,319	在宅の障害児(者)の地域における生活を支えるため、身近な地域で療育指導、相談等が受けられる療育機能の充実や重層的な連携により、障害児(者)の福祉の向上を図る。
	地域障害者福祉サービス 等ガイド作成調査事業 (障害福祉課)	平成15年度	3,900	知的障害児者を中心とした、地域福祉サービスを調査し、相談支援情報の充実を図る。
	授産施設等作業開拓支援事業 (障害福祉課)	平成15年度	7,500	授産施設・小規模作業所での授産活動を活性化するため、新たな事業展開の支援を行う。
	心身障害者援護事業 (障害福祉課)		93,975	心身障害者小規模通所作業所の整備及び運営費を補助する

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
生活環境	バリアのないやさしいまちづくり推進事業(施設のバリアフリー支援事業) (健康福祉総務課)	平成8年度	46,781	既存の民間施設へのバリアフリー化への補助及び福祉のまちづくり条例の適正な執行により、障害者・高齢者をはじめとしたすべての人に配慮した施設となるよう「施設のバリアフリー」化を推進する。
	まちのバリアフリー調査事業 (障害福祉課)	平成15年度	7,875	障害者の外出情報「おでかけマップかがわ」をホームページで情報提供する。
	グループホーム施設整備補助事業 (障害福祉課)	平成14年度	11,000	重度の障害者が地域で自立して生活するため、グループホームを推進するための施設設備整備補助。
	知的障害者グループホーム運営費補助(単独県費) (障害福祉課)	平成12年度	809	重度の障害者が地域で自立して生活するため国庫補助制度にのらないグループホームを助成。
	重度身体障害者住宅改造促進事業 (障害福祉課)	平成7年度	5,000	市町が行う重度身体障害者住宅整備事業に要する経費に対し、補助する。所得制限あり。
	老人・障害者居室等整備資金貸付事業 (健康福祉総務課)		11,188	障害者が地域で自立して生活するための住宅整備資金を貸し付け、整備の促進を図る。
教育・育成	障害児教育諸学校学習指導内容・方法改善事業 (障害児教育課)	平成8年度	3,345	情報化に対応した教育を展開するために障害児教育諸学校にコンピューターを整備する。
	情報教育推進事業 (障害児教育課)	平成15年度	12,077	インターネットを活用して児童生徒の情報活用能力を育成するために、障害児教育諸学校において校内LAN設備を整備し、維持する。(維持管理経費のみ、整備事業は国補)
	連携訪問事業 (障害児教育課)	平成11年度	374	障害児教育諸学校教員が障害児学級や通級指導教室を設置する小中学校を訪問し、障害児学級等の運営や指導上の問題に応じ、障害児教育の充実を図る。
雇用・就業	進路開拓推進事業 (障害児教育課)		982	障害児教育諸学校の児童生徒の社会参加と自立を推進するため、企業等への理解啓発を図り、障害児の卒業後の進路を開拓する。
	きらめく個性発見事業 (障害福祉課)	平成15年度	5,122	施設が持つ専門的な知識や技術を活かし、障害児(者)個々の個性の発見と意欲の向上を図り、就労に向けた取り組みを支援する。
	障害者雇用促進事業 (労働政策課)	平成12年度	7,358	障害者の雇用促進を図るため、各種啓発事業等を実施する。
	障害者就業サポート事業 (労働政策課)	平成15年度	5,772	障害のある方の職場定着のため、ジョブ・マネージャーを養成する。
保健・医療	重度身体障害者等医療費支給補助事業	昭和49年度	1,410,000	障害児・者を対象にして、医療費の一部を支給することにより、その健康の保持及び増進を図るとともに家庭生活の安定に寄与する。市町事業補助。
情報・コミュニケーション	視覚障害者のための電話音声情報サービス事業 (健康福祉総務課)	平成13年度	1,116	電話から県ホームページ掲載情報へのアクセスを可能とするシステムの運用。
	障害者のためのインターネット情報提供事業 (健康福祉総務課)	平成14年度	2,552	障害者に役立つ福祉情報や、障害の理解促進につながるコンテンツを県のホームページ内で一元的に提供する。

愛 媛 県

都道府県・指定都市の障害者計画について

計画の名称	計画期間	概 要
愛媛県障害者計画	平成7～16年度	計画のあらまし、障害者の現状、分野別施策の基本的方向と具体的方策の3章により構成。4つの基本的方向と9つの分野別施策を定めている。
愛媛県障害者施策重点実施計画	平成15～19年度	愛媛県障害者計画を推進するため、在宅サービス20項目、施設サービス7項目、合計27項目の重点施策を定め、県合計及び県内6つの圏域ごとにそれぞれ数値目標を定めている。

都道府県・指定都市における障害者施策関係単独事業について(平成15年度)

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概 要
啓発・広報	身体障害者福祉啓発事業 (障害福祉課)	昭和41年度	364	障害者週間推進事業として講演会の開催及び作文・ポスターの募集(愛媛県障害者社会参加推進センターに委託)。身体障害者等に対する知事表彰の実施(自立更生者、更生援護功労者)。
生活支援	身体障害者団体助成事業 (障害福祉課)	昭和27年度	1,200	愛媛県身体障害者団体連合会、愛媛県視覚障害者協会及び愛媛県聴覚障害者協会の活動経費に対する助成。
	手をつなぐ育成会補助事業 (障害福祉課)	昭和43年度	200	愛媛県手をつなぐ育成会の活動経費に対する助成。
	肢体不自由児愛護大会補助事業 (障害福祉課)	昭和40年度	200	肢体不自由児愛護大会の開催経費に対する助成。
	愛媛県手をつなぐ育成会研修大会補助事業 (障害福祉課)	昭和47年度	200	愛媛県手をつなぐ育成会研修大会の開催経費に対する助成。
	視力障害者福祉資金貸付事業 (障害福祉課)	昭和35年度	6,000	愛媛県視覚障害者協会が行う貸付事業の原資の貸し付け。
	心身障害者共同作業所運営補助事業 (障害福祉課)	昭和57年度	45,222	心身障害者共同作業所の指導員の雇い上げ経費及び運営に要する経費に対する補助。
	精神障害者小規模作業所運営補助事業 (障害福祉課)	昭和63年度	66,825	精神障害者小規模作業所の指導員の雇い上げ経費及び運営に要する経費に対する補助。
生活環境	路面電車軌道敷バリアフリー整備事業 (道路維持課)	平成15年度	13,736	路面電車軌道敷の横断部分において、身体障害者や高齢者等が安全で快適に通行できるよう段差の解消と路面の平坦化の改修工事9か所の実施。
教育・育成	障害児ふれあい体験学習事業 (障害児教育課)	平成15年度 一部昭和55年度	4,417	盲・聾・養護学校と小・中・高校との交流や訪問教育対象児童生徒の本校訪問を実施し、児童生徒に社会の一員としての自覚を促すとともに、地域社会の障害者に対する正しい理解と認識を深める。
雇用・就業	障害者・高齢者雇用推進事業 (雇用対策室)	昭和49年度	2,830	障害者・高齢者雇用促進大会の開催、障害者雇用促進街頭キャンペーン等の各種啓発活動の実施。

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概 要
保健・医療	重度心身障害者(児)医療費公費負担事業 (障害福祉課)	昭和49年度	1,870,182	身体障害者:手帳1~2級、知的障害者(児):IQ35以下、重複障害者(児):身体障害者手帳3~6級でIQ50以下を対象。補助率1/2。補助金交付先:市町村。
	心身障害児(者)歯科巡回診療事業 (障害福祉課)	昭和55年度	14,265	心身障害児(者)に対する歯科巡回診療等の実施(愛媛県歯科医師会に委託)。
	在宅心身障害児(者)療育指導訓練事業 (障害福祉課)	昭和53年度	1,317	医師、看護師等による障害別療育指導、訓練等を行う愛育学級の開催。

高 知 県

都道府県・指定都市の障害者計画について

計画の名称	計画期間	概 要
高知県障害者計画(仮称)	平成15～24年度(予定)	平成16年2月策定予定
障害者プラン(名称未定)	平成15～19年度(予定)	平成16年2月策定予定

都道府県・指定都市における障害者施策関係単独事業について(平成15年度)

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概 要
啓発・広報	ふれあい県政推進事業(広報課)	平成8年度	197,520	TV・ラジオを通じての県民啓発、TV手話通訳者の設置及び県政だよりや新聞広告への掲載を行う。
	通信研修「ビデオで学ぶ手話入門講座」事業(人事企画課)	平成12年度	38	手話の基本トレーニングを通して、基礎的知識及び技法を学び、聴覚障害者に対する認識を深めるとともに、実践的な対応の手話ができる力を身につける。
	障害者福祉思想普及事業(障害福祉課)	昭和57年度	1,800	障害者の日(12月9日)を記念する県民集会等を開催し、障害者に対する県民の理解と認識を深める。
	障害児教育理解推進活動費(特別支援教育課)	平成9年度	3,283	障害のある児童生徒が、積極的に社会参加していくため、社会一般の人々の障害児教育に対する正しい理解と認識を促進する。 また、全国的に問題になっている学習障害児や、これに類似する学習上の困難を有する児童生徒を支援するため、調査研究運営会議を設置し、実態把握は指導方法など具体的なことについて協議し本県における指導体制を確立する。
	バーチャルボランティアセンター事業費(保健福祉課)	平成14年度	6,010	ボランティア活動の活性化を図るため、情報ボランティア等の参加によって、ボランティア団体等がそれぞれの主体的な情報発信等を行う、バーチャルボランティアセンターの運営等について助成する。
	公益信託「こうちNPO社会づくりファンド」出えん(男女共同参画・NPO課)	平成11年度	5,000	高知県内のNPOが行うボランティア活動などの社会貢献活動を資金面で支援するために、公益信託「こうちNPO社会づくりファンド」を平成11年度に創設。公益信託助成額相当額を翌年度に追加出損。
	高知県社会貢献活動拠点センター運営事業(男女共同参画・NPO課)	平成11年度	23,037	社会貢献活動団体、県民、事業者などの社会貢献活動を総合的に支援するための拠点センター(ボランティア・NPOセンター)の運営に対して助成する。
生活支援	地域コミュニティセンター支援事業(人権課)	平成14年度	15,000	隣保館等が実施する地域のコミュニティセンターとしての機能を高める活動や、バリアフリーを目的とする隣保館の改修経費等に対して助成する。
	高知県福祉基金(財団法人事業)(保健福祉課)	昭和49年度	2,740	(財)高知県福祉基金が、民間社会福祉施設等に対し、障害者等の福祉工場のため各種の助成事業・基金貸付を行う。
	障害児保育促進事業(幼保支援課)	昭和58年度	9,922	特別児童扶養手当の支給対象外の軽度の障害を持つ児童を受け入れている保育所において、加配保育士の配置等により、障害児保育の充実を図る。
	障害児長期休暇生活支援事業(障害福祉課)	平成12年度	560	養護学校等の長期休暇中に、地域において市町村・保護者等による障害児の援助に対して補助を行うことにより、障害児やその保護者の生活を支援する。
	障害者地域生活サポート事業(障害者地域支え合い事業)(障害福祉課)	平成13年度	778	心身障害児・者が一時的に介護を必要とする時に、あらかじめ登録した者にその介護の委託をすることにより、心身障害児・者及びその家族の地域生活を支援する。

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
	障害者地域生活サポート事業(障害者交流支援事業)(障害福祉課)	平成13年度	750	障害者やその保護者が、気兼ねなく利用できる場所を確保し、交流を図ることにより障害者の自立を図り、生き甲斐を高める。
	障害者地域生活サポート事業(ホームヘルパー現任研修事業)(障害福祉課)	平成13年度	369	障害特性を理解し、障害のある人に対応できるよう、ホームヘルパーの現任研修を実施する。
	身体・知的障害者相談員設置費(障害福祉課)	昭和45年度	4,958	身体・知的障害者の更生援護のため相談員を設置し、各種の相談・指導の充実を図る。
	重度身体障害児・者福祉機器給付等事業(障害福祉課)	平成11年度	2,762	在宅の重度身体障害者の日常生活の用具で日常生活用具給付費の対象外の種目を給付又は貸与し自立を支援する。
	知的障害児・者支援体制整備事業費(障害福祉課)	平成9年度	460	知的障害児・者の充実・向上を図るため、支援体制のあり方等について検討する。
	園芸療法推進事業費(障害福祉課)	平成10年度	267	園芸を通じて障害者高齢者等の心身機能の回復を図る園芸療法を県立南海学園で実践し、施設利用者の処遇の向上を図る。
	社会福祉施設第三者評価機関設置検討事業費(保健福祉課)	平成15年度	1,540	社会福祉施設を提供するサービスの質を専門的かつ客観的な立場から評価を行う「第三者評価機関」の設置に向けた検討を行う。
	環境情報新聞発信事業(環境情報点字本作成)(循環型社会推進課)	平成15年度	854	こども高知新聞に掲載している環境コラムを一月ごとにまとめ点字本とし、視力障害のある方への環境情報の提供をする。
	障害者福祉団体育成事業(障害福祉課)	昭和44年度	8,592	障害関係団体の活動に助成し、障害者の社会参加と福祉の向上を図る。
	社会福祉活動費補助事業(障害福祉課)	平成4年度	500	高知県肢体障害児(者)父母の会等の福祉団体が行う研修会、学習会、交流会等の事業
	障害者スポーツセンター管理運営費(障害福祉課)	平成8年度	48,308	障害者スポーツセンターを中心に、障害者スポーツ人口の拡大や競技力の向上などの障害者スポーツ振興に関する事業や健康作り、相談、研修事業等の実施並びに障害者スポーツセンターの管理運営を行う。
生活環境	中小企業金融対策事業(環境整備促進融資)(金融課)	平成9年度	1,767	障害者、高齢者が円滑に利用できる施設を設置する企業や、シルバー産業を営む企業に対して行った融資について、保証料を補給することにより、企業の負担を軽減する。
	やさしいまちづくり推進事業(障害福祉課)	平成9年度	2,718	障害者・高齢者の福祉向上のため、県民への福祉思想の普及・啓発を図るとともに、障害者・高齢者をはじめすべての県民が公共施設を容易に利用できるよう、施設の整備・改善、情報収集などを一層推進する。
	きくばり歩道整備事業(道路安全利用課)	平成13年度	53,600	車いす使用者等の通行安全確保のため、交差点、横断歩道部における歩道と車道の段差解消を図る。
	優しい住まい利子補給金(住宅企画課)	平成5年度	37,285	障害者・高齢者対応住宅の建築、取得等における割増融資等について、5年間の利子補給を行う。平成15年度新規事業(優しい住まい助成事業)の実施により、利子補給金の新規募集は行わない。
	安全で安心あるみちづくり事業(道路安全利用課)	平成15年度	50,000	交通バリアフリー法の適用を受ける地区に限定して、高齢者、身体障害者等の移動に際しての身体の負担を軽減し、移動の利便性及び安全性の向上を図る。
	安全で案じんな歩道再整備事業(道路安全利用課)	平成15年度	100,000	安全で安心して利用できる道路空間のユニバーサルデザイン化を目指す

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
	優しい住まい助成事業 (林業振興課)	平成15年度	22,500	高知県バリアフリー住宅基準に沿った住宅を建築、取得される方に補助を行う。
教育・育成	障害児適正就学推進費 (特別支援教育課)	昭和51年度	503	障害のある幼児、児童及び生徒の就学にかかる調査、診断、判定及び修学指導関係者の資質の向上のための研修会を実施し、県下の障害児の適切な就学を推進する。
	巡回就学相談活動事業 (特別支援教育課)	平成9年度	2,600	障害児の早期発見と適正就学の充実のため各種の教育相談を実施する。
	訪問教育費 (特別支援教育課)	昭和54年度	5,421	障害により通常の就学が困難な児童生徒に対し、訪問して指導を行う。
	地域連携自立支援事業 「とびだせ21」 (特別支援教育課)	平成14年度	1,400	障害のある児童生徒が、社会の一員として主体的に活動し、自立し、社会参加するための基盤となる「生きる力」を培うための活動を行い、障害のある子どもたちの地域ぐるみ教育を推進する。
	県立盲・聾・養護学校の寄宿舎生活向上事業 (特別支援教育課)	平成14年度	1,000	盲・聾・養護学校の児童生徒が学校卒業後に、社会参加していくための自立生活訓練等を指導・支援する寄宿舎指導員の指導力向上や指導方法の改善を図る事業を実施し、寄宿舎生活の質を向上させる。
	人権教育推進校設置事業 (人権教育課)	平成13年度	4,187	県内で人権教育推進校小・中・県立学校10校を指定し、障害者問題などの様々な人権課題に関する学習内容や指導方法の充実を図る。また、それぞれの実践を交流するとともに、実践資料集を作成し、その取り組みを県内に広げる。
	進路指導充実事業 「はばたけ21」 (特別支援教育課)	平成14年度	2,756	盲・聾・養護学校の児童生徒の円滑な社会参加を促すため、早い段階から自己の進路や生き方について、主体的な進路選択能力や職業意識を高めるための生徒、保護者等に対し、ガイダンス機能を充実する。
図書館活動費 (生涯学習課)	昭和53年度	1,399	視力障害者に対する対面朗読の利用を促進する等補助活動を行う。	
雇用・就業	SOHO人材開発研修事業 (労働政策課)	平成13年度	26,853	女性や高齢者等を中心に、SOHO就業を志望し一定の要件を満たす者を対象に必要な知識・技術の習得や実践研修を行う
	授産活動活性化事業 (障害福祉課)	平成14年度	102	平成13年度に策定した授産活動活性化指針を踏まえ研修会を実施する。
保健・医療	小さいいのち育成事業 (健康増進課)	平成9年度	727	周産期医療体制の整備をすることにより、周産期死亡率等の改善を図るとともに、未熟児の出生防止や未熟児訪問指導を強化し、未熟児対策を推進する。
	脳性麻痺による頸椎症相談事業 (障害福祉課)	平成11年度	1,045	アトローゼ型脳性麻痺を原因として発症・進行する頸椎症の発見・早期治療のため、専門医を招聘して相談事業を実施する。
	臓器移植対策事業費補助事業 (医療対策課)	平成15年度	10,212	県下の臓器移植の推進を図るため、高知県腎バンク協会の行う事業に対し補助を行う。
	医薬品適正使用推進事業 (薬務課)	平成11年度	1,976	本県における医薬分業は、ここ数年で急速に進展しているが、さらにこの制度を県民にとってより良いものとするため、受け皿体制の整備や医療機関と薬局の連携を図る。また、この制度の有効な利用方法である「かかりつけ薬局」の利用について、県民への啓発を図っていく。
	母子医療対策費 (健康増進課)	昭和48年度	260,727	市町村が行う乳幼児医療費助成事業に対し助成するとともに、未熟児の医療費を公費で負担し、疾病の早期発見・治療に努める。

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概 要
	重度心身障害児・者医療費助成事業 (障害福祉課)	昭和49年度	1,338,350	重度心身障害児・者の医療費の一部を助成し、障害者福祉の向上と増進を図る。
	重度心身障害児・者歯科診療事業費補助金 (障害福祉課)	平成9年度	9,139	一般の歯科医院等では診療の困難な重度心身障害児・者に対して、特別の人員構成で障害特性に配慮した診療技術・口腔衛生の観点から歯科診療を行っている者に補助する。
	精神障害者社会復帰施設等通所手当費 (健康対策課)	平成11年度	1,655	精神障害者社会復帰施設通所者及び社会復帰適応訓練協力事業所への訓練生に対する通所手当の給付を行い、作業意欲の向上を図ると共に、精神障害者の社会復帰を促進する。
	保健医療福祉情報システム整備事業 (保健福祉課)	平成9年度	34,036	健康づくり支援システム、住民支援システム、福祉情報システムの保守管理、効率的な運用及び質的な向上を図る。

福岡県

都道府県・指定都市の障害者計画について

計画の名称	計画期間	概要
福岡県障害者福祉長期計画	平成6年～15年度	「ノーマライゼーション」の理念と「完全参加と平等」の実現をめざし、総合的な障害者施策の推進を図る。
ふくおか障害者プラン	平成11年～15年度	障害のある人がない人と同等に生活し活動できる社会の実現に向けて、「福岡県障害者福祉長期計画」の具体化を図るための重点施策の推進を図る。

都道府県・指定都市における障害者施策関係単独事業について(平成15年度)

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
啓発・広報	福祉のまちづくり普及・啓発事業 (保健福祉部企画課)	平成7年度	578	福祉のまちづくりの啓発パンフレットを作成し、県民等に配布する。
	障害者地域理解交流事業 (保健福祉部障害者福祉課)	平成7年度	300	障害者への理解や地域交流事業への助成
生活支援	在宅心身障害児療育キャンプ (保健福祉部障害者福祉課)	昭和30年度	11,041	在宅の心身障害児を対象に、日帰り又は宿泊キャンプを行い、集団生活を通じた障害児の心身の療育や、保護者に対する家庭内での訓練方法の指導を行うとともに、介護等のボランティア体験・交流の促進を図る。
	身体障害者結婚相談事業 (保健福祉部障害者福祉課)	昭和48年度	2,162	身体障害者が住み慣れた地域社会の中で自立し、社会に参加できるようにするために必要な援助を行い、障害の有無に関わらず誰もが明るく暮らせる社会づくりを促進するため、社会生活や家庭生活上の各種の相談に応ずる。
	身体障害者福祉活動事業 (保健福祉部障害者福祉課)	昭和55年度	3,488	社会参加推進センターに福祉活動推進員配置
	地域精神保健福祉連絡協議会 (保健福祉部障害者福祉課)	平成8年度	2,706	精神障害者の社会復帰を推進するための連絡協議会の開催等
	心の電話事業 (保健福祉部障害者福祉課)	昭和61年度	6,000	県下4ブロックにおいて、福岡県地域精神保健協議会が実施している「心の電話相談」に補助を行う。
	障害児(者)地域療育等支援事業 (保健福祉部障害者福祉課)	平成15年度から県単事業	99,941	在宅の障害児(者)の地域での生活を支援するため、障害児(者)施設の機能を活用して療育指導、相談等、各種福祉サービスの提供の援助・調整を行う。
	心身障害者共同作業所運営費補助事業 (保健福祉部障害者福祉課)	昭和57年度	113,770	在宅の心身障害者のための共同作業所の運営費に対する助成
	精神障害者共同作業所運営費補助事業 (保健福祉部障害者福祉課)	昭和61年度	49,312	精神障害者のための共同作業所の運営費に対する助成

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
	全国障害者スポーツ大会 (保健福祉部障害者福祉課)	昭和39年度	12,950	障害者がスポーツを通じて機能回復と体力の維持・増強を図り、自らの障害を克服して明るく勇気と希望をもってたくましく生きていく能力を育てるとともに、社会の障害者に対する認識を深めることを目的として開催される全国大会に福岡県選手団を派遣する。
	県障害者スポーツ協会の育成 (保健福祉部障害者福祉課)	平成元年度	15,470	障害者スポーツの普及・振興を目的に設置された専門組織としての育生・強化を図るための協会運営費の助成。
	福岡県障害者スポーツ振興事業 (保健福祉部障害者福祉課)	平成8年度	10,249	福岡県総合福祉センターに併設されていめ障害者の利用に配慮したスポーツ施設であるアリーナ棟を拠点として、障害の種別や程度に応じた各種スポーツ・レクリエーション事業を実施する
	福祉活動指導員設置事業 (保健福祉部企画課)	昭和38年度	36,992	福岡県社会福祉協議会に県内における民間社会福祉活動の推進方針について調査、研究及び企画立案並びに広報、市区町村社会福祉協議会の指導その他の活動に従事する福祉活動指導員を設置する。
生活環境	福祉のまちづくり推進事業 (保健福祉部企画課)	平成7年度	3,137	高齢者、障害者をはじめすべての県民が様々な分野の活動に自らの意思で参加できるような環境づくり(福祉のまちづくり)推進する。平成10年3月に「福岡県福祉のまちづくり条例」を制定し、平成10年4月から施行している。
	福祉のまちづくり事業(人にやさしいまちづくり事業) (建築都市部建築指導課)	平成6年度	88,695	市街地における高齢者等の快適かつ安全な移動を確保するための施設の整備及び高齢者等の利用に配慮した建築物の整備の促進を図り、高齢者・障害者等に配慮したまちづくりを推進する。
	福岡住みよか事業 (保健福祉部高齢者福祉課)	平成7年度	50,000	在宅の要援護高齢者もしくは障害者又はこれらと同居する世帯に対し、高齢者又は障害者に配慮した住宅に改造するための資金を助成する。
	まちづくり専門家派遣制度事業 (建築都市部都市計画課)	平成13年度	831	高齢者・障害者に配慮した街づくり等の推進のために、住民が組織する協議会の講習会等にまちづくり専門家を派遣する。
教育・育成	県立特殊教育諸学校交流教育 (教育庁教育振興部義務教育課)	平成7年度	3,635	各県立特殊教育諸学校の各学部ごとに、近隣の幼稚園、小学校、中学校、高等学校との学校間交流を計画的に実施する
	特殊教育担当の児童生徒指導相談員の配置 (教育庁教育振興部義務教育課)	平成4年度	34,203	各教育事務所に特殊教育担当の児童生徒指導相談員を配置し、障害のある子どもの教育相談等を実施する。
	県立特殊教育諸学校進路指導主事・推進研修会 (教育庁教育振興部義務教育課)	平成5年度	48	盲学校、聾学校及び養護学校における生徒の職業教育及び進路指導に関する事項について、研修会を実施する。 対象 県立特殊教育学校進路指導主事・管理職
	障害児巡回教育相談 (教育庁教育振興部義務教育課)	昭和50年度	1,571	各教育事務所単位で、障害のある子ども(就学前の幼児から)に対して、医療・福祉・教育の専門家による教育相談を行うことにより、就学指導を適性かつ円滑に推進する。

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
	特殊教育講演会 (教育庁教育振興部義務教育課)	昭和54年度	48	障害のある子どもの保護者及び地域社会の人々に対し特殊教育の意義及びその成果等の正しい理解と認識を促進するため、講演会、児童生徒の音楽発表及び作品展等を実施する。
	県立学校等活性化総合推進事業(第3次レインボープロジェクト) (教育庁教育振興部義務教育課)	平成5年度	10,000	地域の人々との交流活動等(自然体験、社会体験)を通じ、特殊教育の理解・啓発を図り、学校の活性化を推進する。
	学習障害(LD)に対する理解・啓発の促進 (教育庁教育振興部義務教育課)	平成10年度	93	学習障害(LD)児等について、その指導法を究明するとともに、教員等への理解啓発のための研修等を実施する。
	青少年文化普及事業 (教育庁教育企画部生涯学習課)	平成7年度	5,183	特殊教育諸学校の児童・生徒を対象に芸術、文化に対する理解と関心を高めるため、県内芸術文化団体等の芸術公演を実施する。
雇用・就業	障害者雇用の促進 (生活労働部労働局新雇用開発課)	昭和50年度	5,311	障害者雇用の促進を図るための障害者雇用促進セミナー等の開催
	障害者雇用対策事業 (生活労働部労働局新雇用開発課)	平成13年度	1,978	知的障害者の職場生活支援に向けたネットワークの推進を図るための推進協議会の開催及び障害者を対象とした就職準備講座の開催。
	障害者職域開発事業 (生活労働部労働局新雇用開発課)	平成14年度	45,375	職域が限定され就職が困難な視覚障害者・知的障害者について企業への試行派遣及び職場実習を実施して、企業等の理解を深めることにより、雇用の促進を図る。
	身体障害者を対象とする職員採用 (人事委員会、総務部人事課)	昭和57年度	870	「身体障害者を対象とする福岡県職員採用選考試験」を人事委員会において実施する。(12月実施)
保健・医療	重度心身障害者医療費支給制度 (保健福祉部障害者福祉課)	昭和49年度	3,306,240	重度心身障害者の保健の向上及び福祉の増進を図るため、重度心身障害者が必要とする医療を容易に受けることができるように医療費のうち患者負担分を公費で負担し、同制度を県単独で実施する。
	先天性代謝異常等検査 (保健福祉部児童家庭課)	平成13年度	52,911	知的障害者等の心身障害の発生を予防するため、新生児の血液による検査を行う。
	3歳児精神発達精密検診事後指導 (保健福祉部児童家庭課)	昭和61年度	765	心身障害児の早期発見・早期治療の趣旨に基づき、精神発達面に障害のある3歳児に対し、児童相談所において、必要な事後指導を行う。
	特殊歯科保健医療推進事業 (保健福祉部医療指導課)	平成9年度	1,542	在宅で通院可能な(母親等による搬送含む)重度(2級程度)の心身障害者(児)の歯科保健医療を確保するために、保健所において、歯科健康診査を年2回実施し治療等の必要性を把握するとともに、治療上の対応可能な歯科治療機関を紹介するなどして心身障害者(児)の口腔内状況の改善を図る。
情報・コミュニケーション	障害者福祉情報センター (保健福祉部障害者福祉課)	昭和63年度	18,407	障害者に役立つ情報(行政情報・生活情報・ボランティア活動情報等)を収集・管理し、障害者及びその家族等から相談を受ける福祉事務所・町村窓口等の機関に情報提供する。

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
	視覚障害者用広報紙録音版 (総務部県民情報広報課)	平成10年度	2,902	全戸配付広報紙の録音版の作成を通じて、視覚障害者の社会参加を促進する。
	点字広報紙作成、テレビ番組の手話通訳、文字多重放送 (総務部県民情報広報課)	昭和54年度	5,519	点字広報紙・文字放送等を通じて、障害者の文化活動等への参加促進を図る。(点字ふくおか発行、テレビ手話通訳、文字多重放送)
国際協力	飯塚国際車いすテニス大会の開催支援 (保健福祉部障害者福祉課)	昭和60年度	500	03飯塚国際車いすテニス大会の運営に要する経費の一部を助成

佐 賀 県

都道府県・指定都市の障害者計画について

計画の名称	計画期間	概 要
佐賀県障害者施策に関する新長期行動計画	平成6～15年度	1 計画の目標 ノーマライゼーションの理念に基づく社会の実現 2 計画の基本的方向 (1) 障害者の主体性、自立性の確立 (2) 障害や障害者に関する正しい理解の促進 (3) すべての人に平等な社会づくり (4) 安心といきがいの持てる暮らし (5) 障害者の高齢化、障害の重度化・重複化への対応 (6) 障害の発生予防、早期療育、自立促進 (7) マンパワーの確保
佐賀県障害者プラン	平成10～15年度	1 基本理念 ノーマライゼーション 障害のある人も家庭や地域で通常の生活ができるようにする社会づくり リハビリテーション 障害者の方々の生涯全般における全人間的復権 2 施策推進のための7つの視点 (1) 住み慣れた家庭や地域の中でともに生活するために (2) 障害者自らが主体性と生きがいをもって自立し活躍するために (3) 生活面での物理的障壁の除去(バリアフリー化)を促進するために (4) 生活の質の向上を目指して (5) 安全で安心できる暮らしを確保するために (6) とともに理解を深めあうために (7) 佐賀県にふさわしい国際交流を促進するために 3 数値目標 22項目の数値目標を設定

都道府県・指定都市における障害者施策関係単独事業について(平成15年度)

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概 要
啓発・広報	障害児理解のための講習会と映画の会(学校教育課)	平成55年度	112	県民に障害のある児童生徒に対する理解啓発を図る。
生活支援	知的障害者福祉住宅事業(障害福祉室)	昭和59年度	5,348	住居を求めている就労可能な知的障害者に独立した生活環境を与え、日常生活の安定を確保し、その社会参加の推進を図る。
	身体障害者ボランティア活動支援事業(障害福祉室)	平成10年度	1,750	身体障害者によるボランティア活動を支援することにより、その自立的な社会的活動の育成、自立と社会参加の促進を図る。
	重度障害者等福祉タクシー事業費(障害福祉室)	平成10年度	22,078	重度障害者等が利用するタクシー料金の一部を助成することにより、その移動の手段の確保と社会参加の促進を図る。
	障害者在宅生活援助事業費補助(障害福祉室)	平成10年度	13,220	市町村が実施する在宅生活維持に必要な「ストマ用装具助成事業」「重度身体障害者住宅改善整備等事業」「重度障害者等紙おむつ支給事業」に対し助成することにより、在宅障害者の福祉の増進を図る。

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
	在宅障害児療育訓練事業費補助 (障害福祉室)	昭和50年度	1,150	在宅の障害児に対して、集中的に機能回復訓練を実施するとともに、保護者に対して療育技術の向上に関する適切な指導・助言を行うことにより、福祉の増進を図る。
	障害者授産推進事業 (障害福祉室)	平成13年度	7,614	県内の在宅又は施設に入所している障害者の社会的、経済的自立を図り、その福祉の増進のため、授産活動活性化のための指導、助言を行う授産推進員の設置を委託する。
	障害者通所援護事業費補助 (障害福祉室)	平成12年度	31,450	身体障害者及び知的障害者の団体が運営する小規模作業所に対し補助を行うことにより、在宅の障害者の就労の場の確保を図る。
	重度心身障害者医療助成費補助 (障害福祉室)	昭和50年度	906,370	重度心身障害者の医療費等の自己負担額を助成することにより、生活の安定と福祉の増進を図る。
生活環境	住みたい佐賀の家づくり促進事業 (建築住宅課)	平成13年度	44,590 (債務負担額)	住宅ローン(公庫、民間)を利用して住宅(バリアフリー化することが条件)を取得する者に5年間、1%の利子補給を行っている。
	福祉のまちづくり推進事業 (福祉課)	平成11年度	3,387	福祉のまちづくりを推進するために必要な、条例施行事務、小中学生ホスター・作文コンクール、福祉のまちづくり連絡会議。
教育・育成	交流教育推進事業 (学校教育課)	昭和55年度	1,049	障害児の理解のために、特殊教育諸学校が中心となり、県内幼小中学校の幼児・児童生徒や地域・諸団体との交流を推進する。
雇用・就業	職業能力開発促進事業 (障害福祉室)	昭和62年度	7,938	知的障害児(者)施設入所児(者)の社会復帰の促進と職場定着の向上を図るため、事業所において職場実習を行う。
	障害者雇用コンサルタント設置 (労働課雇用対策室)	昭和56年度	2,460	求人開拓、障害者の雇用に関する事業主への助言・情報提供等を行う障害者雇用コンサルタントの設置
	障害者雇用促進奨励金 (労働課雇用対策室)	昭和63年度	3,156	職場適応訓練、特定求職者雇用開発助成金受給後、引き続き障害者を雇用する事業主に対する奨励金の支給
	障害者雇用促進協会補助 (労働課雇用対策室)	昭和50年度	1,170	佐賀県障害者雇用促進協会が行う障害者の雇用啓発、雇用促進及び雇用管理に関する事業に対する補助
	障害児職業自立推進事業 (学校教育課)	平成7年度	2,991	県立特殊教育諸学校の中学部・高等部の生徒を対象とし、企業等において就業体験等を実施する。

長 崎 県

都道府県・指定都市の障害者計画について

計画の名称	計画期間	概 要
長崎県障害者基本計画	平成15～ 20年度	障害の有無にかかわらず、県民誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合う「共生社会」の実現のために、障害者の地域における自立した生活の実現を目指す。そのための重点目標として、在宅支援サービスと相談支援体制の充実、生活の質の向上と自己実現の支援、精神障害者に対する地域生活支援の整備、を掲げている。

都道府県・指定都市における障害者施策関係単独事業について(平成15年度)

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概 要
啓発・広報	障害者雇用対策費 (雇用労政課)		1,911	障害者雇用促進月間に、障害者の雇用について協力と理解を求めるためテレビ等での広告、啓発用ポスター等を掲示する。また、関係機関及び事業所の代表者等の参加を求め、障害者雇用優良事業所及び優良障害者の表彰等を行う「長崎県障害者雇用促進のつどい」を開催する。
生活支援	障害者芸術祭開催助成事業(障害福祉課)	平成11年度	4,215	障害者の文化・芸術活動の進行を図り、社会への積極的参加促進、また県民への理解を広げるため、「長崎県障害者芸術祭」へ助成を行う。
	知的障害者(児)ホームヘルパー等養成研修事業(障害福祉課)	平成15年度	1,486	現在活動している介護保険の訪問介護員を対象として、障害者(児)の支援に係る養成研修を実施し、障害についての専門性を高める。
	障害者地域活動助成事業(障害福祉課)	平成9年度	67,376	障害者が身近に利用できる小規模作業所を充実し、地域で活動する拠点として位置づけ、活動場所を確保するため、運営費等を補助する。
	精神障害者地域活動助成事業(障害福祉課)	昭和62年度	69,850	精神障害者の社会復帰の促進及び自立と社会参加の促進を図るため、精神障害者の家族及び援助者等で構成する団体に助成を行う。
生活環境	福祉のまちづくり推進補助事業(社会福祉課)	平成9年度	70,000	高齢者・障害者住宅改造成業を行う市町村に対して補助を行う。
	高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業(社会福祉課)	平成9年度	200,000	高齢者・障害者の居住環境を改善し、福祉の増進を図るため、自力で住宅棟の改造が困難な者へ、県社会福祉協議会を通じ原資貸付を行う。
教育・育成	障害児受入促進事業(児童家庭課)		3,724	放課後児童クラブにおける障害児受入を促進するため、国庫補助の対象とならない年間開設281日以上で1人の障害児を受け入れる放課後児童クラブに運営費加算を行う。
雇用・就業	障害者雇用支援センター事業(雇用労政課)	平成11年度	1,895	事業主との情報交換の場を提供するとともに、企業への積極的雇用を促すため、就職面接会、特殊学級の生徒を対象とした事業所見学会等を実施する。また、就業が特に困難な障害者の職業的自立を図るため一貫した相談・援助を行う社会福祉法人を障害者雇用支援センターに指定し、運営費を補助する。
保健・医療	健康ながさき21推進事業(健康政策課)		52,766	県民1人ひとりの健康を実現するために、県民、企業、行政が連携し、地域ぐるみ、職域ぐるみの総合的な健康づくり事業の推進を図る。

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
情報・コミュニケーション	障害者支援IT化推進事業 (障害福祉課)	平成14年度	2,552	障害児療育の体制として、離島の多い地理的条件から、随時の相談等に対応する補助システムとしてITを活用した地域療育支援のあり方を検討する。

熊 本 県

都道府県・指定都市の障害者計画について

計画の名称	計画期間	概 要
くまもと障害者プラン～第3期熊本県障害者計画～	平成15年度～22年度	熊本県障害者計画としての障害者施策に関する基本的な計画であると同時に重点施策と数値目標を盛り込んだ実施計画でもある統合計画

都道府県・指定都市における障害者施策関係単独事業について(平成15年度)

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概 要
啓発・広報	くまもとハートウィーク開催事業 (精神保健福祉課)	平成8年度	5,436	県内障害者の作品展及びNHKハート展を中心としたイベント等を開催し、障害者の社会参加の可能性を県民に伝え、障害者に対する理解促進を図る。
	やさしいまちづくり啓発支援事業 (福祉のまちづくり課)	平成6年度	5,418	県民や事業者の“高齢者や障害者にやさしいまちづくり”に対する理解と気運の醸成を図るため、印刷物の作成、イベントの開催、やさしいまちづくり表彰をおこなうとともに、市町村の取組みを支援する。
	ユニバーサルデザイン推進事業 (企画課)	平成12年度	23,037	「くまもとユニバーサルデザイン振興指針」に沿って、県のあらゆる施策にUDの視点を取り入れていくとともに、県全体の運動として様々な地域や分野に取り入れられるよう普及啓発や取組みの支援をおこなう。
生活支援	市町村障害者ケアマネジメント支援事業 (精神保健福祉課)	平成15年度	13,860	在宅の身体、知的、精神障害者の地域生活を支援するため、市町村における障害者ケアマネジメントの手法を用いた相談支援事業の実施を支援する。
	障害児(者)地域療育等支援事業 (知的障害福祉課)	平成15年度	106,643	在宅の障害児、知的障害者の生活を支えるため、コーディネーターによる地域生活支援事業、訪問、外来療育等指導事業などをおこなう。
	心身障害者通所援護補助事業 (知的障害福祉課)	昭和58年度	23,650	在宅の心身障害者のために親の会等の団体が創作活動や生活交流の場を提供し自活に必要な訓練等を行う小規模作業所に対し運営費の一部を補助する。
	在宅精神障害者社会復帰促進事業 (精神保健福祉課)	平成元年度	27,200	在宅の精神障害者のために地域家族会等の団体が生活訓練、作業訓練等を実施する共同作業所の運営費の一部を補助する。
	障害児者家族あんしんサービス事業 (子育て・介護支援推進課)	平成14年度	15,554	障害児の放課後・夏休みの一時預りや障害児(者)の外支援助に取組む市町村に補助することにより、介護者の負担軽減と児童の健全育成を図る。
	コミュニティケアによる子育て・介護支援等事業 (子育て・介護支援推進課)	平成14年度	10,580	高齢者、障害児者、児童等を介護・育児する家族の負担軽減を図るため、NPO法人等の非営利団体が、先駆的な在宅福祉サービス(レスパイト・ケアサービス)に取り組む場合、その事業立ち上げに要する経費の一部を補助する。
	障害者スポーツ・文化振興事業 (身体障害福祉課)	平成5年度	17,903	毎年開催される全国障害者スポーツ大会における熊本県選手団の派遣委託等、障害者のスポーツ・文化の振興事業への補助。
生活環境	ユニバーサルデザイン建築推進事業 (建築課)	平成14年度	4,542	ユニバーサルデザイン(UD)による建物整備を進めるため、H14年度に策定した「ユニバーサルデザイン建築ガイドライン」の普及を図るため、県内各地で研修会を開催するとともに、既存の建物でもUDの取組みを広げるため、「既存建物のユニバーサルデザイン評価マニュアル」を作成する。

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
	やさしいまちづくり建築物整備促進事業 (建築課)	平成7年度	12,177	(通称)県やさしいまちづくり条例に基づき、ハートビル法の特定建築物の整備内容について事前協議を実施するとともに、一定の特別特定建築物のユニバーサルデザインに配慮した整備に対して補助を行う。
	やさしいまちづくり条例改正事業 (福祉のまちづくり課)	平成15年度	4,768	ハートビル法の改正を契機に、高齢者や障害者にやさしいまちづくり条例の改正を行う。主な改正点は、ハートビル法の規定に基づく基準適合義務の創設、県独自の努力義務規定の新設・拡充など。
	高齢者・障害者にやさしいまちづくり事業 (道路保全課)	平成3年度	743,000	高齢者や障害者をはじめ、誰もが気軽に外出できるような、人や自然にやさしい道づくりを推進するため、高齢者や障害者の利用頻度が高い機関・施設等の周辺地区における歩道を整備し、安全で快適な歩行空間の確保を図る。
	障害者住宅改造助成事業 (身体障害福祉課)	平成8年度	16,932	重度の身体障害児(者)及び知的障害児(者)がいる世帯に対し、住宅改造に必要な経費を助成することにより、在宅での自立支援、寝たきり防止、介護者の負担軽減を図る。
教育・育成	ブロック別ふれあい交流地域推進事業 (高校教育課)	平成13年度	2,357	特殊教育諸学校及び小・中学校特殊学級の児童生徒と、小・中・高の児童生徒や地域の人々が、地域ごとに一堂に集まり、交流活動の成果を発表し合う機会を通じて理解啓発を図る。
	ほほえみライフサポート事業 (子育て・介護支援推進課)	平成14年度	21,220	養護学校に通学している、日常的に医療的ケアが必要な児童生徒のために、県と医療機関が委託契約を結び、養護学校に看護師を配置。
	軽度障害児保育事業 (家庭福祉課)	平成8年度	36,308	保育所において保育に欠ける軽度障害児を受け入れるにあたり、その安全性が確保されるよう設備等を整備するとともに、障害の特性に応じた集団保育を通じ、児童の心身の健全な発達を促す。
	地域療育ネットワーク事業 (知的障害福祉課)	平成15年度	2,010	障害保健福祉圏域毎に地域療育システムを構築するため関係機関等による地域療育ネットワーク会議を設け連携を図るとともに、地域の中核的な療育機関となる地域療育センターの選定などを行い、相談支援、療育体制の整備を図る。
雇用・就業	障害者雇用コーディネート事業 (労働雇用課)	平成4年度	11,967	障害者の雇用を促進するため、県雇用促進協会が行う障害者雇用コーディネーターの事業に対し、補助を行う。雇用コーディネーターは、職業相談、求人開拓、定着指導、関係機関の連絡調整等を実施。
	チャレンジド・テレワーク・プロジェクト (情報企画課)	平成13年度	3,288	在宅で就労可能な障害者のため、情報通信技術を活用したテレワークモデルを構築する。
	精神障害者社会適応訓練事業 (精神保健福祉課)	平成15年度	29,536	通院患者の生活指導・作業訓練を協力事業所に委託し、社会適応力を養い社会復帰を促進する。
保健・医療	重度心身障害者医療費助成事業 (身体障害福祉課)	昭和48年度	1,562,119	重度心身障害者の医療費助成を行う市町村に対して補助を行う。(対象者:身障手帳1・2級、療育手帳A1・A2、精神手帳1級、福祉手当受給相当者)
情報・コミュニケーション	やさしいくまもとづくり広報事業 (広報課)	平成8年度	13,783	視覚・聴覚障害者等に対し、県政情報の提供を定期的に行うため、点字版・録音版広報誌の制作や県政テレビ番組の字幕又は手話挿入を行う。

大 分 県

都道府県・指定都市の障害者計画について

計画の名称	計画期間	概 要
障害者施策に関する新大分県長期行動計画(ともに生きる豊の国をめざして)	平成6～15年度	身体・知的・精神障害者を対象に、障害者施策を総合的かつ計画的に推進するために策定したもの。具体的数値目標の設定はない。
大分県身体・知的障害者施策実施計画	平成11～15年度	基本計画の中間年度に、最終年度までの具体的数値目標を設定したもの。 障害保健福祉圏域を設定し、市町村及び当該圏域を基本的単位として各種サービスの整備計画をまとめたもの。
大分県精神障害者プラン	平成10～15年度	県基本計画と国の障害者プランを踏まえ、精神障害者にかかる施策の重点実施計画を定めたもの。

都道府県・指定都市における障害者施策関係単独事業について(平成15年度)

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概 要
啓発・広報	大分県福祉のまちづくり推進事業 (福祉保健部福祉保健課)	平成14年度	1,017	「大分県福祉のまちづくり推進協議会」(構成員:福祉関係団体、学識経験者、事業者団体、行政=36名) 大分県知事賞「おおいた・福祉のまちづくり賞」H15年度:6団体受賞(施設部門:4団体、活動部門:2団体)
	障害者(児)秋の交歓会開催事業 (障害福祉課)	昭和57年度	4,220	「障害者(児)秋の交歓会」の実施主体である大分県障害者社会参加推進センターに対する補助金。 交流交歓会(ゲートボール大会、囲碁・将棋大会、風船バレーボール大会、福祉何でも相談など)、ときめき作品展(絵画、書道、写真などの作品展)。
	第43回九州地区手をつなぐ育成会大分大会開催事業 (障害福祉課)	平成15年度	500	「第43回九州地区手をつなぐ育成会大分大会」の実施主体である九州地区手をつなぐ育成会連絡協議会に対する補助金。 式典、講演会、シンポジウムなど。
生活支援	引きこもり対策推進事業 (福祉保健部健康対策課)	平成14年度	2,425	精神保健福祉関係者及び家族に「引きこもり」に関する正しい知識を習得させ、対処能力を向上させるとともに、地域における支援システムの構築を図る。
	やさしい社会環境づくり推進事業 (福祉保健部福祉保健課)	平成4年度	8,000	リフト付タクシー購入費補助(補助率:事業費の1/2、補助額:1台200万円限度) JR駅のバリアフリー化整備費補助(補助率:事業費の1/4、補助額:500万円限度)
	聴覚障害者相談事業 (障害福祉課)	昭和57年度	1,806	大分県聴覚障害者協会への委託料。 聴覚障害者の各種相談に応じる。
	視覚障害者相談事業 (障害福祉課)	昭和57年度	1,770	大分県盲人協会への委託料。 視覚障害者の各種相談に応じる。
	全国障害者スポーツ大会派遣事業 (障害福祉課)	昭和40年度	6,353	全国障害者スポーツ大会へ大分県選手団を派遣する。
	第17回全国車いすツインバスケットボール選手権大会開催事業 (障害福祉課)	平成15年度	200	第17回全国車いすツインバスケットボール選手権大会実行委員会への補助金。
第8回全国障害者スポーツ大会開催準備事業 (障害福祉課)	平成15年度	2,687	平成20年度に開催する第8回全国障害者スポーツ大会の開催準備のため、開催準備連絡会議の開催と先催県の視察・調査を行う。	

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
	国際車いすマラソン大会 開催事業 (障害福祉課)	昭和57年度	30,900	大分国際車いすマラソン大会を開催する。
	大分県身体障害者福祉協 会補助事業 (障害福祉課)	昭和49年度	2,043	大分県身体障害者福祉協会への補助金。 身体障害者団体への運営費の補助。
	民間社会福祉施設利子補 給事業 (障害福祉課)	昭和47年度	20,495	民間社会福祉事業者が社会福祉施設整備事業として 社会福祉・医療事業団より借り入れた資金の利子の一部 を助成する。
	知的障害者自立援護事業 (障害福祉課)	昭和58年度	1,445	知的障害者通勤ホームを設置・運営する市町村に対す る補助。
	知的障害者専任相談員設 置事業 (障害福祉課)	昭和57年度	1,779	大分県知的障害者育成会への補助金。 知的障害者専任相談員を設置する。
	知的障害者相談員設置事 業 (障害福祉課)		1,353	知的障害者相談員を知的障害者の保護者等に委託す る。
	大分県知的障害者育成会 補助事業 (障害福祉課)	昭和53年度	720	大分県知的障害者育成会への各種事業助成のための 補助金。
	自閉症ライフサポート事業 費 (障害福祉課)	平成14年度	5,110	自閉症児(者)の家族等を対象とした個別相談会、講演 会、研修会や施設職員専門指導研修の実施を社会福祉 法人へ委託する。
	第38回九州地区知的障 害関係施設職員研修大会 開催事業 (障害福祉課)	平成15年度	200	「第38回九州地区知的障害関係施設職員研修大会」 の実施主体である九州地区知的障害者福祉協会に対す る補助金。 式典、講演会など。
生活環境	在宅重度障害者住宅改造 助成事業 (障害福祉課)	昭和58年度	36,200	障害者(児)の住む住宅を改造する経費に対して助成 する。
	ひとにやさしい施設整備支 援事業 (商工労働観光部産業企 画課)	平成8年度	100,225	大分県福祉のまちづくり条例に基づき、障害者等に配 慮した施設を整備する中小企業者に対し、必要な資金を 融資する。
	共生のまち整備事業 (土木建築部企画検査室)	平成12年度	320,000	高齢者、障害者、児童などすべての県民が自立してい きいきと生活し、人と人との交流が深まる共生型の地域 社会を実現するため、社会活動への参加を妨げる行動 面での障壁を取り除くことを目的に、県が管理する既存 の公共施設(歩道や建築物等)のバリアフリー化を推進 する。
雇用・就業	障害者雇用促進強化対策 (商工労働観光部産業企 画課雇用対策室)		4,021	障害者相談員及び手話通訳員を職業安定所へ配置す る。
保健・医療	重度心身障害者医療費給 付事業 (障害福祉課)	昭和50年度	1,417,893	重度心身障害者の医療費の助成を行う市町村に対して その経費の一部を補助する。
	ストマ用装具助成事業 (障害福祉課)	平成2年度	3,122	ストマ用装具に係る自己負担額の助成を行う市町村に 対してその経費の一部を補助する。
	幼児障害早期ケア事業 (障害福祉課)	昭和63年度	2,024	1歳6ヶ月児、3歳児健康診査の結果、精密な健診が必 要な児童に対し精密健診と事後指導を行う。

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
	知的障害児施設看護師設置事業 (障害福祉課)	昭和51年度	8,000	知的障害児施設に看護師を設置する。
情報・コミュニケーション	大分県福祉のまちづくり推進事業 (福祉保健部福祉保健課)	平成14年度	12,346	ホームページ「おおいた・バリアフリーマップ」の作成 「大分県福祉のまちづくり条例施設整備マニュアル」改訂

宮 崎 県

都道府県・指定都市の障害者計画について

計画の名称	計画期間	概 要
宮崎県障害者計画	平成13～ 22年度	障害者基本法に基づいて策定された、障害のある人のための施策に関する基本的な計画。計画の基本理念は、「自立と社会経済活動への参画の支援」、「主体性・選択性の尊重」、「地域での支え合い」、「幅広い取組みと各分野の連携による総合的な施策の推進」の4つとなっている。分野別施策の体系としては、「啓発・広報」、「保健・医療」、「福祉」、「教育・育成」、「雇用・就労」、「人にやさしい福祉のまちづくり」、「スポーツ・レクリエーション・芸術・文化」の7分野について、それぞれの施策の基本的な方向を示している。

都道府県・指定都市における障害者施策関係単独事業について(平成15年度)

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概 要
啓発・広報	知的障害福祉月間事業(障害福祉課)	昭和39年度	105	知的障害児・者が社会の一員として明るい生活を送ることができるように県民の理解と認識を深めるため、広報等による啓発等を実施する。
	ふれあいフェスティバル(障害福祉課)	平成5年度	4,000	障害のある人もない人も一緒に各種催しに参加することにより、県民の障害児・者に対する理解の促進と障害児・者の社会参加意欲の向上を図る。
	福祉ゾーンふれあい友達広場(障害福祉課)	平成元年度	1,268	障害の有無にかかわらず、広く子どもたちの交流を図るため、宮崎学園都市福祉ゾーンで夏の夜祭りや秋のふれあいハイキング等を実施する。
	歩一步の店推進事業(障害福祉課)	平成2年度	3,035	仮設店「歩一步の店」による授産製品等の共同販売を通じて、障害者の社会参加と自立意欲の増進を図るとともに、県民の障害者に対する正しい理解を深める。
	精神保健啓発事業(保健薬務課)	平成6年度	947	地域社会において精神保健福祉に関する理解を深めるとともに、県民の心の健康の保持増進及び啓発に資するため、精神保健福祉事業功労者を表彰するとともに、宮崎県精神保健福祉大会を開催する。
	宮崎県社会福祉大会開催事業(福祉保健課)	昭和27年度	3,072	社会福祉に関する県民意識を高めるためには、社会福祉事業の各分野における顕著な功績を顕彰するとともに、社会福祉に関する重要課題をテーマとする講演会を開催する。
	ボランティア基金事業(生活環境課)	平成8年度	65,532	平成8年度に創設した「宮崎県ボランティア基金」の事業を円滑、効率的に推進するため、事業に要する経費の一部を助成する。なお、この基金事業では、福祉分野に限らず幅広い分野のボランティア活動の推進のための拠点整備や活動支援、人材育成、広報啓発などを行う。
	私のまちのボランティアの集い開催支援事業(生活環境課)	平成15年度	2,400	市町村域を超えたボランティアの力を結集し、各地域の特色と実情に応じた形で研鑽、啓発を行う活動を県内にくまなく広め、より多くの県民が地域で求められているボランティア活動に参加する気運の盛り上がりを図ることを目的とする。
	ふれあいのつばさ21(障害福祉課)	平成元年度	3,635	在宅の重度障害者に、旅によるふれあいの機会を提供し社会参加の促進を図る。また、ボランティアを旅に同行させ、ボランティアリーダーを育成する。

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
	高齢者等保健福祉推進事業(福祉保健課)	平成4年度	70,000	市町村等による地域の実情に応じた保健福祉サービス等の実施について助成することにより、地域に密着した保健福祉活動の振興を図り、在宅の高齢者等の保健福祉の増進を図る。
	児童環境づくり総合対策推進事業(児童家庭課)	平成4年度	1,037	官民22団体からなる「宮崎県児童環境づくり推進協議会」を推進母体に、官民一体となって、家庭や子育てに関する総合的な施策の推進を図る。
生活支援	身体障害者生活行動訓練事業(障害福祉課)	昭和41年度	1,743	点字、手話等の講習会、義肢装着訓練、スポーツ、レクリエーション等を組織的に行うことにより、在宅身体障害者の福祉の増進を目的として、各障害者団体に委託して実施する。
	身体障害者結婚相談事業(障害福祉課)	昭和48年度	2,264	身体障害者に広く交際のできる機会を提供し、結婚についての相談・斡旋による福祉の増進を図る。
	身体障害者相談員活動推進事業(障害福祉課)	昭和41年度	3,254	身体障害者相談員の資質の向上と活動の推進を図るため、指導及び研修の企画推進を行う。
	在宅障害者小規模作業所育成事業(障害福祉課)	昭和56年度	38,133	在宅障害者の自立の拠点として小規模作業所を積極的に活用するため、また、就労の機会が得がたい在宅の障害者の自立を図り、生きがいを高めるために、小規模作業所の育成事業を行う市町村に対し、補助を行う。
	精神障害者小規模作業所育成事業(保健薬務課)	昭和62年度	16,150	回復途上にある在宅の精神障害者に対し、通所の方法により作業訓練等を行い、社会復帰を促進することを目的として、精神障害者地域家族会等の運営する小規模作業所に運営費補助を行う。
	精神障害者社会適応訓練事業(保健薬務課)	昭和62年度	33,360	精神障害者を一定期間協力事業所に通わせて社会適応訓練を行い、再発防止と社会的自立を促進し、その社会復帰を図ることを目的とした事業で、協力事業所に対して協力奨励金を支払う。
	点字広報の発行(広報広聴課)	昭和47年度	1,210	広報みやざき等を点字に訳した「点字広報」を発行する。
	「声の広報」の提供(広報広聴課)	平成元年度	133	広報みやざき等をテープに録音し、視覚障害者に配布する。
	県政テレビ番組での手話通訳(広報広聴課)	昭和60年度	601	MRTテレビ「みやざき私たち」の中の「県からのお知らせ」、「県政の動き」(3分間)及びUMKテレビ「サンデーみやざき」の中の「いきいきサンデー」、「最近の出来事」(5分間)において、手話通訳を実施する。
	文字放送情報提供事業(広報広聴課)	平成9年度	5,107	文字放送で県内のイベント、観光、物産などの情報を放送することにより、聴覚障害者等への情報提供を行う。
	障害児(者)地域療育等支援事業(障害福祉課)	平成8年度	86,087	コーディネーターを配置し、在宅障害児者の保護者等に対して療育に関する専門相談・指導等を行うとともに市町村が行う児童デイサービス事業等の地域療育機関に対して療育知識・技術の指導を行う機能を付与する。

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
	視覚障害児ミドルステイ事業(障害福祉課)	平成10年度	573	視覚障害児が、家庭の状況等により一時的に養護を要する状態となった場合、適切な児童福祉施設に入所させ、視覚障害児の福祉の向上を図るとともに、保護者の負担を軽減する。
	福祉用具相談開発事業(障害福祉課)	平成7年度	2,535	身体障害者相談センター内又は、巡回で義肢適合判定や補装具等の装着訓練指導及び福祉用具の紹介等を行うとともに、福祉用具の開発・改良を行うため、業者等を含めた福祉用具開発研究協議会の開催等を行う。
	リハビリテーション支援歩行者に関する研究(工業振興課)	平成15年度	1,090	リハビリ支援機器の社会的ニーズが高まる中で、特に在宅で利用できる歩行者について機能的な構造を用いた試作開発を工業技術センターにおいて行う。
	身体障害者福祉情報提供事業(障害福祉課)	平成7年度	2,066	身体障害者相談センターに専門誌、ビデオ等を整備した福祉情報コーナーを設置する。また、障害者福祉に関する施策や各種福祉用具の最新情報等を提供するための広報誌を発行する。
	盲人施術施設近代化整備事業(障害福祉課)	昭和50年度	2,050	あんま、マッサージ、はり、きゅうの盲人施術業者について、施術室等の近代化や技術の向上の促進を図る事業を行う市町村に対し補助を行う。
	身体障害者相談員の設置(障害福祉課)	昭和42年度	4,484	身体障害者が抱える様々なニーズに対応するために、身体障害者相談員を設置し、身体障害者の更生援護の相談と指導を行うとともに、福祉事務所等関係機関の業務に協力と地域活動の中核となって活動するものである。
	知的障害者相談員の設置(障害福祉課)	昭和43年度	1,151	知的障害者又はその保護者からの相談に応ずるために、相談員を設置し必要な助言・指導を行うことにより、知的障害者の福祉の向上を図る。
	知的障害者育成会事務局設置費(障害福祉課)	昭和56年度	3,180	知的障害者の父母の会である宮崎県知的障害者育成会の運営を安定させることにより、知的障害者の福祉の向上を図る。
	県難病団体連絡協議会運営費補助金(保健業務課)	平成2年度	1,500	難病団体の運営の円滑化を図り、また、患者団体による保健指導相談を実施することで難病患者の健康管理及び家庭看護の充実を図る。
	在宅障害者介護者支援相談事業(障害福祉課)	平成7年度	1,717	身体障害者相談センターに介護サポートとして専任のカウンセラーを配置し、身体障害者福祉の専門的なアドバイスにより介護者の精神的な安定を図り、在宅福祉の充実に努める。
	障害者スポーツ協会運営費(障害福祉課)	昭和56年度	13,524	障害者スポーツの振興を図るため、障害者スポーツ協会に専任職員3名を配置する。
	社会福祉研修センター事業(福祉保健課)	昭和58年度	54,107	社会福祉事業に従事している現任の職員等を対象に社会福祉研修事業を実施し、福祉人材の資質の向上を図る。
生活環境	「人にやさしい福祉のまちづくり」推進事業(障害福祉課)	平成13年度	15,894	「人にやさしい福祉のまちづくり条例」に規定する「思いやりのある心づくり」と「バリアフリーの施設づくり」推進のための各種事業に取り組むことにより、「人にやさしい福祉のまちづくり」の総合的な推進を図る。

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概 要
	人にやさしい福祉のまちづくり推進協議会等運営事業(障害福祉課)	平成11年度	2,967	人にやさしい福祉のまちづくり推進協議会の開催等
	バリアフリー情報マップ作成事業(障害福祉課)	平成13年	15,801	官公庁、病院、百貨店等の公共的施設についてバリアフリー状況を情報発信することにより、障害者等が積極的に社会参加できる「人にやさしい福祉のまちづくり」を推進する。
	観光サービス向上対策事業(観光・リゾート課)	平成13年度	1,368	障害者や高齢者をはじめとした全ての人々が安心して観光できるよう、観光事業従事者の接遇向上など受入体制の充実を図る。
	「やすらぎの交流空間みやざき」創生事業(観光・リゾート課)	平成13年度	79,592	市町村の行うハード・ソフト両面(ユニバーサルデザイン関連含む。)にわたる観光振興施設の整備に対して支援を行う。
	緊急整備ファクシミリネットワークシステム整備事業(警察本部地域課)	平成5年度	466	聴覚障害者からの110番通報体制が確立されていないので、警察本部にファクシミリを設置することにより、文字による110番通報体制を確立し、聴覚障害者家庭の安全を確保する。
	メール110番(警察本部地域課)	平成15年度	189	警察本部に「メール110番」専用のパソコンを設置し、聴覚障害者等が、携帯電話やパソコンの電子メールで通報できるシステムを確立し、聴覚障害者等の安全を確保する。
	福祉総合センター施設等改善事業(福祉保健課)	平成15年度	4,665	福祉総合センターは、施設整備の面からも福祉のモデル的な役割を担っており、バリアフリー化を求められていることから、本事業の実施によりその実現を目指す。
	人にやさしい企業育成貸付(中小企業融資制度)(商工金融課)	平成13年度	85,000	「人にやさしい福祉のまちづくり条例」に規定する整備基準に適合するトイレ、スロープ等を整備する中小企業者及び組合に対して、設備及び運転資金の貸付を行う。
	日向地区鉄道高架化支援事業(都市計画課)	平成13年度	24,000	日向市駅を中心とする連続立体交差事業において、バリアフリー化を図るためエレベータ・エスカレータを設置するとともに、駅舎に県産材を活用し、やわらかな木の感触に溢れたぬくもりのある駅の建設を行う。
	バリアフリー歩行空間ネットワーク整備事業(道路保全課)	平成13年度	260,000	障害者や高齢者など誰もが自由に社会参加できるよう駅、病院、商店街、公共施設等の主要施設が集中している地域において、国や関係市と連携を図りながら、バリアフリー化した歩道のネットワーク整備を推進する。
	人にやさしい沿道環境整備事業(道路保全課)		903,000	障害者や高齢者など誰もが自由に社会参加できるよう歩道のバリアフリー化等の交通安全施設の整備を図る。
	障害者住宅改造助成事業(障害福祉課)	平成7年度	58,417	障害者の自立支援及び介護者の負担軽減を図るため、住宅改造に要する経費を助成する事業を行う市町村に対して補助を行う。
	高齢者住宅改造助成事業(高齢者対策課)	平成7年度	73,181	要支援・要介護高齢者の自立支援並びに介護者の負担軽減を図るため、現に居住する住宅の改造に要する経費を助成する事業を行う市町村に対して補助を行う。

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要	要
教育・育成	元気に子育て支援事業 (児童家庭課)	昭和60年度	6,714	保育に欠ける中・軽度の障害児を受け入れ、健常児との集団保育を行うことにより、健全な社会性の成長及び発達を促進し、障害児の福祉の増進を図る。	
	放課後児童クラブ障害児 受入事業(児童家庭課)	平成15年度	609	放課後児童クラブにおける障害児の受け入れを促進するため、障害児を受け入れるクラブで国庫補助の加算対象とならないクラブに対して、経費の一部を補助する。	
	在宅心身障害児療育キャン プ等事業(障害福祉課)	昭和49年	5,412	在宅の心身障害児に集団生活の機会を与えるとともに、保護者等の療育技術の向上を図るため、キャンプ実施団体に補助する。	
	障害幼児言語訓練事業 (障害福祉課)	平成6年度	7,800	訓練機会の少ない就学前の言語発達遅滞児に対し、言語訓練の指導員による個別指導・訓練を行い、早期療育の充実を図る。	
	発達障害児通所指導事業 (障害福祉課)	平成11年度	3,360	中央福祉相談センターの訓練施設等を活用して、発達障害児等に対して通所による感覚統合訓練等を実施することにより、障害の軽減及び障害児を持つ家庭への援助を図る。	
	重症心身障害児訪問指導 事業(障害福祉課)	昭和41年度	628	在宅の重症心身障害児の家庭を児童相談所の職員を中心としたチームが訪問し、個別的な療育指導と相談に応じ、障害児及びその家族の福祉の向上を図る。	
	障害児地域療育機能強化 事業(障害福祉課)	平成12年度	1,995	在宅の肢体不自由児に対する療育が不足している県北地域に必要な人材を配置し、相談、機能回復訓練等を行うことにより、療育機能の充実を図る。	
	心身障害児訪問教育費 (在宅児訪問)(教職員課)	昭和54年度	5,639	障害等により通学して教育を受けることが困難な児童生徒に対し、家庭、医療機関等を訪問して教育を行う。	
	盲ろう学校運営費(学校施 設課)		67,432	標準的な学校運営費を措置し、学校教育の円滑な運営を行うとともに、障害児の教育の拡充とその水準の維持向上を図る。	
	養護学校運営費(学校施 設課)		236,232	標準的な学校運営費を措置し、学校教育の円滑な運営を行うとともに、障害児の教育の拡充とその水準の維持向上を図る。	
高等部訪問教育事業(学 校教育課)	平成10年度	3,238	学校に通学して後期中等教育を受けることが困難な生徒に対して、教育の機会均等を図る。		
雇用・就業	障害者雇用優良事業所等 表彰(労働政策課)	昭和50年度	81	障害者雇用優良企業等の知事表彰を行い、その努力をたたえるとともに、これを県民に広く周知することにより障害者雇用の促進を図る。	
	障害者雇用コーディネー ター強化事業(労働政策 課)	平成15年度	23,747	雇用コーディネーター8名を県内に配置し、知的障害者等の就職が困難な者の雇用を図る。	
	環境改善貸付「労働環境 整備対策」(中小企業融資 制度)(商工金融課)	平成7年度	178,000	障害者の雇用促進等を図るための設備整備等に取り組む中小企業者及び組合に対して、設備及び運転資金の貸付を行う。	

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
	障害児就職指導支援相談員設置事業(労働政策課)	平成15年度	8,030	障害児就職指導支援相談員3名を県内3地区に配置し、就職の厳しい養護学校等の生徒の就職希望の実現を図る。
	障害者雇用支援センター補助金(労働政策課)	平成8年度	3,148	(社)宮崎県障害者雇用促進協会が設置運営する「宮崎障害者雇用支援センター」に対し補助を行うことにより、重度障害者等就職が特に困難な障害者の雇用の促進を図る。
	障害者技能競技大会(労働政策課)	昭和55年度	419	障害者の職業能力の開発を促進し、技能労働者として社会に参加する自信と誇りを与えるとともに、広く障害者に対する社会の理解と認識を高め、その雇用の促進と地位の向上を図る。
	障害者等技能習得奨励費(労働政策課)	昭和57年度	750	障害者の雇用促進と職業生活の安定を図るため、本県出身者が障害者職業能力開発校に入校する場合に、支度金を支給する。
	宮崎県障害者雇用促進協会補助金(労働政策課)	昭和50年度	1,000	宮崎県障害者雇用促進協会に補助金を交付し、各種事業を行うことにより障害者の雇用の促進を図る。
保健・医療	3歳児・1歳6か月児精密健康診査・事後指導(障害福祉課)	昭和62年度	3,566	市町村の実施する3歳児及び1歳6か月検診の受診児童中、精神発達面の遅れの疑いのある児童に対して精密検診及び事後指導を行い、心身障害児の発生予防及び早期発見・早期治療を促進する。
	先天性代謝異常等検査(保健薬務課)	昭和52年度	25,179	フェニルケトン尿症等の先天性代謝異常及び先天性甲状腺機能低下症は、放置すると知的障害などの症状を来すので、新生児について血液によるマス・スクリーニング検査を行い、異常を早期に発見することにより、後の治療と相まって障害を予防する。
	リハビリテーション訓練事業(障害福祉課)	平成7年度	2,096	身体障害者相談センターにおいて、在宅障害者、施設入所者、退院間際の入院患者で障害者及びその家族を対象に、科学的な評価や判定に基づき一般のリハビリだけでなく、日常生活訓練、住宅改造相談、言語療法も取り入れた形で、通常のリハビリテーションを行う。
	精神保健一般管理事務費(保健薬務課)		19,444	精神保健福祉法により県知事への届出・報告が義務づけられている各種報告書の文書料及び医療費支払審査事務委託費。
	精神障害者病状審査及び病院指導(保健薬務課)	平成3年度	1,098	精神障害者の適正な医療及び保護を確保し、患者の人権擁護を目的に、精神病院に立ち入り、入院中の者の診察を行う。
	精神保健関係連絡業務(保健薬務課)		2,897	精神保健福祉審議会において、通院医療費公費負担及び精神障害者手帳交付申請に係る審議を行う。また、精神障害者の人権に配慮しつつ、その適正な医療及び保護を確保する観点から、精神医療審査会において措置入院者の定期病状報告書、医療保護入院者の入院届、定期病状報告書及び退院請求を審査する。
	老人精神保健相談指導事業(保健薬務課)		2,054	老人及びその家族に対し、老人性痴呆疾患等に関する相談指導を行い、老人の精神保健の向上を図る。

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
	思春期等精神保健福祉対策事業(保健業務課)	平成14年度	4,248	思春期の心のケア及び大規模災害等の被害者に見られるPTSD(心的外傷後ストレス障害)に対応するため、保健所職員等の派遣研修を行い、専門相談を取り入れるとともに、思春期等対策として援助活動チームの訪問調査指導を行う。さらに、思春期、PTSD、うつ病のパンフレットを作成・配布し、相談事業等の普及啓発を図る。
	重度心身障害者(児)医療費公費負担事業(障害福祉課)	昭和50年度	759,356	重度の心身障害者・者に対し、医療費の一部を助成することにより、保健の向上、福祉の増進を図る。

鹿 児 島 県

都道府県・指定都市の障害者計画について

計画の名称	計画期間	概 要
鹿児島県障害者計画	平成15～ 24年度	今後10年間にわたる障害者施策の基本的方策
鹿児島いきいき障害者プラン21	平成15～ 19年度	障害者計画の前期5か年の重点実施計画として策定

都道府県・指定都市における障害者施策関係単独事業について(平成15年度)

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概 要
啓発・広報	福祉の心を育てる事業 (社会福祉課)	昭和57年度	2,382	福祉作文コンクールの実施及び作品集「みんなのふくし」の作成配布
	ハートフルなんさつ (社会教育課)		614	障害のある小中高生と中高生、大学生ボランティアによるコンサートや野鳥観察等の実施
生活支援	福祉情報提供体制整備事業 (社会福祉課)	平成7年度	9,078	県社会福祉協議会に県福祉情報センターを設置し、県関係機関、市町村、市町村社協、福祉施設などのネットワーク(すこやかネット)化を促進する。
	かごしますこやか保育推進事業 (児童福祉課)		4,328	軽度障害児が入所している保育所に対して保育士の加算経費の助成を行い、保育所における障害児保育を推進する。
	文化施設整備事業 (文化振興課)		247,181	文化センター、みやまコンセル等施設・設備の整備、補修
	黎明館維持補修事業 (文化振興課)		12,360	黎明館の施設・設備の補修
	文化鑑賞事業 (文化振興課)		4,860	小・中・盲・聾・養護学校の児童生徒及び県民に対して、器楽・声楽・バレエなどの優れた舞台芸術鑑賞の機会を提供する。
生活環境	高齢者等住宅改造推進事業 (高齢者対策課)	平成15年度	32,082	高齢者等の在宅での生活を支援するため、在宅の要援護高齢者及び重度身体障害者がいる世帯に対し、住宅改造に必要な経費を助成する。
	介護実習・普及センター運営事業 (高齢者対策課)		30,932	介護知識・技術の習得促進を図るためのセンターの運営費を助成する
	バリアフリー住宅促進事業 (住宅課)		2,925	住宅バリアフリー化の普及啓発及び住宅のバリアフリー化に関する技術講習会の開催
	人にやさしい道づくり事業 (道路維持課)		300,000	高齢者や障害者を含むすべての人々が、安全かつ安心して通行できるよう歩行環境の整備を図るため、既に設置された歩道等について段差・勾配等の改善を行う。
	上屋待合所維持修繕事業 (港湾課)		3,832	旅客船ターミナル(旅客待合所)の点字ブロック、手すり等の設置
	地方公共交通特別対策事業 (交通政策課)		0	廃止路線代替バス等の運用の用に供する乗車定員29人以下の車両の購入費に対する一部補助。15年度補助申請なし。
	離島航路補助事業 (交通政策課)		0	国庫補助航路に就航する船舶の近代化(バリアフリー化等)に係る建造費の一部補助。15年度補助申請なし。
	離島航空路線維持整備対策事業 (交通政策課)		657,672	離島航空路線に就航する航空機の購入に対する助成。

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
	高齢者等交通安全対策事業 (交通企画課)		20,675	交通安全指導専門委員による交通安全教育の実施及び交通安全ナイトスクールの実施。
	防災行政推進事業 (消防防災課)		535	自主防災組織の結成促進を図るため、自主防災組織リーダー養成研修会等を開催する。
	「はいかい老人SOSネットワークシステム」事業 (生活安全企画課)		1,500	痴呆性高齢者、知的障害者等による俳諧事案に迅速かつ的確に対応するため、警察署等がこれらの事案を受理した場合に、関係機関に情報を流して、保護後のアフターケアを行う。
	ファックスネットワークシステム整備事業 (地域課)		20,138	交番・駐在所と福祉施設や障害者家庭との間のファックスネットワークの構築を推進する。
	メール110番・ファックス110番事業 (地域課)			聴覚障害者等からの緊急通報手段として、ファックス110番、メール110番を運用している。
教育・育成	県障害児就学児童委員会 (学校教育課)		502	特殊教育の理解・啓発の推進及び盲学校等で適切な教育を受けることが望ましい幼児・児童・生徒の就学判断等を行う。
	特殊教育研修指導費(訪問教育担当教員研修会) (学校教育課)		49	障害の状態等により通学して教育を受けることが困難な児童生徒に対し、家庭、児童福祉施設、医療機関等を訪問して教育を行う教員に研修を行う。
	盲ろう学校建物整備事業 (学校施設課)		16,089	盲ろう学校において、障害のある児童生徒の教育環境を充実するため、校舎等の施設整備を行い、バリアフリー化を推進する。
	盲・聾・養護学校パソコン整備事業 (学校施設課)		17,236	障害のある生徒の学習や生活のための適切な環境を整える観点から、施設に加えて情報機器等学習を支援する機器・設備等の整備を推進する。
雇用・就業	障害者雇用促進事業 (労働政策課)		7,146	障害者の雇用の促進のため、県民・事業主に対する啓発、指導及び障害者就職面接会の開催、重度障害者雇用促進奨励金の支給等による雇用創出事業
保健・医療	周産期医療対策事業 (児童福祉課)		42,236	周産期医療体制の拠点である鹿児島市立病院周産期医療センターに対し、運営費補助を行う。
	市町村母子保健対策補助事業 (児童福祉課)		15,307	市町村が実施する幼児健康診査に要する経費の一部を負担する。
	ハイリスク母子保健対策事業 (児童福祉課)		1,405	ハイリスク母子保健(妊産婦、未熟児)訪問指導及びハイリスク母子保健訪問指導研修会の実施
	老人保健対策事業(保健事業費負担事業) (健康増進課)		452,811	老人保健法に基づいて40歳以上の者等を対象に、市町村が行う健康手帳の交付、健康教育、健康相談、健康診査、機能訓練及び訪問指導の経費を負担する。
	療育指導事業 (児童福祉課)		564	心身の機能に障害のある児童及び機能障害を招来するおそれのある児童を早期に発見し、適切な治療上の指導を行う。
	健やか育児サポート事業 (児童福祉課)		1,956	健康診査等で発見された虐待もしくは虐待傾向のある母親等がその経験や悩みを語り合うことで、ストレスや育児不安の軽減を図り、児童虐待の発生を予防する。
	看護師等確保対策事業 (医務課)		18,073	ナースバンク事業及び啓発広報並びに訪問看護師養成研修等を県看護協会に委託して実施する。

沖 縄 県

都道府県・指定都市の障害者計画について

計画の名称	計画期間	概 要
沖縄県障害者福祉長期行動計画	平成6～15年度	啓発広報活動の強化、保健・医療の充実、教育・育成の充実、雇用・就業の促進、福祉サービスの充実、生活環境の整備、スポーツ・レクリエーション及び文化活動の振興、国際交流の促進
沖縄県障害者プラン	平成10～15年度	精神障害者の保健・医療福祉施策の充実、在宅福祉サービスの充実、施設福祉サービスの充実

都道府県・指定都市における障害者施策関係単独事業について(平成15年度)

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概 要
啓発・広報	心の輪を広げる障害者理解促進事業 (障害保健福祉課)	平成元年度	700	障害のある人となない人が「共に生きる」社会を築く前提となる正しい障害者観に基づく相互理解の促進を図るため、「心の輪を広げる体験作文」及び「障害者の日のポスター」を募集し、優秀作品に対し表彰等を行う事業
生活支援	研修事業の実施 (医務福祉課)	昭和56年度	45,263	社会福祉事業従事者に対し、各種研修を行い、資質の向上を図る。(25コース 2,230人)
	老人ホーム等の整備 (長寿社会対策室)	平成15年度	6,693	地域住民の強い要望に応え、デイサービスセンターを新設する費用の一部を補助することにより、地域の社会福祉の一層の向上を目指す。
	スポーツ団体の育成 (保健体育課)	平成元年度	548	養護学校体育大会、養護学校体育研究大会開催の補助
	盲ろう学校就学奨励費(単独事業) (財務課)	昭和56年度	1,280	盲ろう学校児童生徒の県外競技派遣事業に要する経費(アパルレ・ホール、陸上、音楽大会)
	養護学校就学奨励費(単独事業) (財務課)	昭和56年度	684	養護学校児童生徒の県外競技派遣事業に要する経費(九州地区身体障害者アーチェリー大会、修学旅行航空賃相当額(宮古・八重山))
	沖縄県精神障害者福祉会連合会補助金 (障害保健福祉課)	平成4年度	3,033	家族会の団体である当該団体に補助を行うことにより、各地域の家族会を育成支援し、地域精神保健福祉の活性化を図る。
	沖縄県精神保健福祉協会補助金 (障害保健福祉課)	昭和47年度	3,033	当該団体に補助を行うことにより、県の施策と相提携して精神障害者の福祉増進、精神保健に関する知識の普及啓発に関する事業を行わせ、県民1人1人の精神保健の保持増進を図る。
身体障害者福祉団体助成事業 (障害保健福祉課)	昭和48年度	6,984	県の障害福祉の向上に大きく貢献している沖縄県身体障害者福祉協会、沖縄県視覚障害者福祉協会、沖縄県手をつなぐ育成会の運営費を補助することにより、県内障害者の統括的な団体の活動等が活発化し、もって障害者福祉の向上を図ることを目的とする。	
生活環境	障害者や高齢者にやさしいまちづくりの促進 (障害保健福祉課)	平成10年度	1,428	福祉のまちづくり条例を推進するため、審議会等の開催や県政広報媒体の活用等による啓発を行う。
	視覚障害者用信号機の整備事業 (交通規制課)	昭和51年	5,532	視覚障害者等が通行する交差点に設置し、視覚障害者の安全通行を確保する。
	公共建築物等の改善 (長寿社会対策室)	平成15年度	10,339	福祉のまちづくり県立施設整備計画に基づく厚生園のバリアフリー化。整備内容:玄関スロープ工事、ドア取替、居室段差解消工事、エレベーター設置工事等

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
	放置物等の是正措置・規制の強化 (道路維持課)	昭和47年度	14,700	安全な通行を確保するため、道路管理者が定期的に道路を巡回し、放置物に対して是正措置を講ずる。
	公園等における環境整備の推進 (都市計画課)	平成15年度	12,265	バリアフリー化等(首里城公園の総合休憩所(首里杜館)内における階段等への手摺設置など)
	リフト付き福祉タクシー整備事業 (障害保健福祉課)	平成8年度	6,750	在宅の重度身体障害等の生活圏の拡大と移動の利便性を確保し、障害者の移動の際のハンディキャップの軽減を図るため、民間輸送業者のリフト付き福祉タクシーの整備及び運行に要する経費に対し補助する。
教育・育成	障害児教育の充実事業 (県立学校教育課特殊教育室)	昭和50年度	860	学習指導要領の実施に向けて、各学校における教育課程の編成及び指導の指針となる資料等の発行が求められている。特に、今後の特別支援教育の在り方や、個別の教育支援計画作成の手引き等その周知のための研修会等を企画し、教職員の特殊教育に関する資質向上を図る。
	適正就学指導体制の確立 (県立学校教育課特殊教育室)	昭和50年度	1,147	障害児の適正な就学指導を行うために、各市町村教育委員会において就学指導に従事している者に対して研究協議の機会を提供し、その資質の向上を図り、障害児の就学指導の充実を図る。沖縄県心身障害児適正就学指導委員会においては、委員会を開催し、諮問された児童生徒の障害の程度を審議・答申し、県教育委員会は答申を踏まえ就学通知を送付する。
	進路指導の充実 (県立学校教育課特殊教育室)	平成4年度	1,822	障害児の職業自立の推進を図るため、特殊教育諸学校の中から各年度に重点校及び継続推進校を指定し、職業教育、進路指導の充実及び労働、福祉等関係機関との連携を強化するために、地域推進協議会を組織しその体制づくりを図る。
	障害児保育の充実 (青少年・児童家庭課)	昭和55年度	21,735	集団保育が可能な保育に欠ける障害児の受け入れに対して、保育士の加配等に要する経費の助成を行う。 (対象:障害者手帳又は療育手帳の交付を受けていて、特別児童扶養手当の受給対象ではない児童。)
	養護研修事業 (保健体育課)	昭和47年度	745	養護教諭研修会の開催
	養護学校就学奨励費(単独事業) (財務課)	昭和56年度	684	養護学校児童生徒の県外競技派遣事業に要する経費(九州地区身体障害者アーチェリー大会、修学旅行航空賃相当額(宮古・八重山))
	教育施設・設備の充実 (施設課)	平成14年度	146,744	福祉のまちづくり県立施設整備計画により県立学校において出入口スロープ、身障者用駐車場、階段手すり、身障者用トイレ等を整備する。
	高等学校における受け入れ体制の整備 (施設課)	平成9年度	3,400	身障者入学に際してスロープ、便所改修、階段手すり等を整備する。
	県立青少年教育施設の施設・設備の充実 (生涯学習振興課)	昭和41年度	26,000	県立青少年教育施設の改修や設備の補充等
	図書館サービスの向上 (生涯学習振興課)	昭和58年度	59,000	県立図書館の蔵書や資料購入費等の県立図書館の充実事業(56,000千円)とデータ整備等の図書総合目録システム事業(3,000千円)の2事業から成る。
	学級・講座等の開設促進 (生涯学習振興課)	平成14年度	15,000	市町村の行政区域を越えた広域的な学習機会を提供するとともに、大学や専修学校、高等学校等の教育機能を生かした講座等を開設し、県民に提供している。

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
雇用・就業	事業主に対する助成措置の活用 (雇用対策課)	平成8年度	4,407	本県における雇用失業情勢の改善を目的とした各種雇用支援制度(障害者雇用に係るものを含む)の活用促進を図るため、リーフレットを作成し制度説明・相談会を開催する。
	手話・要約筆記協力員の配置 (雇用対策課)	昭和52年度	2,919	県内5ヶ所の公共職業安定所に手話協力員を配置し、ろうあ者に対する職業相談、職業紹介及び職場適応指導業務等について安定所の職員と協力して実施する。
	障害者就業・生活支援センターの設置 (雇用対策課)	平成14年度	2,500	障害者に対し、身近な地域で就業・生活の両面から一体的な支援を行う「障害者就業・生活支援センター」の設置促進を図る。
	心身障害者小規模作業所運営費補助 (障害保健福祉課)	昭和58年度	95,500	在宅の心身障害者の社会参加と自立支援を促進し、もって心身障害者等の福祉増進を図るため、心身障害者小規模作業所に補助する市町村に対して補助を行う。
	精神障害者小規模作業所運営費補助 (障害保健福祉課)	平成3年度	29,700	精神障害者が地域で自立と社会参加を目指し、作業訓練、生活訓練、交流活動を行う小規模作業所に補助する市町村に対して補助を行う。
	授産施設商品常設販売店運営事業 (障害保健福祉課)	平成元年度	2,576	授産施設が生産する製品を常設展示販売し、県内授産施設の受注の確保及び販路の拡張を図るとともに、県民の障害者の理解と障害者の社会参加を促進する。
保健・医療	臨床心理技術者及び精神科ソーシャルワーカーの研修の強化 (青少年・児童家庭課)	昭和49年度	397	療育手帳及び重度加算判定に携わる児童相談所の心理判定職員を各種の研修会等へ積極的に派遣する等、職員の資質の向上と専門性を高めるとともに、心理判定員相互の意見交換及び連携を図り、障害児童の療育の充実を図る。
	精神保健福祉センター事業(デイケア) (障害保健福祉課)	昭和51年度	4,466	回復途上にある精神障害者に、生活指導及び作業指導を行い、円滑な自立及び社会参加の促進を図る。
	通院患者リハビリテーション事業 (障害保健福祉課)	昭和57年度	35,463	回復途上にある精神障害者を一定期間事業所へ通わせ、社会復帰適応訓練を行い、再発防止と社会的自立を促進し、社会復帰を図る。
	重度障害児(者)医療費助成事業 (障害保健福祉課)	平成3年度	961,759	心身に重度の障害を有する者又は児童が医療保険により医療をうけた場合の一部自己負担金を公費で負担することにより、障害児(者)が必要な医療を容易に受けられるようにする。
	障害児(者)歯科治療事業 (障害保健福祉課)	昭和50年度	15,126	一般の歯科診療所での治療が困難な心身障害児(者)を対象に、全身麻酔下歯科治療等を実施し、障害児(者)の歯科医療体制の充実を図る。
	先天性代謝異常検査 (健康増進課)	昭和52年度	42,641	フェニルケトン尿症等の先天性代謝異常及び先天性甲状腺機能低下症は、放置すると知的障害などの症状を来すため、新生児について血液によるマスキング検査を行い、異常を早期に発見することにより、後の治療と相まって障害を予防することを目的とする。
	都道府県臓器移植連絡調整者設置事業 (健康増進課)	平成11年	5,144	県民及び関係医療機関に対して臓器移植に関する普及啓発を行い、臓器提供発生時には関係機関と連携しながら、円滑な移植の実施を図る。
情報・コミュニケーション	聴覚障害者通信サービス事業 (障害保健福祉課)	平成7年度	2,450	聴覚障害者のFAXと、健常者の電話を中継するサービス。

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
国際協力	「沖縄県障害者ふれあいの翼」海外研修事業 (障害保健福祉課)	平成8年度	2,700	障害者団体による海外研修を支援することで、地域福祉活動等に携わるリーダーの養成を図る。